

横浜市景況・経営動向調査 第78回

特別調査

電力不足および円高による事業活動への影響について

横浜経済の動向(平成23年9月)

第78回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 927社
回収数470社(回収率：50.7%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (48)	14 (33)	156 (315)	8 (24)	197 (420)
非製造業	32 (58)	75 (133)	136 (263)	30 (53)	273 (507)
合計	51 (106)	89 (166)	292 (578)	38 (77)	470 (927)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成23年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果－電力不足および円高による事業活動への影響について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	40
アンケート票	53

調査結果の概要

第 78 回横浜市景況・経営動向調査(平成23年9月実施)

業況感は改善傾向・先行きは震災前水準まで回復見通し

～電力不足の長期化と現下の円高による影響が不安要因に～

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期(6月、9月、12月、3月)ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。

このたび、平成23年9月に実施した通常調査および特別調査「電力不足および円高による事業活動への影響について」の結果がまとまりましたので、ご報告します。

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、今期は前期に比べて12.5ポイント上昇し、3か月先の見通しではさらに5.5ポイント上昇し、東日本大震災前の平成23年1-3月期の水準を上回る見通しです。

一方、原発事故に伴う電力不足の長期化や欧州債務問題等に伴う現下の円高が不安要因となっています。

電力不足の影響では、前期、今期、来期と減少傾向にあります。今後も電力不足が続いた場合には、「生産・販売量等の減少」、「稼働体制や納品時期の変更」、「取引先からの受注減」の影響が多くあげられています。

円高による事業活動への影響では、「既に悪い影響を受けている」と「悪い影響がではじめている」の合計が、大企業は47.8%、中小企業は34.5%となっています。中小企業では、「売上・収益の減少」や「取引先からの値下げ要請」、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」といった影響が多くあげられています。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断 (自社業況BSI: 良い%-悪い%)

- 今期(平成23年7-9月期)の自社業況BSIは▲27.2と、前期(平成23年4-6月期)の▲39.7から12.5ポイント上昇しました。先行きについては、3か月先(平成23年10-12月期)が▲21.7、6か月先(平成24年1-3月期)が▲21.2と引き続き上昇する見通しとなっています。
- 業種別にみると、製造業が今期▲18.7と前期から16.7ポイント上昇、非製造業も今期▲33.5と前期から9.6ポイント上昇しました。また、規模別にみると、全ての規模でBSIが上昇しました。

※ BSI (Business Survey Index): 企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

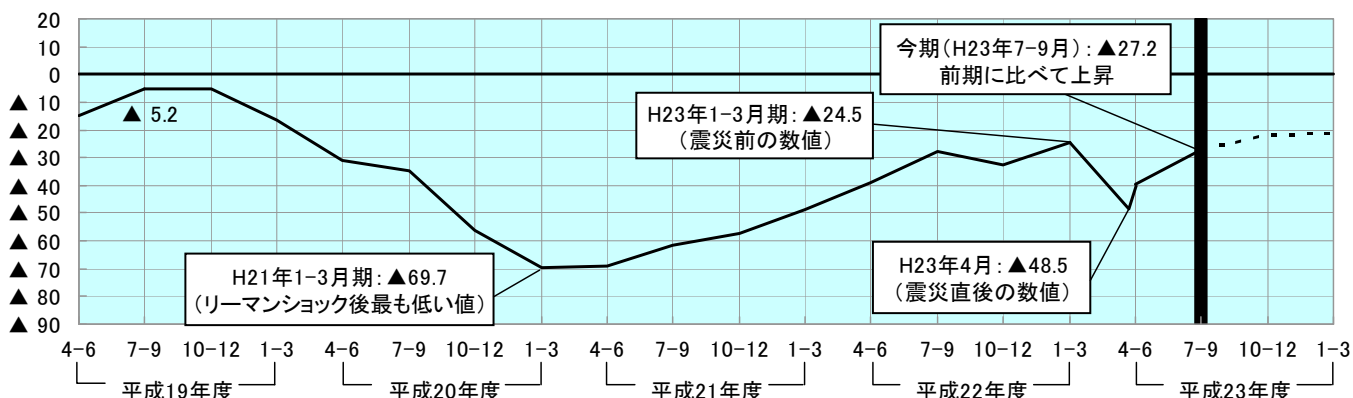
自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

		H23年1-3月期	H23年4月	H23年4-6月期	H23年7-9月期	H23年10-12月期	H24年1-3月期
全産業		▲24.5	▲48.5	▲39.7	▲27.2	▲21.7	▲21.2
業種	製造業	▲20.6	▲40.8	▲35.4	▲18.7	▲13.1	▲12.5
	非製造業	▲27.7	▲54.7	▲43.1	▲33.5	▲27.8	▲27.5
規模	大企業	▲13.4	▲58.0	▲35.7	▲26.0	▲6.0	▲10.0
	中堅企業	▲28.6	▲51.1	▲34.9	▲23.0	▲21.8	▲27.6
	中小企業	▲25.4	▲47.4	▲41.5	▲29.5	▲24.0	▲21.9
	市外本社企業	▲21.6	▲42.8	▲39.5	▲21.6	▲24.3	▲16.2

(注) H23年4月は緊急調査の結果を示している。また、H23年10-12月期、H24年1-3月期は見通し。

自社業況BSI(全産業)の推移

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

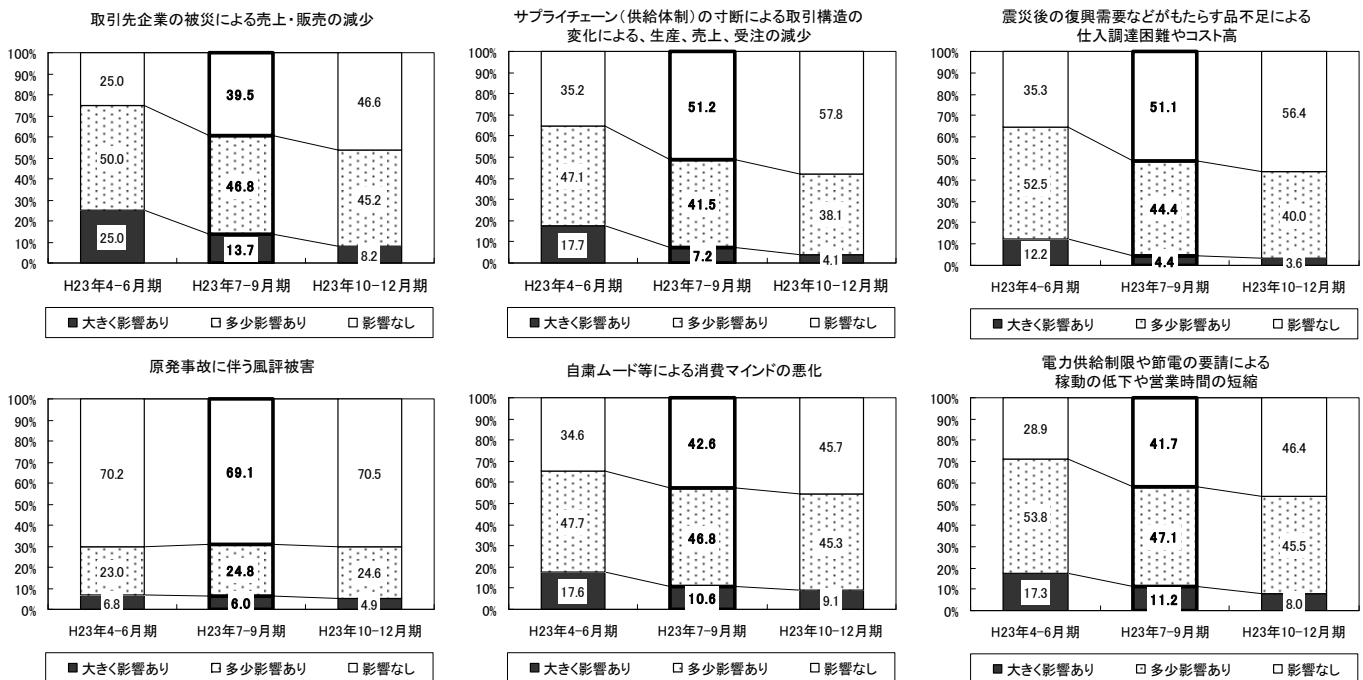


【特別調査の概要】

2 東日本大震災による事業活動への影響

- 東日本大震災による事業活動への影響（「大きく影響あり」および「多少影響あり」の合計、以下同様）について、今期（平成 23 年 7-9 月期）をみると、「取引先企業の被災による売上・販売の減少」（60.5%）、「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」（58.3%）、「自粛ムード等による消費マインドの悪化」（57.4%）については、半数以上の企業が影響があったと回答しています。
- 来期（平成 23 年 10-12 月期）についてみると、全ての項目において、影響があると回答した企業割合は今期よりも低くなっています。ただ、「取引先企業の被災による売上・販売の減少」など 6 項目中 3 項目は依然として、半数以上の企業が影響があると回答しています。

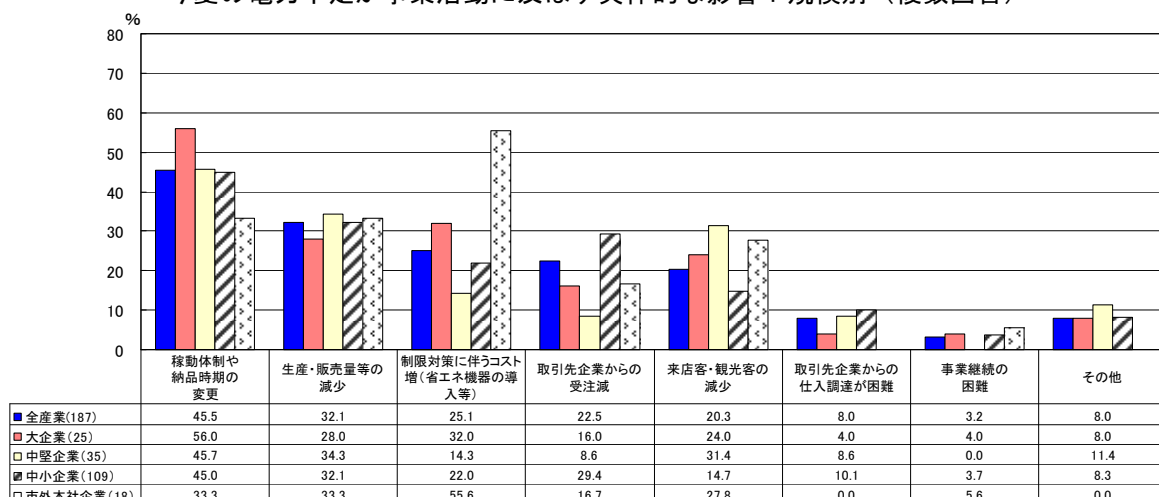
東日本大震災による事業活動への影響：全産業、全規模



3 (今夏の電力不足が事業活動に影響があると回答した企業に対して) 電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響について

- 今夏の電力不足による現時点での事業活動への影響で「大きな影響がある」あるいは「多少の影響がある」と回答した企業に対して、その具体的な内容を見ると、「稼働体制や納品時期の変更」（45.5%）が最も多く、以下、「生産・販売量等の減少」（32.1%）、「制限対策に伴うコスト増（省エネ機器の導入等）」（25.1%）、「取引先企業からの受注減」（22.5%）の順となっています。
- 規模別にみると、「稼働体制や納品時期の変更」や「制限対策に伴うコスト増（省エネ機器の導入等）」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い一方、「取引先企業からの受注減」等は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高くなっています。

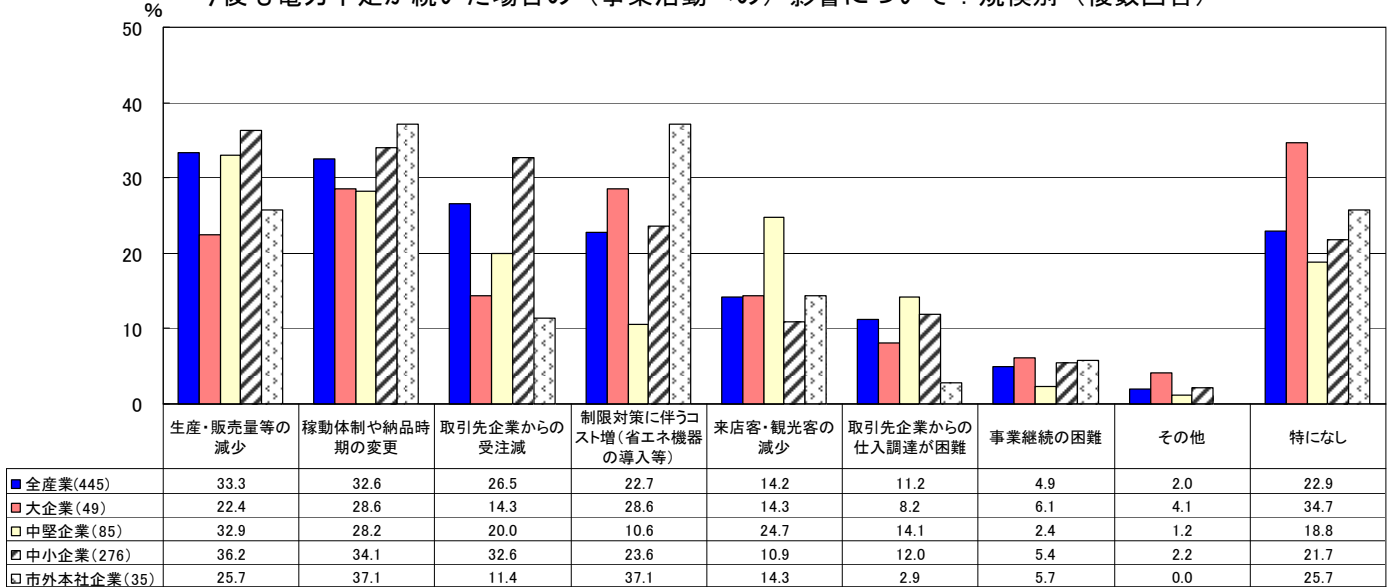
今夏の電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響：規模別（複数回答）



4 今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響について

- 今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響についてみると、「生産・販売量等の減少」（33.3%）が最も多く、以下、「稼働体制や納品時期の変更」（32.6%）、「取引先企業からの受注減」（26.5%）の順となっています。なお、「特になし」は22.9%と約2割の企業は今後影響がないと回答しています。
- 規模別にみると、「生産・販売量等の減少」や「取引先企業からの受注減」は企業規模が小さいほど、回答割合が高くなっています。一方、「制限対策に伴うコスト増（省エネ機器の導入等）」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高くなっています。

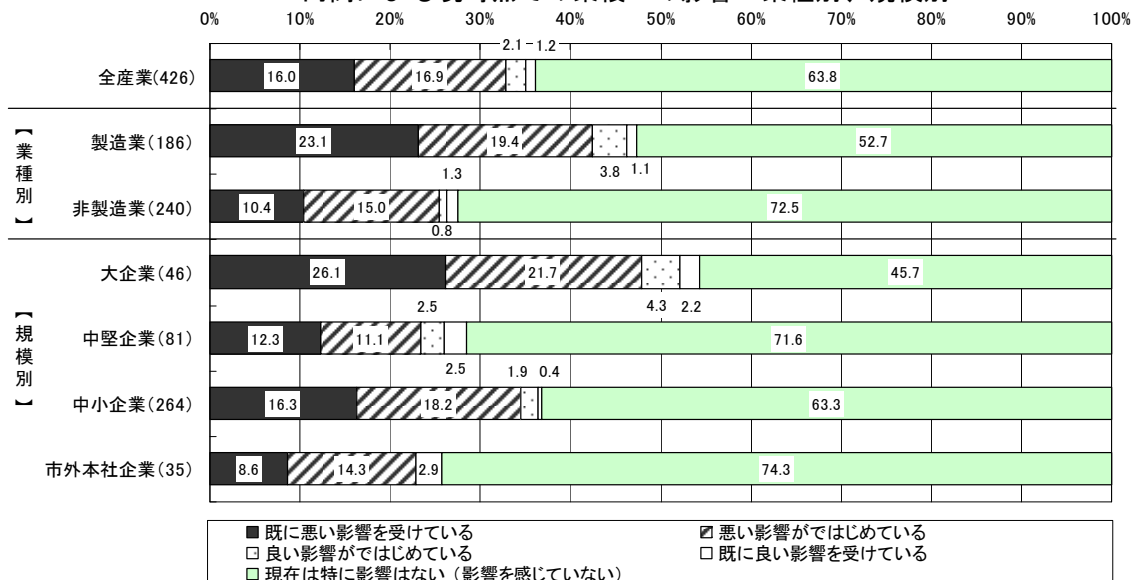
今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響について：規模別（複数回答）



5 円高による現時点での業績への影響

- 円高による現時点での業績への影響については、「既に悪い影響を受けている」と回答した企業が16.0%、「悪い影響がではじめている」と回答した企業が16.9%と、合わせて32.9%の企業が悪い影響があると回答しています。なお、「現在は特に影響はない（影響を感じていない）」は63.8%と全体の6割以上を占める結果となっています。
- 業種別についてみると、円高による業績への悪い影響（「既に悪い影響を受けている」と「悪い影響がではじめている」の合計）は、製造業が42.5%、非製造業が25.4%と製造業が非製造業よりも回答割合が高くなっています。
- 規模別については、円高による業績への悪い影響は大企業が47.8%と最も多く、以下、中小企業（34.5%）、中堅企業（23.4%）の順となっています。

円高による現時点での業績への影響：業種別、規模別



6 (円高が業績に影響があると回答した企業について) 円高の具体的な影響

- 円高による現時点での業績への影響で、「影響がある」と回答した企業に対して、円高の具体的な影響についてみると、「売上・収益の減少」が 51.0%と最も多く、全体の半数を超えています。以下、「為替差損」(40.3%)、「取引先からの値下げ要請」(38.9%)、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(36.2%)、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」(28.2%)の順となっています。
- 規模別にみると、「売上・収益の減少」や「取引先からの値下げ要請」などで中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高くなっています。とりわけ、「取引先からの値下げ要請」と「取引先の海外生産の拡大・海外移転」は中小企業の回答割合が他の規模に比べて大幅に高くなっています。

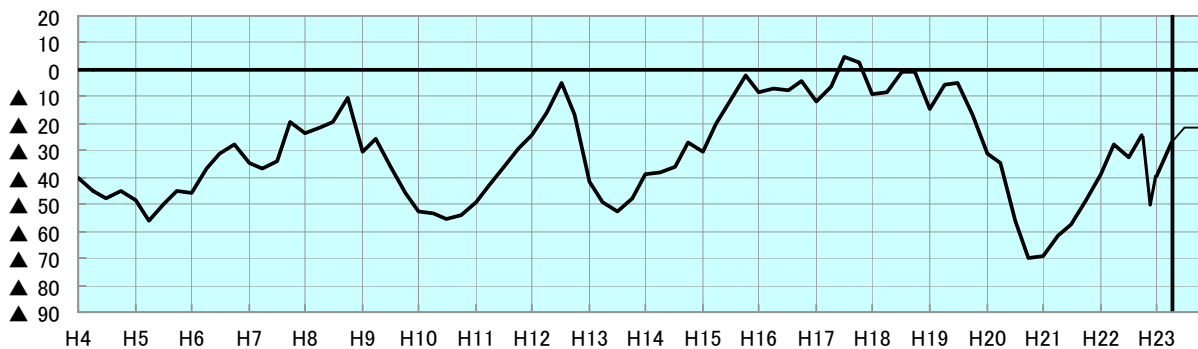
円高の具体的な影響：業種別、規模別（複数回答）

項目	全産業 (149)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (86)	非製造業 (63)	大企業 (25)	中堅企業 (22)	中小企業 (94)	市外本 社 企業 (8)
売上・収益の減少	51.0%	55.8%	44.4%	48.0%	50.0%	51.1%	62.5%
為替差損	40.3%	45.3%	33.3%	68.0%	36.4%	33.0%	50.0%
取引先からの値下げ要請	38.9%	44.2%	31.7%	16.0%	22.7%	48.9%	37.5%
受注の減少・延期、取扱高の減少	36.2%	38.4%	33.3%	8.0%	36.4%	43.6%	37.5%
取引先の海外生産の拡大・海外移転	28.2%	36.0%	17.5%	16.0%	13.6%	36.2%	12.5%
調達コストの減少	8.1%	9.3%	6.3%	16.0%	13.6%	3.2%	25.0%
自社の海外生産の拡大・海外移転	6.7%	10.5%	1.6%	8.0%	0.0%	7.4%	12.5%
為替差益	6.0%	5.8%	6.3%	12.0%	9.1%	2.1%	25.0%
円建て比率の増加	2.7%	2.3%	3.2%	0.0%	4.5%	3.2%	0.0%
売上・収益の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
受注の増加、取扱高の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.0%	0.0%	9.5%	8.0%	0.0%	4.3%	0.0%

(参考) 自社業況BSI（全産業）の推移（平成4年4～6月期～平成24年1～3月期）









「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4-6月期



業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI は▲25.0 と、前期から 5.0 ポイント上昇した。ビール等の飲料関連についてみると、今期の前半は猛暑が続いたこと等から、出荷量が底堅く推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲25.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲22.8 と、前期から 28.4 ポイント上昇した。金属関連については、震災後の復興特需などにより、建設機械向けの受注が堅調なほか、自動車の生産もサプライチェーンの回復により増加していることから、自動車向けも増加している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲25.7 と低下に転じる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI は▲12.9 と、前期から 1.7 ポイント低下した。国内の設備投資が底堅く推移していることから、国内向けの生産や出荷は堅調である企業もみられる。一方、海外向けの出荷については、海外景気の減速等から、弱い動きとなっている。</p> <p>来期の BSI は▲3.2 と上昇に転じる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲12.7 と、前期から 0.5 ポイント上昇した。電子部品関連については、自動車向けの生産が堅調に推移しているほか、スマートフォン関連も需要が拡大していることから、出荷は好調に推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲5.5 と上昇する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI は 3.7 と、前期から 51.3 ポイント上昇と、大幅に改善し、プラスに転じた。自動車関連部品については、サプライチェーンの回復に伴い、生産や出荷が急激に回復している。</p> <p>来期の BSI は 7.4 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI は▲41.9 と、前期から 6.8 ポイント上昇した。住宅関連については、住宅エコポイントの期限切れに伴う駆け込み等から、着工件数は増加した模様であるほか、オフィス関連も着工が上向いている企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲37.2 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲17.1 と、前期から 1.0 ポイント低下した。運輸についてみると、タクシー関連では、外出を控える人が増加したことから、売上は前年を下回った模様である。一方、倉庫関連では、震災の影響に伴い保管料の収入が増えた企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲22.9 と引き続き低下する見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI は▲36.5 と、前期から 13.5 ポイント上昇した。自動車関連については、サプライチェーンの回復に伴い、売上は比較的堅調に推移したほか、建設関連も復興特需などから国内需要が底堅く推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲17.3 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI は▲42.1 と、前期から 5.3 ポイント低下した。8月中旬以降の天候不順等や9月の台風の長期化により、入店客数が落ち込んだことから、売上は低迷した模様である。加えて、家電関連については、地上波デジタル放送への移行の完了に伴い、完了前の特需の反動などから薄型テレビ関連の売上が落ち込んだほか、エアコン関連も不振だった模様である。</p> <p>来期の BSI は▲39.5 と上昇に転じる見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲57.1 と、前期から 9.5 ポイント上昇した。飲食店については、消費マインドの改善等に伴い、消費者の外食への支出が増加している模様であり、売上が前年を上回る企業もみられた。</p> <p>来期の BSI は▲50.0 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期の BSI は▲23.8、前期から 14.3 ポイント上昇した。住宅関連についてみると、震災後以降、賃貸は築年数が新しい物件に対する需要が増加している企業もみられる。また、オフィス関連については、新築ビルへの入居に対する需要が旺盛だった模様である。</p> <p>来期の BSI は▲19.0 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲29.0 と、前期から 3.4 ポイント上昇した。ソフトウェア関連をみると、全体的には依然として厳しい状況であるが、通販向けのシステム開発の売上が好調である企業もみられることから、一部では回復の兆しがみられる。</p> <p>来期の BSI は▲29.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲16.7 と、前期から 41.2 ポイント上昇した。リース関連については、復興需要に伴い、土木関連や工作機械関連の取扱高が好調を維持している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲5.6 と引き続き上昇する見通しである。</p>	 

※BSI=自社状況「良い」%-自社状況「悪い」%







※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期の BSI：平成 23 年 4 月～6 月期

今期の BSI：平成 23 年 7 月～9 月期

来期の BSI：平成 23 年 10 月～12 月期

※天気の上段は現状（平成 23 年 7 月～9 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 23 年 10 月～12 月期）。

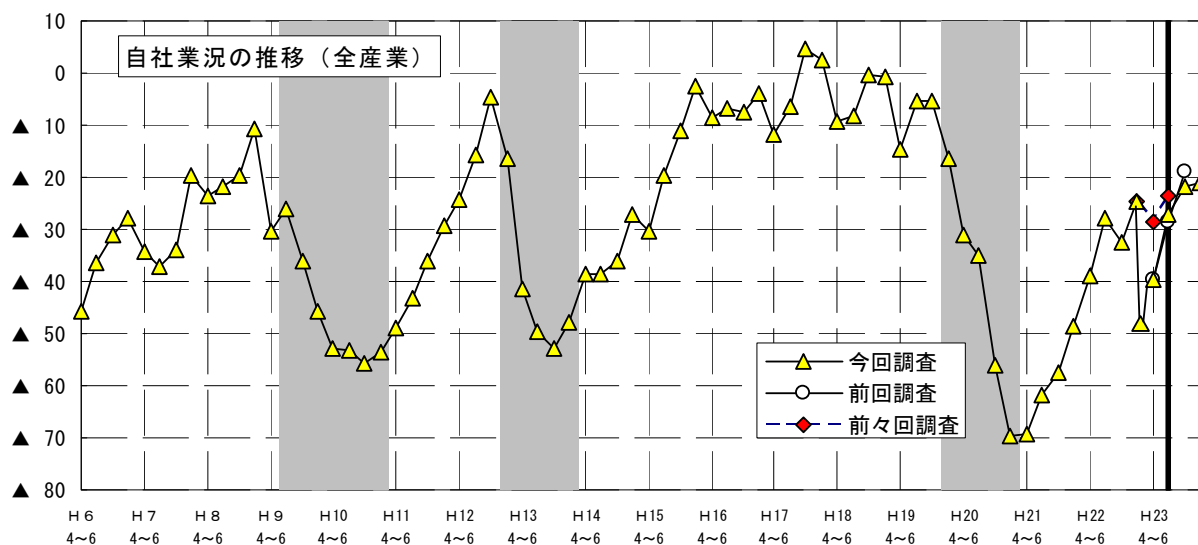
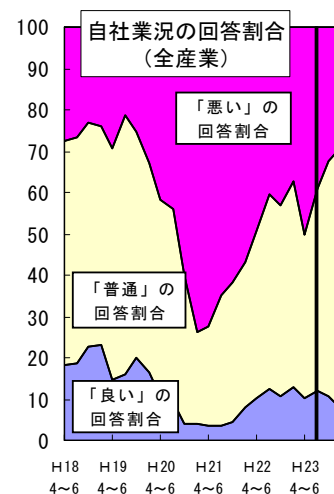
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(平成23年7～9月期)の自社業況BSIは▲27.2と、前期(平成23年4～6月)の▲39.7から12.5ポイント上昇した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」と「普通」の回答割合が上昇した一方で、「悪い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期(平成23年10～12月期)が▲21.7と上昇する見通しであるほか、来々期(平成24年1～3月期)も▲21.2とわずかながら上昇する見通しとなっている。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲18.7と、前期の▲35.4から16.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、輸送用機械のBSIが大幅に上昇し、「良い」超に転じたほか、鉄鋼・金属等やその他製造業などでもBSIが上昇した。一方で、石油・化学等などのBSIは低下した。先行きについては、来期は▲13.1と上昇する見通しであり、来々期も▲12.5と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲33.5と、前期の▲43.1から9.6ポイント上昇した。個別業種についてみると、小売業と運輸・倉庫業を除く全ての業種で上昇した。先行きについては、来期が▲27.8と上昇し、来々期も▲27.5とわずかながら上昇が続く見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。来々期は中小企業などでBSIが上昇する一方で、大企業と中堅企業のBSIは低下する見通しである。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(83.3%)が最も多く、次いで、「海外需要(売上)の動向」(29.2%)となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(89.7%)が最も多く、次いで、「販売価格の動向」(23.6%)となっている。来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要(売上)の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成23年	平成23年	7～9月の回答の割合(%)			平成23年	平成24年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 39.7	▲ 27.2	12.5	11.8	49.2	39.0	▲ 21.7	▲ 21.2	459
製造業	▲ 35.4	▲ 18.7	16.7	15.0	51.3	33.7	▲ 13.1	▲ 12.5	193
食料品等	▲ 30.0	▲ 25.0	5.0	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 12.5	8
繊維・衣服等	▲ 83.3	▲ 25.0	58.3	0.0	75.0	25.0	▲ 33.3	▲ 33.3	4
印刷	▲ 83.3	▲ 85.7	▲ 2.4	0.0	14.3	85.7	▲ 57.1	▲ 57.1	7
石油・化学等	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 8.4	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲ 33.3	12
鉄鋼・金属等	▲ 51.2	▲ 22.8	28.4	14.3	48.6	37.1	▲ 25.7	▲ 20.0	35
一般機械	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 1.7	22.6	41.9	35.5	▲ 3.2	▲ 12.9	31
電機・精密等	▲ 13.2	▲ 12.7	0.5	18.2	50.9	30.9	▲ 5.5	▲ 1.9	55
輸送用機械	▲ 47.6	3.7	51.3	22.2	59.3	18.5	7.4	▲ 3.7	27
その他製造業	▲ 66.7	▲ 28.6	38.1	7.1	57.1	35.7	▲ 14.3	▲ 7.2	14
非製造業	▲ 43.1	▲ 33.5	9.6	9.4	47.7	42.9	▲ 27.8	▲ 27.5	266
建設業	▲ 48.7	▲ 41.9	6.8	2.3	53.5	44.2	▲ 37.2	▲ 37.2	43
運輸・倉庫業	▲ 16.1	▲ 17.1	▲ 1.0	22.9	37.1	40.0	▲ 22.9	▲ 25.7	35
卸売業	▲ 50.0	▲ 36.5	13.5	5.8	51.9	42.3	▲ 17.3	▲ 21.2	52
小売業	▲ 36.8	▲ 42.1	▲ 5.3	5.3	47.4	47.4	▲ 39.5	▲ 36.9	38
飲食店・宿泊業	▲ 66.6	▲ 57.1	9.5	0.0	42.9	57.1	▲ 50.0	▲ 42.9	14
不動産業	▲ 38.1	▲ 23.8	14.3	14.3	47.6	38.1	▲ 19.0	▲ 19.0	21
情報サービス業	▲ 32.4	▲ 29.0	3.4	12.9	45.2	41.9	▲ 29.0	▲ 19.3	31
対事業所サービス業	▲ 57.9	▲ 16.7	41.2	11.1	61.1	27.8	▲ 5.6	▲ 11.1	18
対個人サービス業	▲ 66.7	▲ 35.7	31.0	14.3	35.7	50.0	▲ 35.8	▲ 35.8	14

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成23年	平成23年	7～9月の回答の割合(%)			平成23年	平成24年	回答 企業数	
	4～6月期	7～9月期	今期-前期	良い	普通	悪い	10～12月期		1～3月期
全産業	▲ 39.7	▲ 27.2	12.5	11.8	49.2	39.0	▲ 21.7	▲ 21.2	459
大企業	▲ 35.7	▲ 26.0	9.7	10.0	54.0	36.0	▲ 6.0	▲ 10.0	50
中堅企業	▲ 34.9	▲ 23.0	11.9	11.5	54.0	34.5	▲ 21.8	▲ 27.6	87
中小企業	▲ 41.5	▲ 29.5	12.0	12.6	45.3	42.1	▲ 24.0	▲ 21.9	285
市外本社企業	▲ 39.5	▲ 21.6	17.9	8.1	62.2	29.7	▲ 24.3	▲ 16.2	37
製造業	▲ 35.4	▲ 18.7	16.7	15.0	51.3	33.7	▲ 13.1	▲ 12.5	193
大企業	▲ 31.3	▲ 21.1	10.2	10.5	57.9	31.6	5.2	0.0	19
中堅企業	▲ 35.7	0.0	35.7	14.3	71.4	14.3	14.3	▲ 7.2	14
中小企業	▲ 35.9	▲ 19.7	16.2	15.8	48.7	35.5	▲ 17.3	▲ 15.3	152
市外本社企業	▲ 33.3	▲ 25.0	8.3	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	0.0	8
非製造業	▲ 43.1	▲ 33.5	9.6	9.4	47.7	42.9	▲ 27.8	▲ 27.5	266
大企業	▲ 38.5	▲ 29.0	9.5	9.7	51.6	38.7	▲ 12.9	▲ 16.1	31
中堅企業	▲ 34.8	▲ 27.4	7.4	11.0	50.7	38.4	▲ 28.8	▲ 31.5	73
中小企業	▲ 48.6	▲ 40.6	8.0	9.0	41.4	49.6	▲ 31.5	▲ 29.3	133
市外本社企業	▲ 41.4	▲ 20.7	20.7	6.9	65.5	27.6	▲ 24.2	▲ 20.7	29

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年7～9月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	83.3	29.2	10.4	4.2	8.3	8.3	2.1	0.0	0.0	4.2	48
製造業	81.5	44.4	7.4	0.0	7.4	7.4	0.0	0.0	0.0	3.7	27
非製造業	85.7	9.5	14.3	9.5	9.5	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8	21

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	87.2	31.9	8.5	8.5	2.1	4.3	2.1	2.1	0.0	2.1	47
製造業	83.9	41.9	3.2	3.2	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	3.2	31
非製造業	93.8	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	16

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年7～9月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	89.7	19.0	23.6	15.5	5.2	14.9	1.1	13.2	0.0	6.3	174
製造業	90.6	25.0	23.4	26.6	3.1	10.9	0.0	21.9	0.0	7.8	64
非製造業	89.1	15.5	23.6	9.1	6.4	17.3	1.8	8.2	0.0	5.5	110

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年10～12月期)									回答 企業数	
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動向		その他
全産業	85.4	19.4	24.3	15.3	4.9	13.2	2.8	16.7	0.0	6.9	144
製造業	80.0	27.3	25.5	21.8	3.6	10.9	0.0	25.5	0.0	9.1	55
非製造業	88.8	14.6	23.6	11.2	5.6	14.6	4.5	11.2	0.0	5.6	89

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成23年7～9月期）のBSIは▲9.2と、前期（平成23年4～6月）の▲29.3から20.1ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成23年10～12月期）のBSIは▲6.3と上昇する見通しであるが、来々期（平成24年1～3月期）が▲10.2と低下する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.0と、前期の▲28.2から28.2ポイント上昇した。個別業種にみると、輸送用機械やその他製造業などでBSIが大幅に上昇し、「増加」超に転じたほか、鉄鋼・金属等や電機・精密等も上昇した。先行きについては、来期のBSIは0.0と今期と同水準で推移する見通しとなっている。来々期のBSIは▲2.0と低下する見通しである。個別業種についてみると、来期は石油・化学等や鉄鋼・金属等などでBSIが上昇する一方で、輸送用機械やその他製造業などでBSIが低下する見通しとなっている。来々期は一般機械や鉄鋼・金属等などでBSIが低下する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲16.1と、前期の▲30.0から13.9ポイント上昇した。個別業種についてみると、小売業を除く全ての業種でBSIが上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲10.8と上昇する見通しであるが、来々期のBSIは▲16.2と低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は飲食店・宿泊業や建設業、卸売業などでBSIが上昇する見通しであり、来々期は運輸・倉庫業や建設業、対個人サービス業などでBSIが低下する見通しとなっている。

○規模別

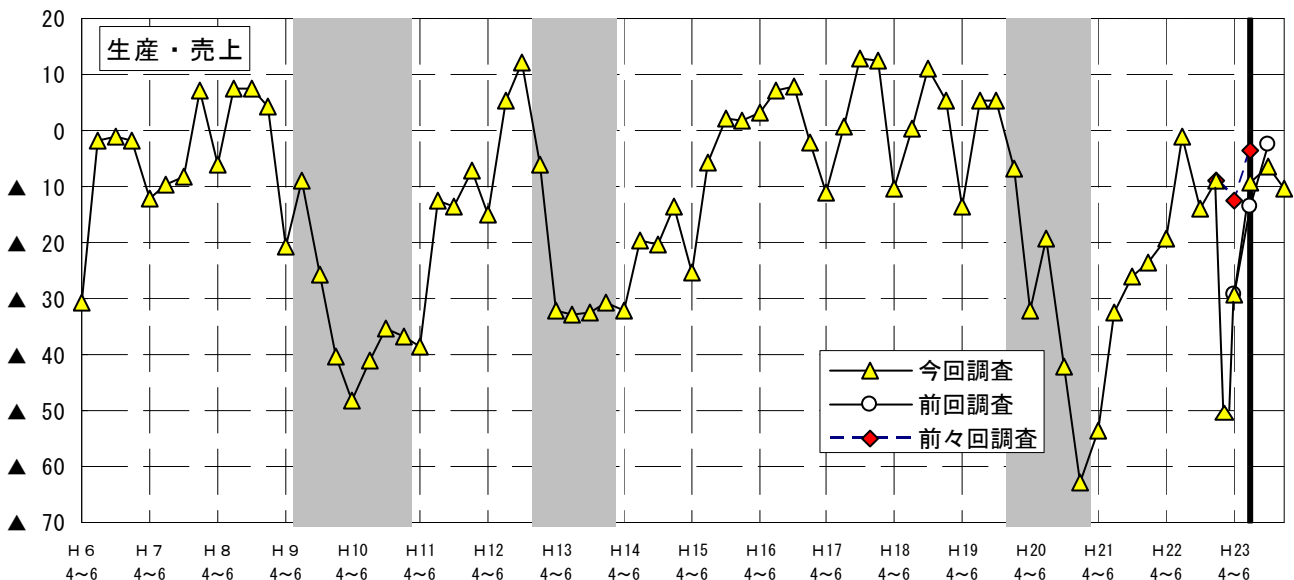
規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇、来々期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇し、特に大企業は「増加」超に転じた。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが低下し、来々期は中堅企業と中小企業でBSIが低下する見通しである。

非製造業のBSIは全ての規模で上昇した。先行きについてみると、来期は大企業と中小企業でBSIが上昇し、来々期は大企業と中小企業でBSIが低下する見通しとなっている。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（72.6％）が最も多く、次いで「季節的需要増」（27.4％）、「生産能力拡大」（9.4％）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（82.6％）が最も多く、次いで「季節的需要減」（22.4％）、「在庫調整」（6.2％）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成24年 1～3月期	
	全産業	▲ 29.3	▲ 9.2	20.1	▲ 6.3	
製造業	▲ 28.2	0.0	28.2	0.0	▲ 2.0	197
食料品等	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	▲ 25.0	▲ 12.5	8
繊維・衣服等	▲ 33.3	20.0	53.3	25.0	0.0	5
印刷	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 21.4	▲ 28.6	▲ 28.6	7
石油・化学等	▲ 26.6	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 16.7	▲ 16.7	12
鉄鋼・金属等	▲ 41.5	▲ 17.1	24.4	▲ 8.6	▲ 17.1	35
一般機械	19.5	19.3	▲ 0.2	19.4	9.7	31
電機・精密等	▲ 24.5	▲ 1.8	22.7	3.5	3.6	57
輸送用機械	▲ 47.6	33.3	80.9	3.7	3.7	27
その他製造業	▲ 71.4	6.6	78.0	▲ 6.7	6.6	15
非製造業	▲ 30.0	▲ 16.1	13.9	▲ 10.8	▲ 16.2	268
建設業	▲ 53.8	▲ 44.1	9.7	▲ 18.6	▲ 35.8	43
運輸・倉庫業	18.8	19.5	0.7	2.8	▲ 19.4	36
卸売業	▲ 28.0	▲ 13.5	14.5	▲ 1.9	▲ 11.5	52
小売業	▲ 13.1	▲ 24.3	▲ 11.2	▲ 16.2	▲ 19.5	37
飲食店・宿泊業	▲ 60.0	▲ 53.3	6.7	▲ 26.7	▲ 33.4	15
不動産業	▲ 28.6	▲ 13.6	15.0	▲ 13.7	▲ 9.1	22
情報サービス業	▲ 38.3	▲ 3.2	35.1	▲ 22.5	6.4	31
対事業所サービス業	▲ 57.9	0.0	57.9	11.1	11.1	18
対個人サービス業	▲ 40.0	▲ 21.5	18.5	▲ 21.5	▲ 35.7	14

	生産・売上					回答 企業数
	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成24年 1～3月期	
	全産業	▲ 29.3	▲ 9.2	20.1	▲ 6.3	
大企業	▲ 16.7	10.0	26.7	12.0	10.2	50
中堅企業	▲ 33.4	▲ 20.4	13.0	▲ 18.2	▲ 19.3	88
中小企業	▲ 31.5	▲ 10.1	21.4	▲ 3.5	▲ 11.1	289
市外本社企業	▲ 15.7	▲ 2.6	13.1	▲ 23.6	▲ 7.9	38
製造業	▲ 28.2	0.0	28.2	0.0	▲ 2.0	197
大企業	▲ 25.0	31.5	56.5	15.7	15.8	19
中堅企業	▲ 57.1	▲ 28.5	28.6	14.3	7.1	14
中小企業	▲ 27.1	▲ 0.7	26.4	▲ 2.0	▲ 4.5	156
市外本社企業	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 25.0	▲ 12.5	8
非製造業	▲ 30.0	▲ 16.1	13.9	▲ 10.8	▲ 16.2	268
大企業	▲ 11.6	▲ 3.2	8.4	9.6	6.7	31
中堅企業	▲ 28.5	▲ 18.9	9.6	▲ 24.3	▲ 24.3	74
中小企業	▲ 36.9	▲ 21.0	15.9	▲ 5.2	▲ 18.9	133
市外本社企業	▲ 17.3	0.0	17.3	▲ 23.4	▲ 6.7	30

	生産・売上の増減要因：平成23年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	72.6	27.4	6.0	9.4	117	82.6	22.4	6.2	5.0	161
製造業	81.7	18.3	5.0	6.7	60	81.7	16.7	8.3	8.3	60
非製造業	63.2	36.8	7.0	12.3	57	83.2	25.7	5.0	3.0	101

	生産・売上の増減要因：平成23年10～12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.9	33.3	3.8	9.5	105	85.5	17.6	4.6	4.6	131
製造業	77.4	22.6	3.8	9.4	53	88.5	15.4	7.7	7.7	52
非製造業	48.1	44.2	3.8	9.6	52	83.5	19.0	2.5	2.5	79

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 23 年 7～9 月期）の BSI は▲12.6 と、前期（平成 23 年 4～6 月）の▲32.2 から 19.6 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 10～12 月期）の BSI は▲6.9 と引き続き上昇するものの、来々期（平成 24 年 1～3 月期）は▲11.4 と低下する見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲12.0 と、前期の▲28.7 から 16.7 ポイント上昇した。個別業種についてみると、輸送用機械の BSI が大幅に上昇し、「増加」超に転じたほか、その他製造業や電機・精密等も上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲5.2 と上昇する見通しである一方、来々期は▲8.3 と低下に転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は輸送用機械とその他製造業を除く全ての業種で BSI が上昇する見通しであり、来々期は一般機械や鉄鋼・金属等、電機・精密等などで BSI が低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲13.1 と、前期の▲34.9 から 21.8 ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・倉庫業を除く全ての業種で BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲8.2 と上昇するものの、来々期は▲13.5 と低下する見通しである。個別業種についてみると、来期は対事業所サービス業や運輸・倉庫業、飲食店・宿泊業などの BSI が上昇する見通しである。来々期は情報サービス業や対事業所サービス業、小売業を除く全ての業種で BSI が低下する見通しとなっている。

○規模別

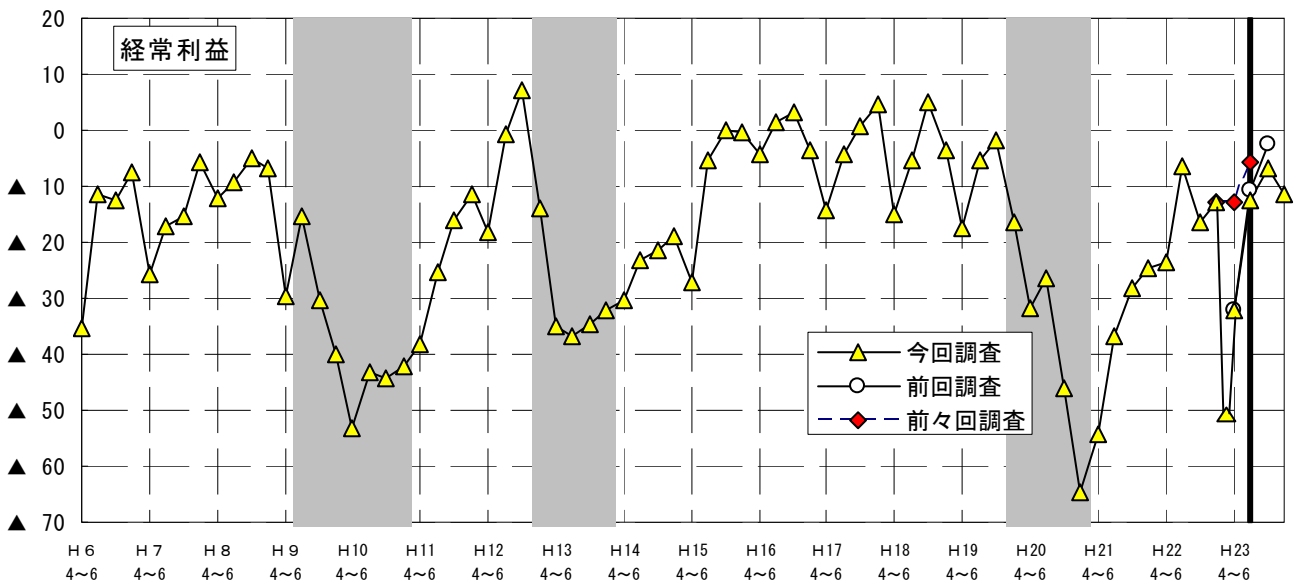
規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は大企業と中小企業で BSI が低下する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は全ての規模で BSI が上昇する一方、来々期は中堅企業と中小企業で BSI が低下する見通しである。

一方、非製造業では、全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は大企業と中小企業で BSI が低下する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（84.7%）が最も多く、次いで「人件費低下」（14.4%）、「販売価格上昇」（8.1%）の順となっている。減少要因は、「販売数量減」（83.6%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（29.1%）、「原材料費上昇」（16.4%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					
	平成23年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成24年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 32.2	▲ 12.6	19.6	▲ 6.9	▲ 11.4	461
製造業	▲ 28.7	▲ 12.0	16.7	▲ 5.2	▲ 8.3	193
食料品等	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 5.0	▲ 12.5	0.0	8
繊維・衣服等	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 3.3	50.0	25.0	5
印刷	▲ 60.0	▲ 100.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 50.0	6
石油・化学等	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 21.4	0.0	0.0	10
鉄鋼・金属等	▲ 39.0	▲ 22.9	16.1	▲ 20.0	▲ 28.6	35
一般機械	5.5	12.9	7.4	16.1	6.4	31
電機・精密等	▲ 21.1	▲ 12.5	8.6	▲ 1.8	▲ 5.5	56
輸送用機械	▲ 47.6	11.1	58.7	▲ 11.1	▲ 11.1	27
その他製造業	▲ 70.0	▲ 6.7	63.3	▲ 13.3	0.0	15
非製造業	▲ 34.9	▲ 13.1	21.8	▲ 8.2	▲ 13.5	268
建設業	▲ 53.9	▲ 34.9	19.0	▲ 27.9	▲ 32.5	43
運輸・倉庫業	3.1	0.0	▲ 3.1	16.6	▲ 8.4	36
卸売業	▲ 32.0	▲ 11.5	20.5	▲ 9.6	▲ 17.3	52
小売業	▲ 24.3	▲ 10.5	13.8	▲ 10.5	▲ 10.5	38
飲食店・宿泊業	▲ 53.3	▲ 46.7	6.6	▲ 33.3	▲ 40.0	15
不動産業	▲ 22.7	18.2	40.9	9.1	0.0	22
情報サービス業	▲ 45.4	▲ 6.6	38.8	▲ 6.7	13.3	30
対事業所サービス業	▲ 68.4	▲ 11.1	57.3	5.6	16.6	18
対個人サービス業	▲ 35.7	▲ 21.5	14.2	▲ 21.5	▲ 50.0	14

	経常利益					
	平成23年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成24年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 32.2	▲ 12.6	19.6	▲ 6.9	▲ 11.4	461
大企業	▲ 16.7	▲ 2.0	14.7	12.0	8.0	50
中堅企業	▲ 38.1	▲ 11.5	26.6	▲ 18.4	▲ 12.6	87
中小企業	▲ 32.9	▲ 14.7	18.2	▲ 7.0	▲ 15.4	287
市外本社企業	▲ 30.6	▲ 13.5	17.1	▲ 5.4	▲ 2.7	37
製造業	▲ 28.7	▲ 12.0	16.7	▲ 5.2	▲ 8.3	193
大企業	▲ 18.8	5.2	24.0	10.5	15.8	19
中堅企業	▲ 50.0	▲ 28.6	21.4	14.3	7.1	14
中小企業	▲ 29.7	▲ 11.8	17.9	▲ 9.2	▲ 13.2	153
市外本社企業	14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	0.0	0.0	7
非製造業	▲ 34.9	▲ 13.1	21.8	▲ 8.2	▲ 13.5	268
大企業	▲ 15.4	▲ 6.5	8.9	12.9	3.3	31
中堅企業	▲ 35.7	▲ 8.2	27.5	▲ 24.6	▲ 16.4	73
中小企業	▲ 36.8	▲ 18.0	18.8	▲ 4.5	▲ 17.9	134
市外本社企業	▲ 41.4	▲ 10.0	31.4	▲ 6.7	▲ 3.4	30

	経常利益増減要因:平成23年7~9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.7	8.1	14.4	5.4	4.5	111	83.6	29.1	12.7	16.4	6.1	165
製造業	96.2	5.7	3.8	3.8	0.0	53	81.9	25.0	12.5	22.2	5.6	72
非製造業	74.1	10.3	24.1	6.9	8.6	58	84.9	32.3	12.9	11.8	6.5	93

	経常利益増減要因:平成23年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.8	6.7	11.4	9.5	2.9	105	83.1	30.8	10.0	20.0	5.4	130
製造業	95.8	2.1	2.1	8.3	0.0	48	79.7	28.8	11.9	28.8	5.1	59
非製造業	73.7	10.5	19.3	10.5	5.3	57	85.9	32.4	8.5	12.7	5.6	71

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 23 年 7～9 月期）の BSI は▲14.1 と、前期（平成 23 年 4～6 月期）の▲33.6 から 19.5 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成 23 年 10～12 月期）は▲10.0 と引き続き上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲12.1 と、前期（▲34.8）から 22.7 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は▲12.2 とわずかながら低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲15.8 と前期（▲32.5）から 16.7 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は▲8.3 と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期の BSI は全ての規模で上昇した。先行きについてみると、来期は大企業と中小企業で BSI が上昇し、中堅企業などで BSI が低下する見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI は▲4.5 と、前期（▲6.3）から 1.8 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI が▲5.6 と低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 4.0 と前期（▲6.0）から 10.0 ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期の BSI は▲1.7 とマイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業については、今期の BSI が▲15.8 と前期（▲6.6）から 9.2 ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は▲10.8 と上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇した一方、大企業などで BSI が低下した。来期は、大企業などで BSI が上昇する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期
全産業	▲ 33.6	▲ 14.1	19.5	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 4.5	1.8	▲ 5.6
大企業	▲ 14.3	▲ 2.0	12.3	12.3	22.2	12.5	▲ 9.7	21.9
中堅企業	▲ 31.7	▲ 8.2	23.5	▲ 17.7	▲ 16.6	▲ 8.4	8.2	▲ 13.8
中小企業	▲ 37.3	▲ 18.5	18.8	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 6.2	4.6	▲ 9.6
市外本社企業	▲ 29.4	▲ 11.1	18.3	▲ 13.9	4.4	▲ 12.5	▲ 16.9	▲ 8.3
製造業	▲ 34.8	▲ 12.1	22.7	▲ 12.2	▲ 6.0	4.0	10.0	▲ 1.7
大企業	▲ 31.2	15.8	47.0	15.8	26.7	38.8	12.1	27.8
中堅企業	▲ 46.1	8.3	54.4	0.0	▲ 12.5	▲ 11.1	1.4	▲ 11.1
中小企業	▲ 34.7	▲ 16.5	18.2	▲ 16.0	▲ 8.8	▲ 1.1	7.7	▲ 7.9
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	25.0	12.5
非製造業	▲ 32.5	▲ 15.8	16.7	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 10.8
大企業	▲ 3.9	▲ 13.4	▲ 9.5	10.0	16.6	▲ 21.4	▲ 38.0	14.3
中堅企業	▲ 29.0	▲ 11.0	18.0	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 7.4	10.5	▲ 14.8
中小企業	▲ 40.4	▲ 21.2	19.2	▲ 4.9	▲ 16.6	▲ 18.4	▲ 1.8	▲ 13.9
市外本社企業	▲ 30.8	▲ 7.1	23.7	▲ 10.7	20.0	▲ 18.7	▲ 38.7	▲ 18.8

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 7.1 と前期 (6.8) から 0.3 ポイント上昇し、過大幅がわずかながら拡大した。先行きについては、来期の BSI は 4.3 と低下する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 9.8 と前期 (8.7) から 1.1 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 6.4 と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 3.7 と前期 (4.5) から 0.8 ポイント低下し、過大幅がわずかながら縮小した。先行きについては、来期の BSI は 1.5 と引き続き低下する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などで BSI が上昇した一方で、中小企業の BSI は前期と同水準で推移し、中堅企業の BSI は低下した。先行きについては、中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 7.3 と前期 (2.5) から 4.8 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 5.2 と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 8.5 と前期 (6.4) から 2.1 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 7.4 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 5.1 と前期 (▲5.3) から 10.4 ポイント上昇し、「不足」超から「過大」超に転じた。先行きについては、来期の BSI は 1.0 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成23年 4~6月期	平成23年 7~9月期	今期-前期	平成23年 10~12月期	平成23年 4~6月期	平成23年 7~9月期	今期-前期	平成23年 10~12月期
全産業	6.8	7.1	0.3	4.3	2.5	7.3	4.8	5.2
大企業	13.8	24.3	10.5	10.8	4.7	13.4	8.7	10.0
中堅企業	6.9	▲ 1.7	▲ 8.6	1.7	4.6	8.5	3.9	8.5
中小企業	7.2	7.2	0.0	4.6	2.5	6.1	3.6	3.9
市外本社企業	▲ 4.3	0.0	4.3	▲ 5.9	▲ 6.7	7.1	13.8	0.0
製造業	8.7	9.8	1.1	6.4	6.4	8.5	2.1	7.4
大企業	6.3	21.1	14.8	5.3	12.5	15.8	3.3	15.8
中堅企業	46.1	15.4	▲ 30.7	15.4	30.8	15.4	▲ 15.4	15.4
中小企業	6.7	7.5	0.8	6.1	4.0	6.5	2.5	5.9
市外本社企業	▲ 12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
非製造業	4.5	3.7	▲ 0.8	1.5	▲ 5.3	5.1	10.4	1.0
大企業	23.1	27.8	4.7	16.7	▲ 20.0	9.1	29.1	0.0
中堅企業	▲ 4.5	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 6.4	5.9	12.3	5.9
中小企業	8.2	6.4	▲ 1.8	1.6	▲ 1.9	4.5	6.4	▲ 2.2
市外本社企業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 14.3	0.0	14.3	0.0

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲14.5と前期(▲16.4)から1.9ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲17.3と下降する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.6と前期(▲15.1)から0.5ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲20.3と下降する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲14.5と前期(▲17.6)から3.1ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲14.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業と中堅企業でBSIが上昇した一方で、中小企業などのBSIは下降した。先行きについては、来期は中小企業を除く全ての規模でBSIが下降する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは32.1と前期(37.8)から5.7ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは29.4と引き続き下降する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは37.9と前期(40.4)から2.5ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは33.0と下降が続く見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは24.3と前期(34.1)から9.8ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは24.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業を除く全ての規模でBSIが下降した。先行きについてみると、来期は全ての規模でBSIが下降する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成23年 4~6月期	平成23年 7~9月期	今期-前期	平成23年 10~12月期	平成23年 4~6月期	平成23年 7~9月期	今期-前期	平成23年 10~12月期
全産業	▲ 16.4	▲ 14.5	1.9	▲ 17.3	37.8	32.1	▲ 5.7	29.4
大企業	▲ 17.1	11.9	29.0	▲ 2.4	8.0	20.6	12.6	17.7
中堅企業	▲ 11.7	▲ 10.0	1.7	▲ 17.5	38.0	33.9	▲ 4.1	30.2
中小企業	▲ 17.0	▲ 19.3	▲ 2.3	▲ 19.0	41.1	36.8	▲ 4.3	34.3
市外本社企業	▲ 20.6	▲ 22.5	▲ 1.9	▲ 22.6	36.4	▲ 5.2	▲ 41.6	▲ 5.3
製造業	▲ 15.1	▲ 14.6	0.5	▲ 20.3	40.4	37.9	▲ 2.5	33.0
大企業	▲ 18.7	15.8	34.5	▲ 5.3	18.7	36.8	18.1	21.0
中堅企業	▲ 7.7	16.7	24.4	0.0	38.5	41.7	3.2	33.3
中小企業	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 4.2	▲ 23.6	42.8	40.3	▲ 2.5	36.8
市外本社企業	11.1	▲ 12.5	▲ 23.6	▲ 25.0	37.5	▲ 14.3	▲ 51.8	▲ 14.3
非製造業	▲ 17.6	▲ 14.5	3.1	▲ 14.6	34.1	24.3	▲ 9.8	24.6
大企業	▲ 15.8	8.7	24.5	0.0	▲ 11.1	0.0	11.1	13.3
中堅企業	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 2.2	▲ 20.5	37.8	31.7	▲ 6.1	29.3
中小企業	▲ 17.6	▲ 16.9	0.7	▲ 12.4	37.3	29.4	▲ 7.9	28.7
市外本社企業	▲ 32.0	▲ 26.1	5.9	▲ 21.7	35.7	0.0	▲ 35.7	0.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲8.8と前期の▲13.7から4.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲7.9とわずかながら上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.5と前期（▲14.7）から5.2ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲7.9と引き続き上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲8.2と前期（▲13.0）から4.8ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲7.8と上昇が続く見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、大企業と中堅企業でBSIが上昇する一方で、中小企業などのBSIは低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲3.4と前期（▲3.6）から0.2ポイント上昇し、前期とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIは▲3.9と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.0と前期（▲0.6）から0.6ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲1.6と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.4と前期（▲6.6）から0.2ポイント上昇し、前期とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期のBSIが▲5.9と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇し、大企業などでBSIが低下した。先行きについては、中堅企業を除く全ての規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成23年	平成23年	今期-前期	平成23年	平成23年	平成23年	今期-前期	平成23年
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	4~6月期	7~9月期		10~12月期
全産業	▲ 13.7	▲ 8.8	4.9	▲ 7.9	▲ 3.6	▲ 3.4	0.2	▲ 3.9
大企業	▲ 4.9	▲ 2.1	2.8	2.1	5.4	2.4	▲ 3.0	2.4
中堅企業	▲ 10.2	▲ 10.0	0.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 1.4	1.4	▲ 4.4
中小企業	▲ 17.2	▲ 10.3	6.9	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 4.9	0.3	▲ 4.9
市外本社企業	▲ 2.9	▲ 2.9	0.0	▲ 5.9	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 4.0
製造業	▲ 14.7	▲ 9.5	5.2	▲ 7.9	▲ 0.6	0.0	0.6	▲ 1.6
大企業	▲ 6.3	▲ 10.5	▲ 4.2	10.5	7.1	0.0	▲ 7.1	0.0
中堅企業	▲ 30.8	▲ 15.4	15.4	15.4	▲ 15.4	7.7	23.1	0.0
中小企業	▲ 14.9	▲ 9.4	5.5	▲ 13.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 13.0	▲ 8.2	4.8	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 6.4	0.2	▲ 5.9
大企業	▲ 4.0	3.5	7.5	▲ 3.5	4.3	4.2	▲ 0.1	4.2
中堅企業	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 5.9	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 5.4
中小企業	▲ 20.3	▲ 11.5	8.8	▲ 9.1	▲ 12.5	▲ 10.4	2.1	▲ 8.7
市外本社企業	▲ 3.7	▲ 3.7	0.0	▲ 11.1	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 5.6

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲0.7と前期(3.9)から4.6ポイント低下し、「過大」超から「不足」超に転じた。先行きについては、来期のBSIは▲3.1と引き続き低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは2.5と前期(6.8)から4.3ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは1.6と引き続き低下する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲3.1と前期(1.6)から4.7ポイント低下し「過大」超から「不足」超に転じた。先行きについては、来期のBSIは▲6.6と低下が続く見通しである。

規模別にみると、今期は大企業などでBSIが上昇した一方、中堅企業と中小企業でBSIが低下した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは▲3.1と前期(▲12.5)から9.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲3.4と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは4.2と前期(▲10.7)から14.9ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲1.6と再びマイナスに転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.6と前期(▲14.1)から5.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲4.7と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇した一方で、大企業などでBSIが低下した。先行きについては、中小企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

	雇用人員BSI＝過大％－不足％				労働時間BSI＝増加％－減少％			
	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期
全産業	3.9	▲0.7	▲4.6	▲3.1	▲12.5	▲3.1	9.4	▲3.4
大企業	4.8	10.4	5.6	4.1	▲4.8	▲6.4	▲1.6	0.0
中堅企業	7.2	0.0	▲7.2	▲2.4	▲15.5	▲14.1	1.4	▲8.5
中小企業	3.6	▲2.5	▲6.1	▲5.3	▲13.3	1.8	15.1	▲2.5
市外本社企業	▲2.7	▲2.6	0.1	2.6	▲8.1	▲10.8	▲2.7	▲2.7
製造業	6.8	2.5	▲4.3	1.6	▲10.7	4.2	14.9	▲1.6
大企業	▲6.3	10.5	16.8	5.2	12.5	10.6	▲1.9	5.2
中堅企業	50.0	21.4	▲28.6	21.4	▲42.9	▲7.2	35.7	14.3
中小企業	4.8	0.6	▲4.2	▲1.3	▲11.3	4.0	15.3	▲4.0
市外本社企業	0.0	▲12.5	▲12.5	12.5	11.1	12.5	1.4	0.0
非製造業	1.6	▲3.1	▲4.7	▲6.6	▲14.1	▲8.6	5.5	▲4.7
大企業	11.5	10.4	▲1.1	3.4	▲16.0	▲17.9	▲1.9	▲3.5
中堅企業	▲1.5	▲4.1	▲2.6	▲7.1	▲10.0	▲15.5	▲5.5	▲13.0
中小企業	2.2	▲6.2	▲8.4	▲10.1	▲15.7	▲0.8	14.9	▲0.8
市外本社企業	▲3.6	0.0	3.6	0.0	▲14.3	▲17.3	▲3.0	▲3.5

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期
全産業	35.2	10.9	▲ 24.3	9.2	26.5	31.9	5.4	22.5
大企業	75.0	17.1	▲ 57.9	17.1	35.0	46.3	11.3	43.9
中堅企業	48.2	10.7	▲ 37.5	11.0	21.7	34.5	12.8	24.4
中小企業	21.3	9.4	▲ 11.9	6.5	25.8	28.7	2.9	18.1
市外本社企業	74.3	15.2	▲ 59.1	16.1	34.3	33.3	▲ 1.0	25.8
製造業	30.7	13.3	▲ 17.4	10.1	29.6	31.5	1.8	16.9
大企業	73.3	13.3	▲ 60.0	20.0	40.0	53.3	13.3	46.7
中堅企業	35.7	14.3	▲ 21.4	14.3	28.6	35.7	7.1	14.3
中小企業	23.6	13.8	▲ 9.8	9.2	28.0	29.7	1.7	14.8
市外本社企業	77.8	0.0	▲ 77.8	0.0	44.4	14.3	▲ 30.2	0.0
非製造業	38.8	9.1	▲ 29.7	8.5	24.0	32.2	8.2	26.7
大企業	76.0	19.2	▲ 56.8	15.4	32.0	42.3	10.3	42.3
中堅企業	50.7	10.0	▲ 40.7	10.3	20.3	34.3	14.0	26.5
中小企業	18.5	4.2	▲ 14.3	3.4	23.1	27.5	4.4	22.0
市外本社企業	73.1	19.2	▲ 53.8	20.8	30.8	38.5	7.7	33.3

〔設備投資動向〕

今期（平成 23 年 7～9 月期）の生産・営業用設備の BSI は▲1.8 と、前期（平成 23 年 4～6 月期）の 2.4 から 4.2 ポイント低下し、「不足」超に転じた。先行きについてみると、来期（平成 23 年 10～12 月期）は▲0.4 と上昇し、「不足」幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、今期の BSI は製造業で低下し、非製造業で上昇した。来期については、製造業の BSI は上昇し、非製造業の BSI は今期と同水準で推移する見通しとなっている。

BSI=過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期	平成23年 4～6月期	平成23年 7～9月期	今期-前期	平成23年 10～12月期
計	2.4	▲1.8	▲4.2	▲0.4	8.8	▲1.5	▲10.3	1.6	▲2.8	▲2.0	0.8	▲2.0
大企業	▲2.4	0.0	2.4	6.2	▲6.2	0.0	6.2	5.2	0.0	0.0	0.0	6.7
中堅企業	3.7	1.2	▲2.5	▲1.2	42.9	14.3	▲28.6	7.2	▲4.5	▲1.4	3.1	▲2.8
中小企業	3.1	▲2.5	▲5.6	▲0.7	7.3	▲3.2	▲10.5	0.7	▲2.4	▲1.6	0.8	▲2.4
市外本社企業	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲3.6	▲7.1	▲3.5	▲7.1

今期の設備投資実施率は 34.2% と、前期（31.6%）から 2.6 ポイント上昇した。設備投資額 BSI についてみると、今期は 30.1 と前期（16.5）から 13.6 ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期については、設備投資計画率は上昇し、設備投資額 BSI が低下する見通しである。来々期は、設備投資計画率、設備投資額 BSI いずれも低下する見通しとなっている。

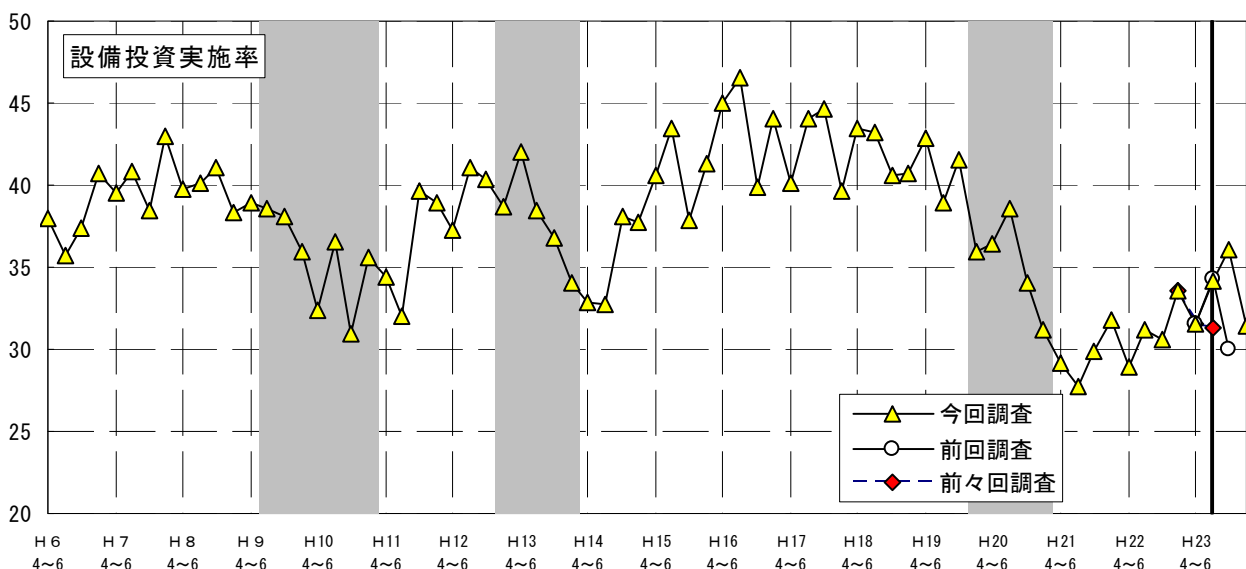
業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が 37.8% と前期（30.0%）から 7.8 ポイント上昇し、今期の設備投資額 BSI も 31.5 と前期（19.7）から 11.8 ポイント上昇した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額 BSI は来期、来々期いずれも低下する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が 31.5% と前期（32.8%）から 1.3 ポイント低下した。一方、設備投資額 BSI については 28.8 と、前期（14.1）から 14.7 ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについては、設備投資計画率は来期上昇し、来々期低下する一方で、設備投資額 BSI は来期低下し、来々期は上昇する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（71.4%）や中小企業（24.2%）などで上昇した一方で、中堅企業（31.8%）は低下した。先行きについては、来期は中小企業を除く全ての規模で上昇し、来々期は全ての規模で低下する見通しとなっている。

設備投資額 BSI については、今期は大企業と中小企業で上昇し、中堅企業などで低下した。先行きについては、来期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下し、来々期は大企業を除く全ての規模で BSI が低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（58.3%）、「合理化・省力化」（48.6%）、「受注・需要増対応」（31.9%）の順となっている。非製造業については「維持・補修」（68.8%）、「合理化・省力化」（42.9%）、「受注・需要増対応」（29.9%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成23年	平成23年 10~12月期	平成24年	回答 企業数	平成23年	平成23年	平成23年 10~12月期	平成24年	回答 企業数		
	4~6月期	7~9月期		今期-前期		1~3月期	4~6月期		7~9月期		今期-前期	1~3月期
全産業	31.6	34.2	2.6	36.1	31.4	449	16.5	30.1	13.6	20.0	14.7	197
製造業	30.0	37.8	7.8	36.3	30.4	194	19.7	31.5	11.8	24.6	8.9	88
食料品等	70.0	50.0	▲ 20.0	50.0	62.5	8	42.8	0.0	▲ 42.8	0.0	20.0	5
繊維・衣服等	16.7	20.0	3.3	20.0	0.0	5	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
印刷	40.0	33.3	▲ 6.7	0.0	0.0	6	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	40.0	25.0	▲ 15.0	25.0	16.7	12	▲ 33.3	0.0	33.3	66.7	50.0	4
鉄鋼・金属等	14.6	34.3	19.7	31.4	26.5	35	16.7	25.0	8.3	18.2	0.0	15
一般機械	20.0	29.0	9.0	32.3	25.8	31	28.6	66.7	38.1	44.4	14.3	11
電機・精密等	34.0	38.2	4.2	38.9	29.6	55	11.8	4.8	▲ 7.0	4.7	0.0	24
輸送用機械	40.0	57.7	17.7	55.6	46.2	27	12.5	40.0	27.5	33.3	0.0	18
その他製造業	33.3	40.0	6.7	33.3	40.0	15	42.8	66.7	23.9	60.0	40.0	8
非製造業	32.8	31.5	▲ 1.3	36.0	32.1	255	14.1	28.8	14.7	16.5	18.8	109
建設業	18.9	22.0	3.1	22.0	19.5	41	▲ 16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	9
運輸・倉庫業	46.7	40.6	▲ 6.1	56.3	46.9	32	23.1	38.5	15.4	16.6	26.6	18
卸売業	25.6	26.0	0.4	25.0	20.8	50	18.2	38.5	20.3	25.0	20.0	16
小売業	50.0	47.2	▲ 2.8	52.8	41.7	36	5.3	52.9	47.6	15.8	26.6	22
飲食店・宿泊業	33.3	16.7	▲ 16.6	30.8	41.7	13	40.0	▲ 50.0	▲ 90.0	25.0	0.0	5
不動産業	29.4	27.3	▲ 2.1	27.3	31.8	22	▲ 20.0	16.6	36.6	0.0	16.7	10
情報サービス業	36.4	37.9	1.5	41.4	41.4	29	18.2	18.2	0.0	▲ 8.3	8.3	14
対事業所サービス業	21.1	27.8	6.7	44.4	27.8	18	25.0	40.0	15.0	75.0	20.0	8
対個人サービス業	26.7	28.6	1.9	21.4	28.6	14	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	7

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成23年	平成23年 10~12月期	平成24年	回答 企業数	平成23年	平成23年	平成23年 10~12月期	平成24年	回答 企業数		
	4~6月期	7~9月期		今期-前期		1~3月期	4~6月期		7~9月期		今期-前期	1~3月期
全産業	31.6	34.2	2.6	36.1	31.4	449	16.5	30.1	13.6	20.0	14.7	197
大企業	68.3	71.4	3.1	79.2	68.8	49	3.8	42.9	39.1	15.7	27.3	40
中堅企業	41.5	31.8	▲ 9.7	39.3	38.6	85	15.1	14.8	▲ 0.3	18.2	9.4	43
中小企業	19.7	24.2	4.5	23.0	18.1	278	22.8	37.3	14.5	30.2	19.1	87
市外本社企業	60.5	66.7	6.2	72.2	66.7	37	17.4	8.3	▲ 9.1	3.9	▲ 4.2	27
製造業	30.0	37.8	7.8	36.3	30.4	194	19.7	31.5	11.8	24.6	8.9	88
大企業	62.5	73.7	11.2	77.8	66.7	19	20.0	28.6	8.6	14.3	16.7	15
中堅企業	64.3	50.0	▲ 14.3	50.0	57.1	14	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 25.0	8
中小企業	21.3	30.3	9.0	28.1	21.9	153	17.2	41.3	24.1	38.1	16.1	59
市外本社企業	77.8	75.0	▲ 2.8	75.0	62.5	8	57.1	0.0	▲ 57.1	0.0	0.0	6
非製造業	32.8	31.5	▲ 1.3	36.0	32.1	255	14.1	28.8	14.7	16.5	18.8	109
大企業	72.0	70.0	▲ 2.0	80.0	70.0	30	▲ 6.3	52.3	58.6	16.7	33.3	25
中堅企業	36.8	28.2	▲ 8.6	37.1	34.8	71	20.8	20.0	▲ 0.8	26.9	20.9	35
中小企業	17.6	16.8	▲ 0.8	16.8	13.6	125	31.9	28.6	▲ 3.3	14.3	25.0	28
市外本社企業	55.2	64.3	9.1	71.4	67.9	29	0.0	11.1	11.1	5.0	▲ 5.3	21

	投資目的(平成23年7~9月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	30.9	45.6	18.1	63.8	10.1	12.8	8.1	149
製造業	31.9	48.6	27.8	58.3	8.3	13.9	5.6	72
非製造業	29.9	42.9	9.1	68.8	11.7	11.7	10.4	77

〔為替レート〕

回答企業 187 社の現在の設定円/\$ レートの平均は、前回調査 (83.5 円/\$) から 3.8 円/\$ 円高の 79.7 円/\$ と、80 円/\$ を割り込み、4 期連続で円高方向に推移した。

6 ヶ月先については、79.5 円/\$ と、5 期連続で円高方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	79.7	79.5
製造業	79.6	79.4
食料品等	79.3	80.3
繊維・衣服等	84.3	84.3
印刷	77.5	76.5
石油・化学等	78.8	78.3
鉄鋼・金属等	79.2	79.4
一般機械	79.6	78.3
電機・精密等	79.8	80.1
輸送用機械	79.7	78.6
その他製造業	78.3	79.3
非製造業	79.8	79.6
建設業	80.2	81.5
運輸・倉庫業	77.2	75.4
卸売業	81.5	81.6
小売業	77.1	78.3
飲食店・宿泊業	81.4	80.0
不動産業	78.3	77.0
情報サービス業	83.3	78.6
対事業所サービス業	78.0	77.0
対個人サービス業	76.0	78.0

	現在	6ヶ月先
全産業	79.7	79.5
大企業	79.2	80.7
中堅企業	79.7	78.2
中小企業	79.8	79.5
市外本社企業	79.9	79.8
製造業	79.6	79.4
大企業	79.9	82.1
中堅企業	78.6	76.7
中小企業	79.6	79.2
市外本社企業	80.3	78.8
非製造業	79.8	79.6
大企業	78.5	78.9
中堅企業	80.1	78.7
中小企業	80.1	80.0
市外本社企業	79.7	80.3

特別調査

特別調査結果

—電力不足および円高による事業活動への影響について—

特別調査回収数 465 社 (回収率: 50.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	19 (48)	14 (33)	156 (315)	8 (24)	197 (420)
非製造業	30 (58)	73 (133)	135 (263)	30 (53)	268 (507)
合計	49 (106)	87 (166)	291 (578)	38 (77)	465 (927)

注 下段の () 内は発送企業数

〔東日本大震災に伴って生じた項目による事業活動への影響について〕

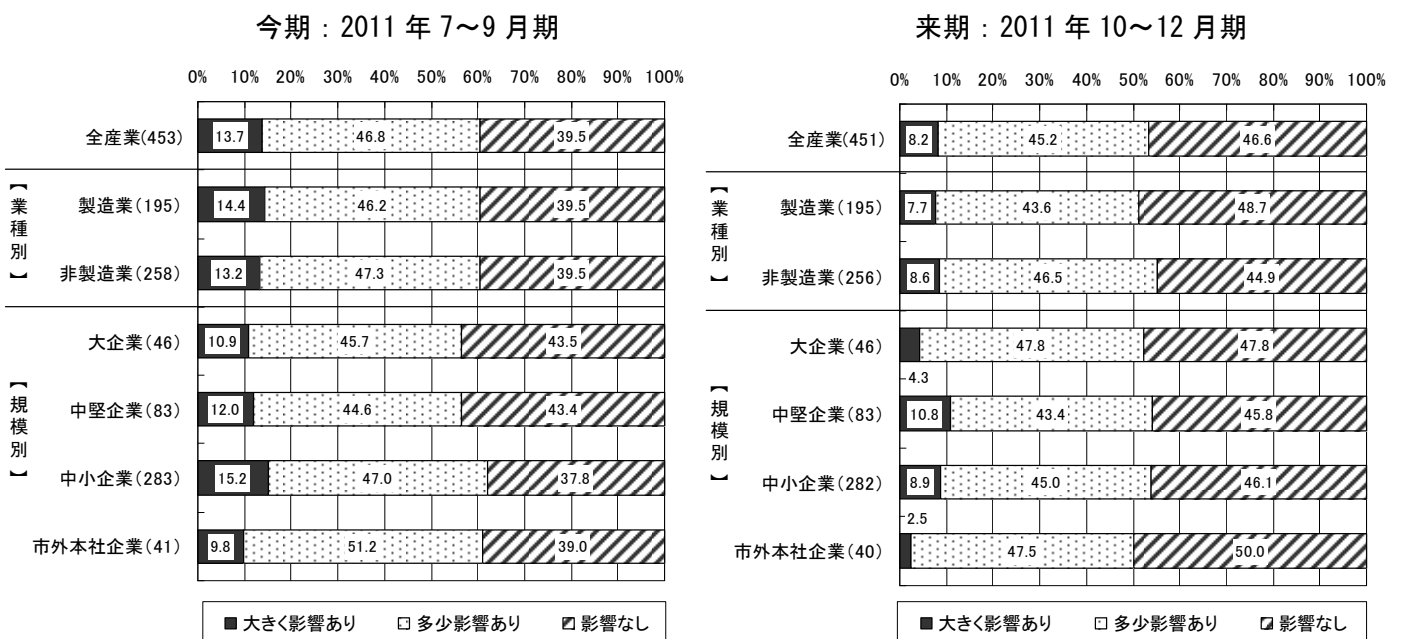
1. 取引先企業の被災による売上・販売の減少

「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響についてみると、今期（平成 23 年 7～9 月期）は「多少影響あり」が 46.8%と最も多く、「大きく影響あり」の 13.7%と合わせると、事業活動に影響があった（「大きく影響あり」および「多少の影響あり」の合計、以下同様）と回答した企業割合は 60.5%であった。来期については、53.4%と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業が 60.6%、非製造業が 60.5%とほぼ同じである。来期については、製造業が 51.3%、非製造業が 55.1%といずれも今期に比べて低下する見通しとなっている。

規模別にみると、事業活動に影響があったと回答した割合は、中小企業が 62.2%と最も多く、以下、市外本社企業（61.0%）、大企業（56.6%）、中堅企業（56.6%）の順となっている。来期については、全ての規模で今期に比べて低下する見通しとなっている。

図表 1 「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響：業種別、規模別

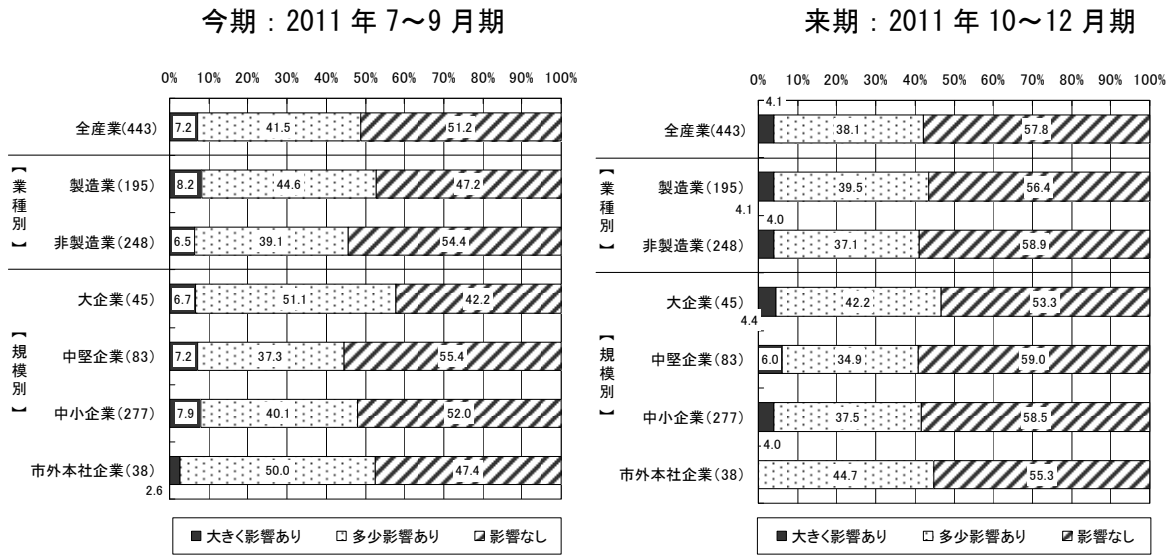


2. サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少

「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響についてみると、今期は「影響なし」が51.2%と最も多かった。その一方で、事業活動に影響があったと回答した企業割合は48.7%であった。来期については、事業活動に影響があると回答した企業割合が42.2%と今期より低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業割合は製造業が52.8%と非製造業（45.6%）を上回った。来期については、製造業、非製造業いずれも今期より割合が低下する見通しである。

図表2 「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による、生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響：業種別、規模別

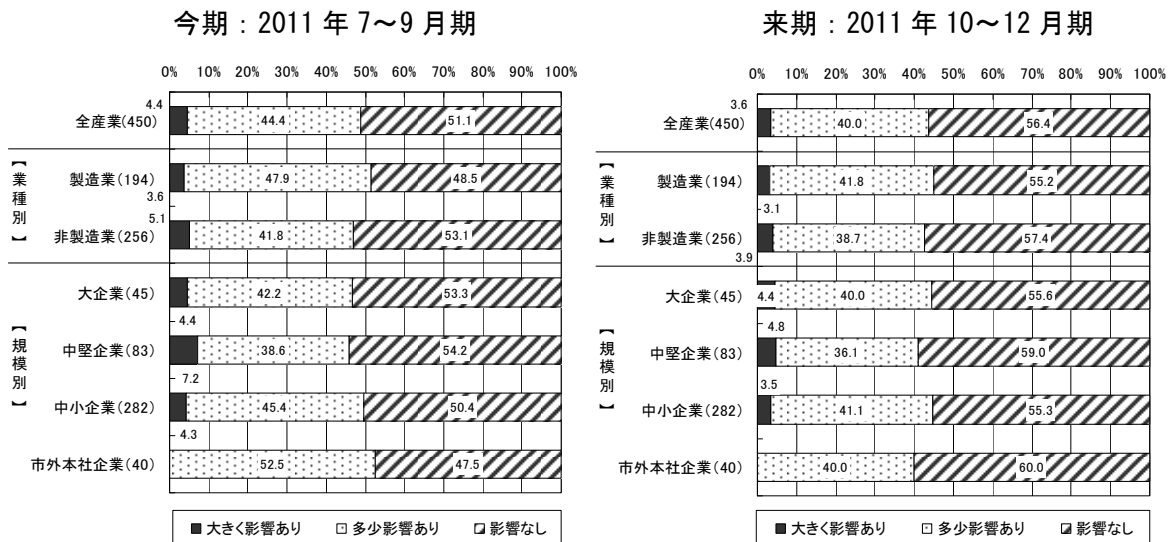


3. 震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高

「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響についてみると、今期は「影響なし」が51.1%と最も多かった。その一方で、事業活動に影響があったと回答した企業割合は48.8%であった。来期については、事業活動に影響があると回答した企業割合が43.6%と今期より低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で51.5%、非製造業で46.9%と製造業のほうが高い。来期については、製造業、非製造業いずれも今期より割合が低下する見通しである。

図表3 「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響：業種別、規模別

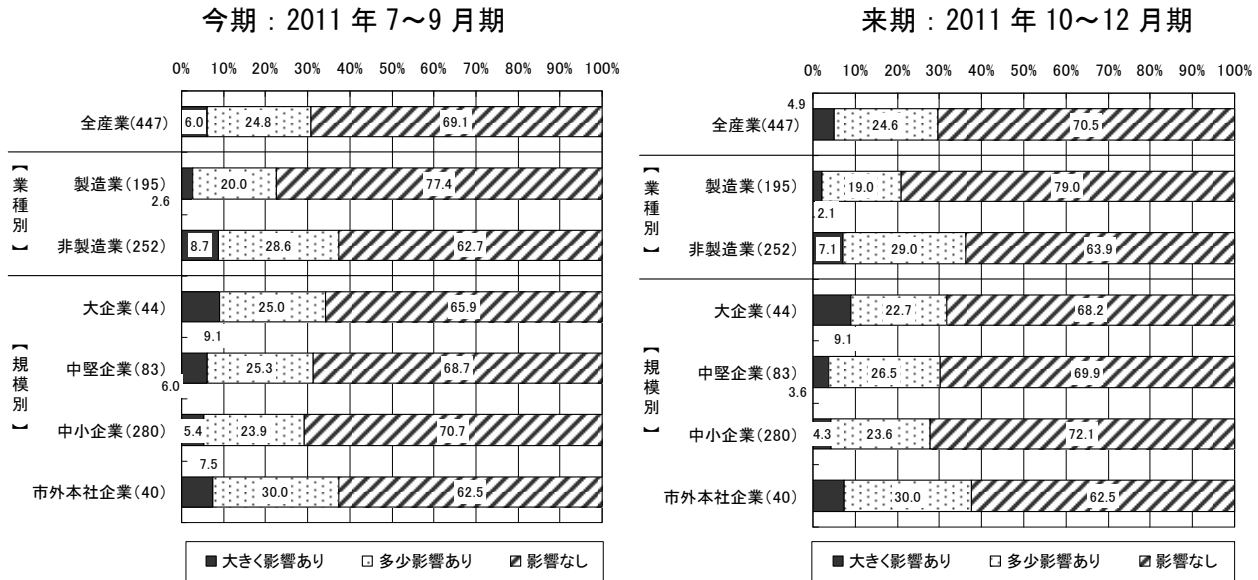


4. 原発事故に伴う風評被害

「原発事故に伴う風評被害」による事業活動への影響についてみると、今期は「影響なし」が69.1%と最も多く、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は30.8%であった。来期については、事業活動に影響があると回答した企業の割合は29.5%と今期よりも低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で22.6%、非製造業で37.3%と、非製造業のほうが高い。来期は、製造業、非製造業いずれも割合が低下する見通しである。

図表4 「原発事故に伴う風評被害」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別

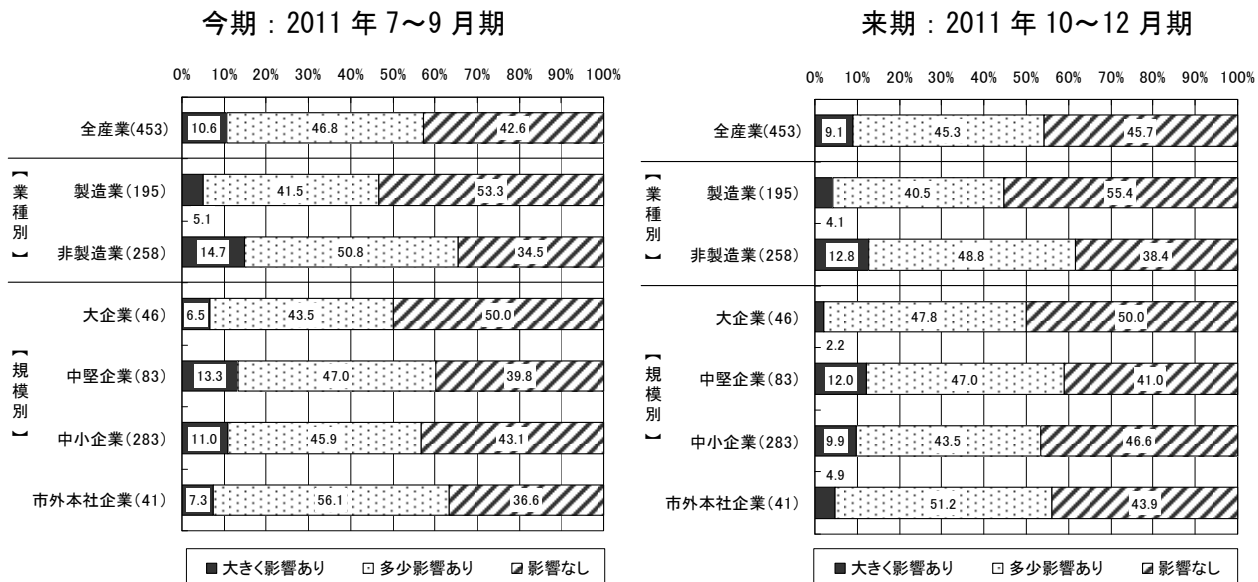


5. 自粛ムード等による消費マインドの悪化

「自粛ムード等による消費マインドの悪化」による事業活動への影響についてみると、今期は「多少影響あり」が46.8%と最も多く、「大きく影響あり」の10.6%と合わせると、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は57.4%であった。来期については54.4%と今期よりも低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で46.6%、非製造業で65.5%と、非製造業のほうが高い。来期については、製造業、非製造業ともに今期より割合は低下する見通しであるが、ただ、非製造業については、61.6%と半数以上は事業活動に影響があると回答している。

図表5 「自粛ムード等による消費マインドの悪化」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別

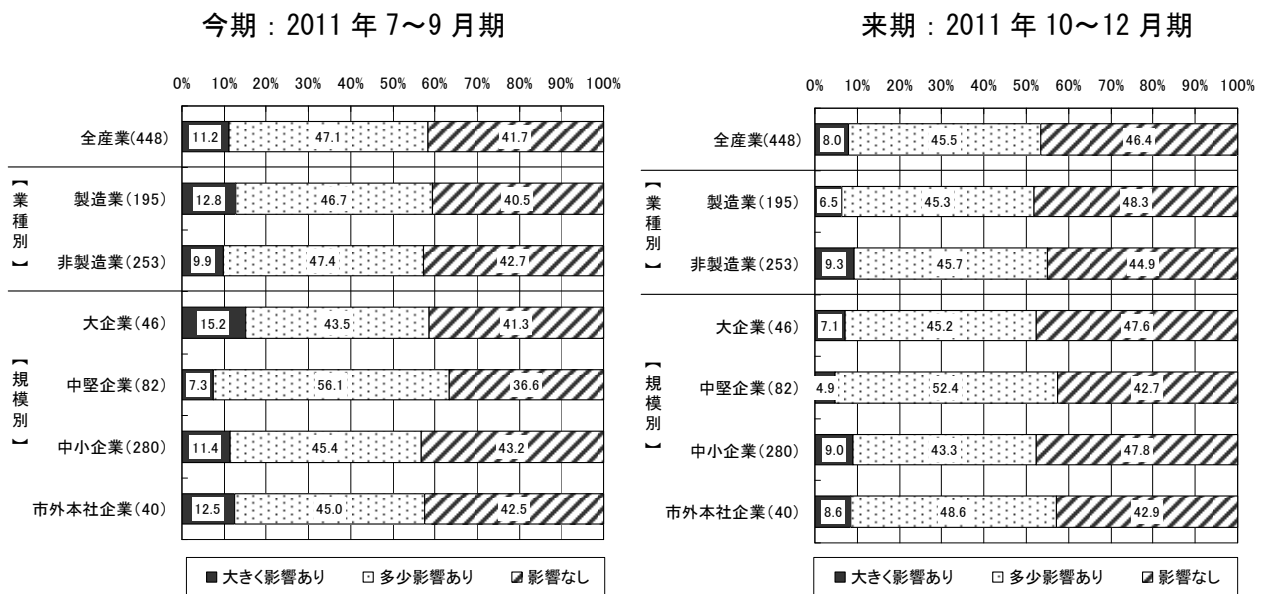


6. 電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮

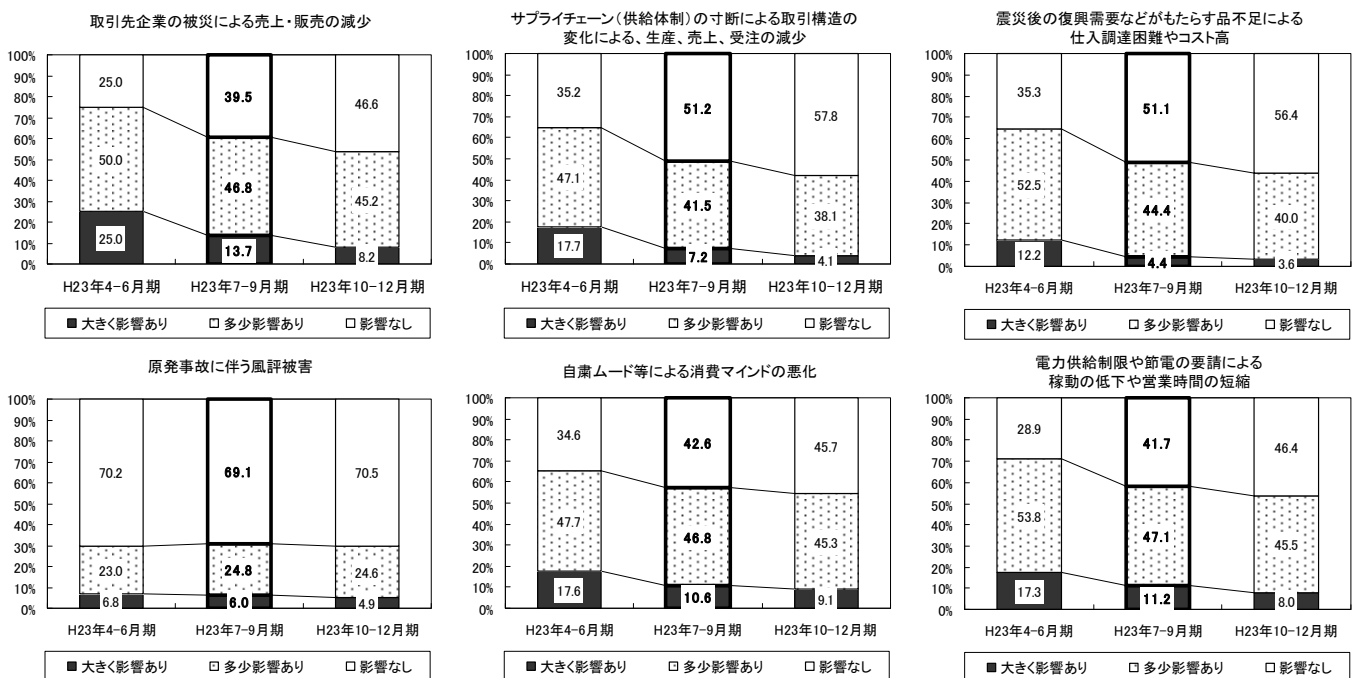
「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」による事業活動への影響についてみると、今期は「多少影響あり」が47.1%と最も多く、「大きく影響あり」の11.2%と合わせると、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は58.3%であった。来期については53.5%と低下する見通しである。

規模別にみると、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は中堅企業が63.4%と最も高く、以下、大企業(58.7%)、市外本社企業(57.5%)、中小企業(56.8%)と続いている。来期については、全ての規模で割合が今期よりも低下する見通しであるものの、依然として、半数以上の企業は「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」が事業活動に影響があると回答している。

図表6 「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」が事業活動に与えた影響：業種別、規模別



<参考> 東日本大震災による事業活動への影響の推移：全産業、全規模



I. 電力不足による事業活動への影響および節電対策について

1. 現時点での電力契約および節電要請の状況

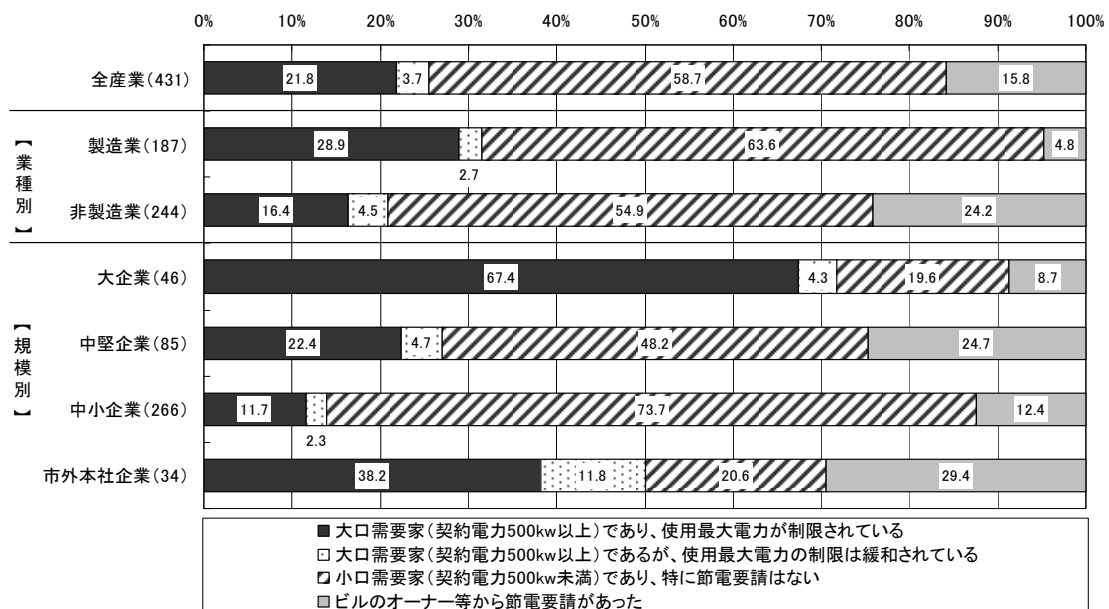
現時点での電力契約および節電要請の状況についてみると、「小口需要家（契約電力 500kw 未満）であり、特に節電要請はない」が 58.7%と最も多く、以下、「大口需要家（契約電力 500kw 以上）であり、使用最大電力が制限されている」（21.8%）、「ビルのオーナー等から節電要請があった」（15.8%）の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「小口需要家（契約電力 500kw 未満）であり、特に節電要請はない」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「大口需要家（契約電力 500kw 以上）であり、使用最大電力が制限されている」や「小口需要家（契約電力 500kw 未満）であり、特に節電要請はない」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方で、「ビルのオーナー等から節電要請があった」は非製造業のほうが製造業よりも高い。

規模別にみると、大企業や市外本社企業では「大口需要家（契約電力 500kw 以上）であり、使用最大電力が制限されている」が最も多い。その中でも、大企業は 67.4%と約 3 社に 2 社が使用最大電力が制限されている大口需要家である。一方、中堅企業や中小企業では「小口需要家（契約電力 500kw 未満）であり、特に節電要請はない」が最も多い。

図表 7 現時点での電力契約および節電要請の状況：業種別、規模別



2. 今夏の電力不足による現時点での事業活動への影響

今夏の電力不足による現時点での事業活動への影響については、「大きな影響がある」(9.4%)と「多少の影響がある」(33.4%)を合わせると、42.8%は今夏の電力不足による事業活動への影響があると回答している。一方、「影響はほとんどない」は54.3%と半数を超えている。

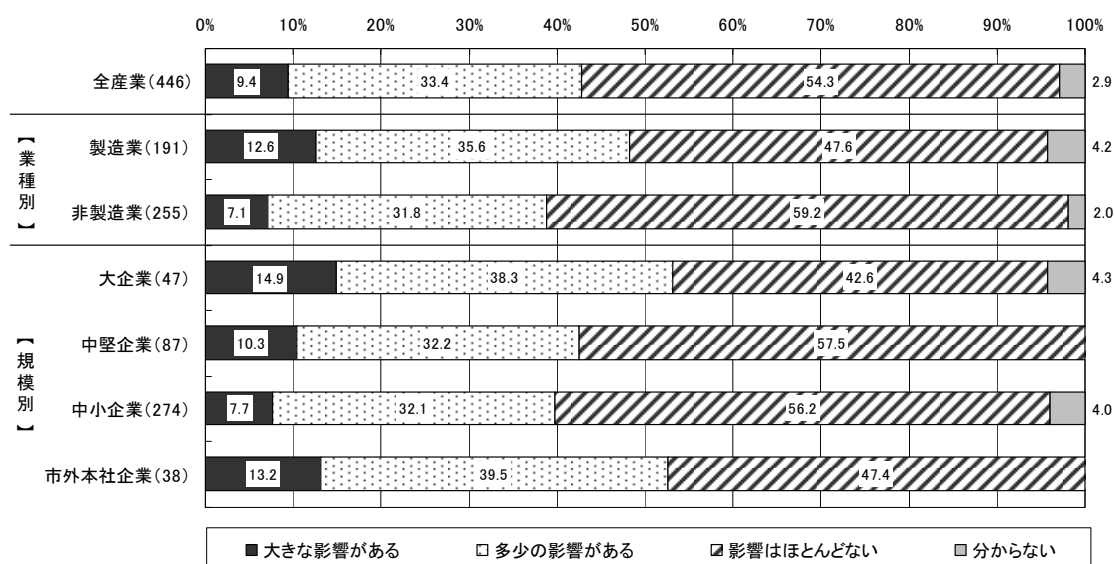
業種別にみると、製造業で「今夏の電力不足による事業活動への影響がある」(「大きな影響がある」と「多少の影響がある」の合計、以下同様)は48.2%と、「影響はほとんどない」(47.6%)とほぼ同数となっている。一方、非製造業では、「今夏の電力不足による事業活動への影響がある」は38.9%であり、「影響はほとんどない」(59.2%)に比べると低い。

業種別の回答割合に比較すると、製造業のほうが非製造業よりも「今夏の電力不足による事業活動への影響がある」の回答割合が高い。

規模別にみると、大企業では「今夏の電力不足による事業活動への影響がある」が53.2%と半数を超えている。一方、中堅企業では42.5%、中小企業では39.8%が「今夏の電力不足による事業活動への影響がある」と回答している。

規模別について比較すると、企業規模が大きいほど、「今夏の電力不足による事業活動への影響がある」と回答した割合が高くなっている。

図表8 今夏の電力不足による現時点での事業活動への影響：業種別、規模別



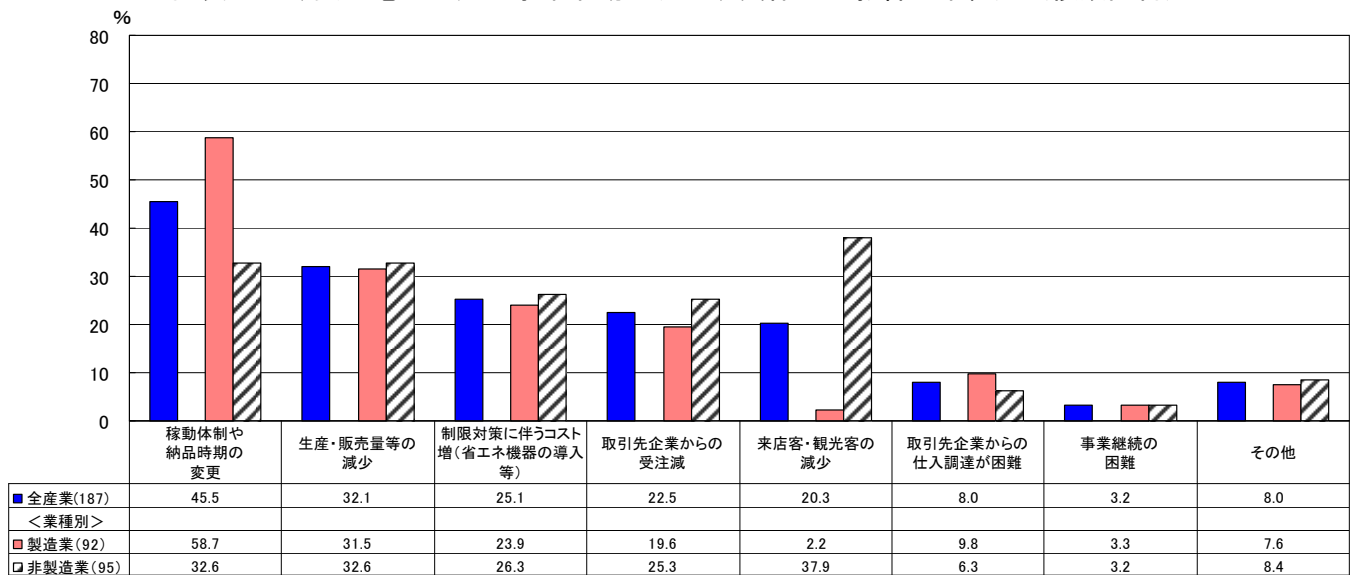
3. 今夏の電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響

「2. 今夏の電力不足による現時点での事業活動への影響」で「大きな影響がある」あるいは「多少の影響がある」と回答した企業に対して、その具体的な内容をみると、「稼働体制や納品時期の変更」(45.5%)が最も多く、以下、「生産・販売量等の減少」(32.1%)、「制限対策に伴うコスト増(省エネ機器の導入等)」(25.1%)、「取引先企業からの受注減」(22.5%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「稼働体制や納品時期の変更」が最も多い。一方、非製造業は「来店客・観光客の減少」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「稼働体制や納品時期の変更」等は製造業が非製造業よりも高い一方で、「来店客・観光客の減少」や「取引先企業からの受注減」は非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

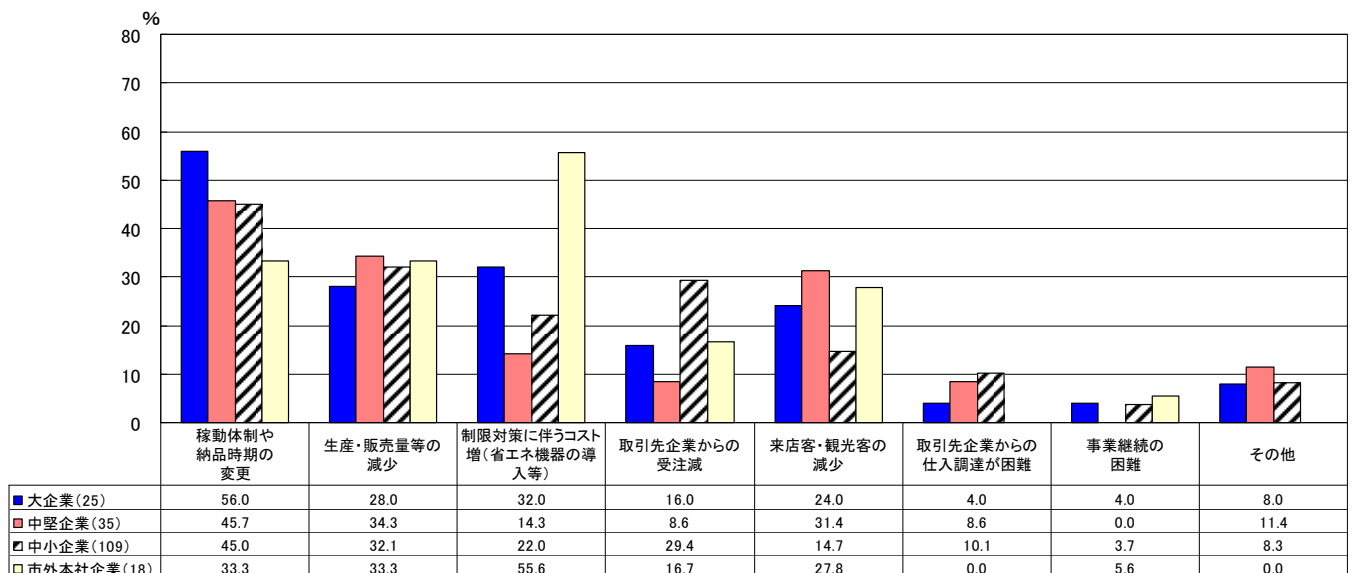
図表9 今夏の電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業、中小企業では「稼働体制や納品時期の変更」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「稼働体制や納品時期の変更」や「制限対策に伴うコスト増(省エネ機器の導入等)」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。一方、「取引先企業からの受注減」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業よりも高い。

図表10 今夏の電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響：規模別（複数回答）



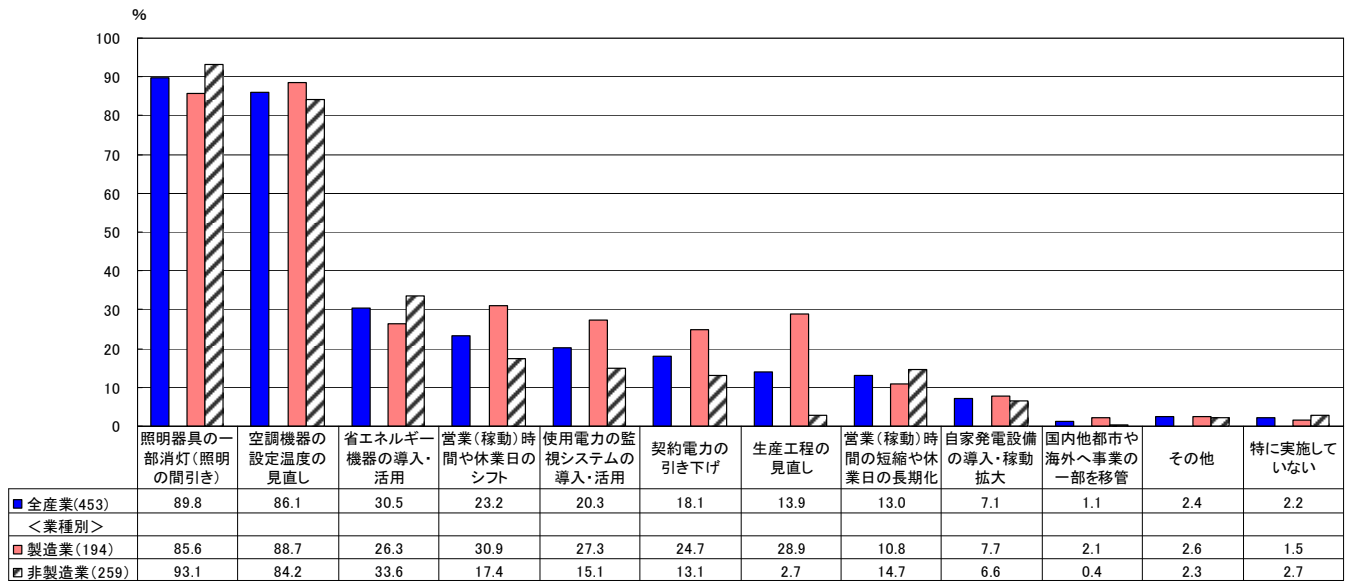
4. 今夏の電力供給制限に対する節電対策の具体的な内容

今夏の電力供給制限に対する節電対策の具体的な内容についてみると、「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」（89.8%）と「空調機器の設定温度の見直し」（86.1%）はそれぞれ8割以上の企業が回答している。以下、「省エネルギー機器の導入・活用」（30.5%）、「営業（稼動）時間や休業日のシフト」（23.2%）、「使用電力の監視システムの導入・活用」（20.3%）の順となっている。

業種別についてみると、製造業、非製造業いずれも「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」や「空調機器の設定温度の見直し」の回答が多い。

業種別の回答割合を比較すると、「営業（稼動）時間や休業日のシフト」や「使用電力の監視システムの導入・活用」、「契約電力の引き下げ」などで製造業の回答割合が非製造業よりも高い。一方、「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」や「省エネルギー機器の導入・活用」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

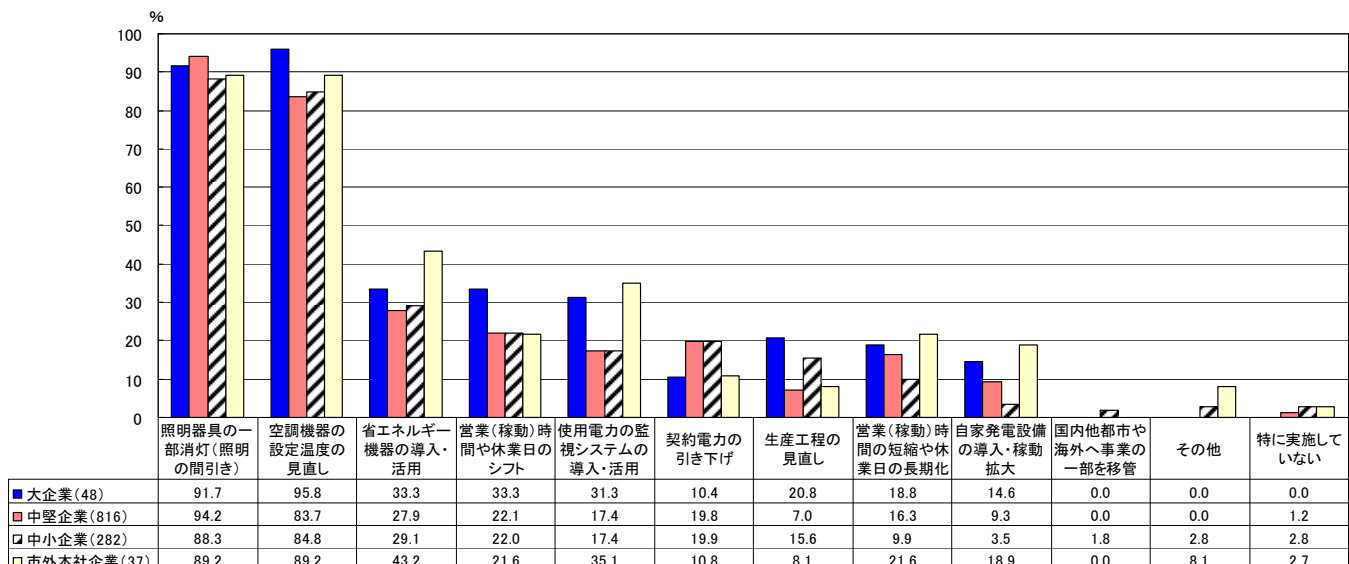
図表 11 今夏の電力供給制限に対する節電対策の具体的な内容：業種別（複数回答）



規模別にみると、いずれの規模においても「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」や「空調機器の設定温度の見直し」の回答が多い。

規模別の回答割合を比較すると、「営業（稼動）時間や休業日のシフト」や「生産工程の見直し」など多くの項目で大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。

図表 12 今夏の電力供給制限に対する節電対策の具体的な内容：規模別（複数回答）



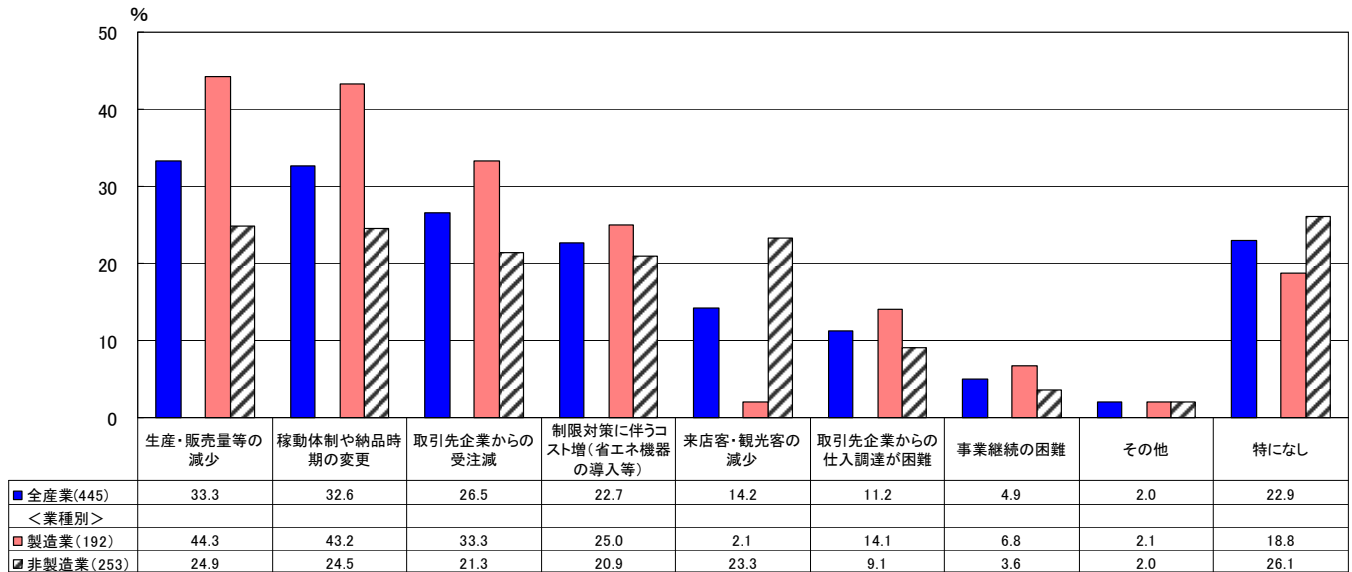
5. 今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響について

今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響についてみると、「生産・販売量等の減少」（33.3%）が最も多く、以下、「稼働体制や納品時期の変更」（32.6%）、「取引先企業からの受注減」（26.5%）の順となっている。なお、「特になし」は22.9%と、約2割の企業は今後影響がないと回答している。

業種別にみると、製造業では「生産・販売量等の減少」が最も多い一方、非製造業では「来店客・観光客の減少」が最も多い。

業種別の回答割合を比較すると、「生産・販売量等の減少」や「稼働体制や納品時期の変更」、「取引先企業からの受注減」など多くの項目は製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方で、「来店客・観光客の減少」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

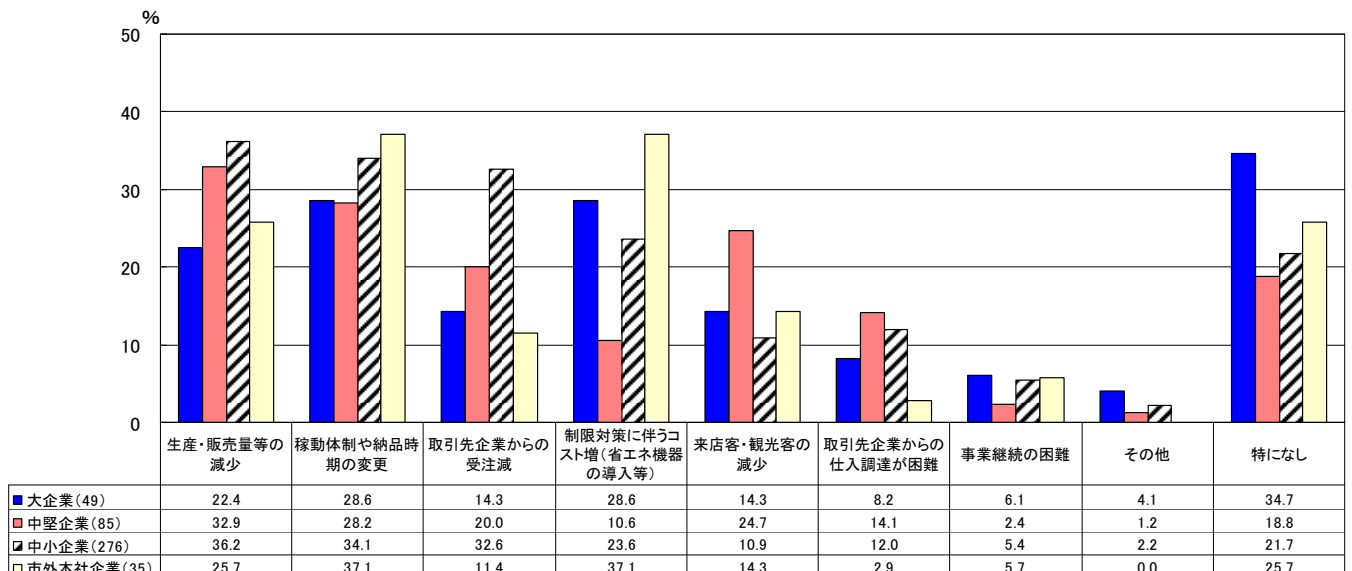
図表 13 今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響：業種別（複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業では「生産・販売量等の減少」が最も多い。一方、大企業は「特になし」が最も多く、市外本社企業は「稼働体制や納品時期の変更」と「制限対策に伴うコスト増（省エネ機器の導入等）」が一番多い。

規模別の回答割合を比較すると、「生産・販売量等の減少」や「取引先企業からの受注減」は企業規模が小さいほど、回答割合が高い。一方、「制限対策に伴うコスト増（省エネ機器の導入等）」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。

図表 14 今後も電力不足が続いた場合の（事業活動への）影響：規模別（複数回答）

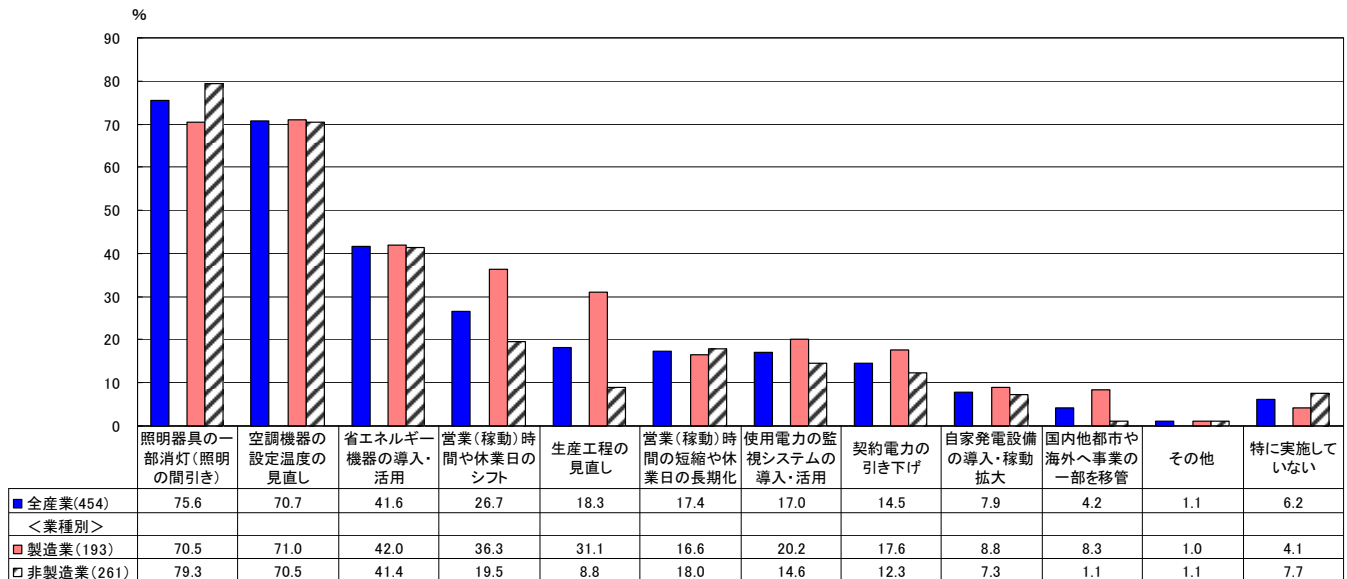


6. 今後も電力不足が続いた場合の具体的な節電対策について

今後も電力不足が続いた場合の具体的な節電対策についてみると、「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」（75.6%）と「空調機器の設定温度の見直し」（70.7%）はそれぞれ7割以上の企業が回答している。以下、「省エネルギー機器の導入・活用」（41.6%）、「営業（稼動）時間や休業日のシフト」（26.7%）の順となっており、上位項目は「4. 今夏の電力供給制限に対する節電対策の具体的な内容」の回答項目とほぼ同じである。

業種別の回答割合を比較すると、「営業（稼動）時間や休業日のシフト」や「生産工程の見直し」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い一方で、「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」や「営業（稼動）時間や休業日のシフト」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

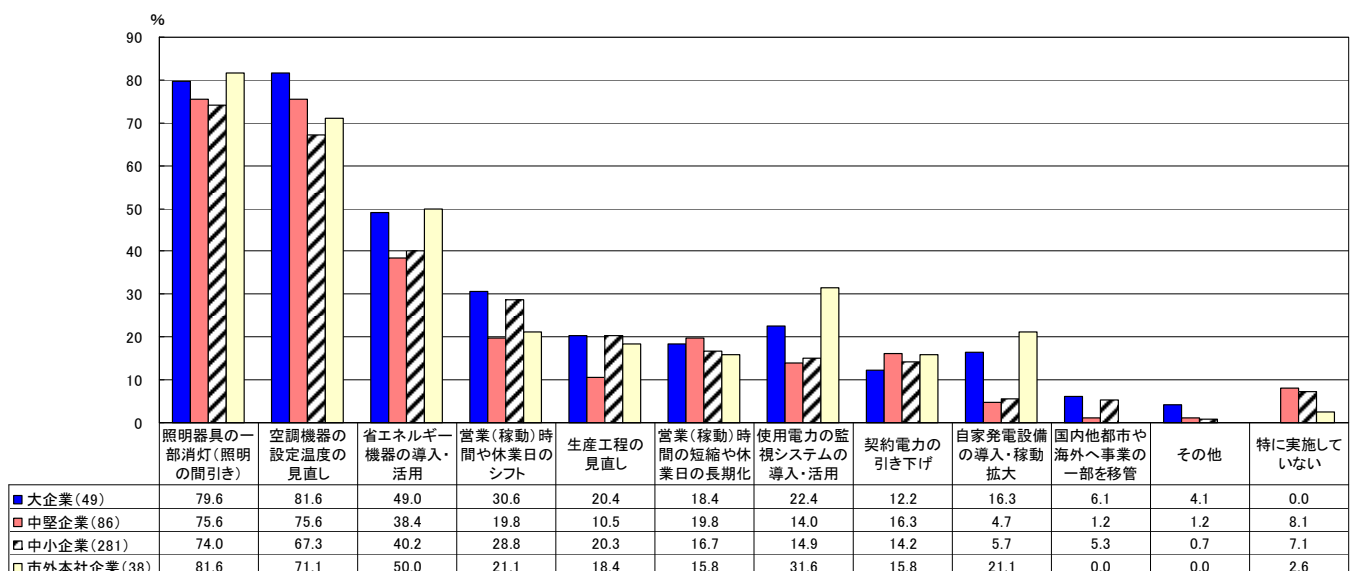
図表 15 今後も電力不足が続いた場合の具体的な節電対策について：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「照明器具の一部消灯（照明の間引き）」と「空調機器の設定温度の見直し」が他の項目よりも多い。

規模別の回答割合についてみると、「空調機器の設定温度の見直し」、「使用電力の監視システムの導入・活用」、「自家発電設備の導入・稼動拡大」など多くの項目で、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。

図表 16 今後も電力不足が続いた場合の具体的な節電対策について：規模別（複数回答）



Ⅱ. 最近の円高による業績への影響について

1. 業態について

円高による業績への影響について、市内企業の業態をみると、「海外との直接取引（輸出入）等が多いことから、円高の影響を直接的に受ける業態である（以下、円高の影響を受けやすい業態）」は13.8%、「主要な取引先が海外と取引を行っているため、円高の影響を間接的に受ける業態である（以下、円高の影響を間接的に受ける業態）」は28.0%となっている。一方、「自社、主要な取引先がいずれも国内向けのみである、または取引の性格などから、円高の影響はあまり受けない業態である」は58.3%と全体の半数以上であり、最も多い。

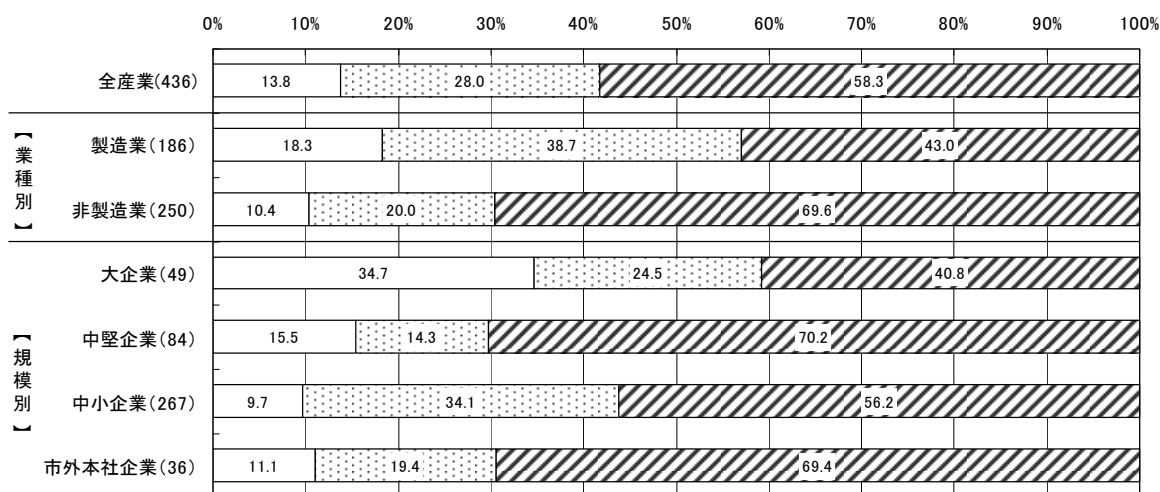
業種別にみると、製造業では、「円高の影響を受けやすい業態」（18.3%）と「円高の影響を間接的に受ける業態」（38.7%）の合計57.0%が、円高による影響を受けると回答しており、半数を超えている。一方、非製造業では、「円高の影響を受けやすい業態」（10.4%）と「円高の影響を間接的に受ける業態」（20.0%）の合計30.4%が円高による影響を受けると回答している。

業種別の回答割合を比較すると、「円高の影響を受けやすい業態」、「円高の影響を間接的に受ける業態」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

規模別にみると、全ての規模で「円高の影響はあまり受けない業態」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「円高の影響を受けやすい業態」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。一方、「円高の影響を間接的に受ける業態」は中小企業の回答割合が大企業や中堅企業に比べて高くなっている。

図表 17 市内企業の業態：業種別、規模別



- 海外との直接取引(輸出入)等が多いことから、円高の影響を直接的に受ける業態である
- 主要な取引先が海外と取引を行っているため、円高の影響を間接的に受ける業態である
- 自社、主要な取引先がいずれも国内向けのみである、または取引の性格などから、円高の影響はあまり受けない業態である

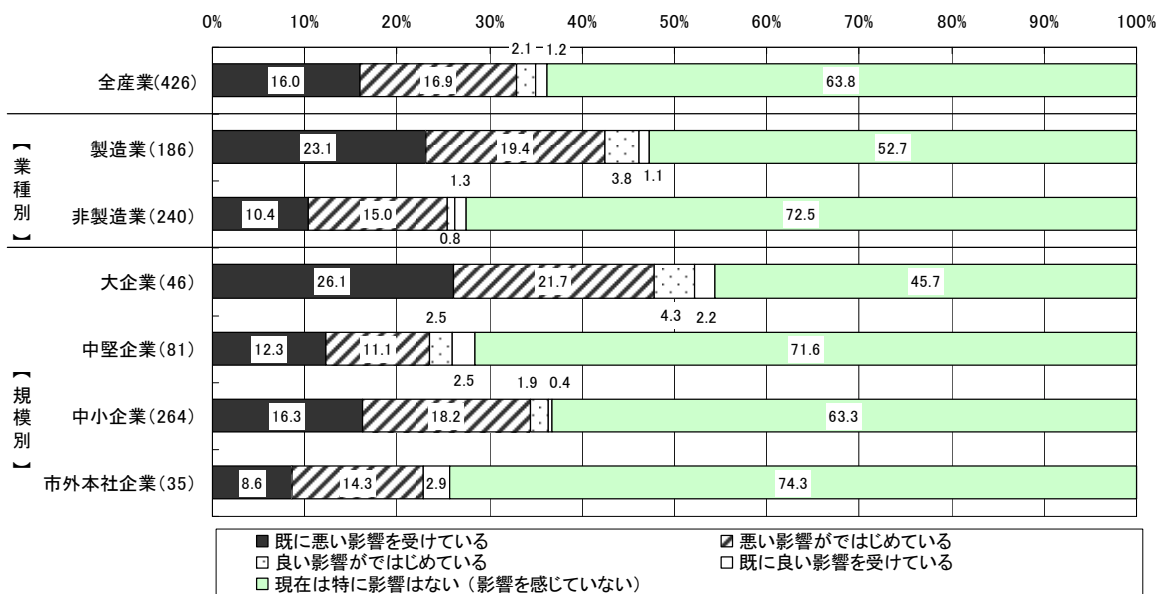
2. 円高による現時点での業績への影響

円高による現時点での業績への影響については、「既に悪い影響を受けている」と回答した企業が16.0%、「悪い影響がではじめている」と回答した企業が16.9%と、合わせて32.9%の企業が円高による現時点で業績への悪い影響があると回答している。なお、「現在は特に影響はない（影響を感じていない）」は63.8%と全体の6割以上を占める結果となっている。

業種別にみると、製造業では、「既に悪い影響を受けている」（23.1%）と「悪い影響がではじめている」（19.4%）を合わせると、42.5%が悪い影響があると回答した。一方、非製造業では、「既に悪い影響を受けている」（10.4%）と、「悪い影響がではじめている」（15.0%）を合わせると、25.4%が悪い影響があると回答しており、製造業よりも回答割合が低い。

規模別にみると、大企業では47.8%が悪い影響があると回答しており、他の規模に比べると高い。一方、中小企業では34.5%、中堅企業では23.4%が悪い影響があると回答している。

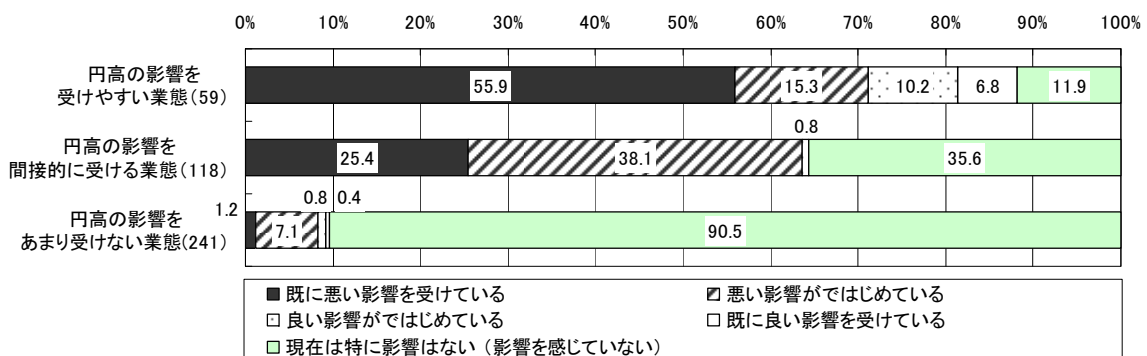
図表 18 円高による現時点での業績への影響：業種別、規模別



業態別にみると、円高の影響を受けやすい業態では「既に悪い影響を受けている」（55.9%）と「悪い影響がではじめている」（15.3%）を合わせると、71.2%が悪い影響があると回答している。また、円高の影響を間接的に受ける業態でも「既に悪い影響を受けている」（25.4%）と「悪い影響がではじめている」（38.1%）を合わせると、63.5%が悪い影響があると回答している。

一方、円高の影響をあまり受けない業態は「現在は特に影響はない（影響を感じていない）」が90.5%と9割を占めている。

図表 19 円高による現時点での業績への影響：業態別



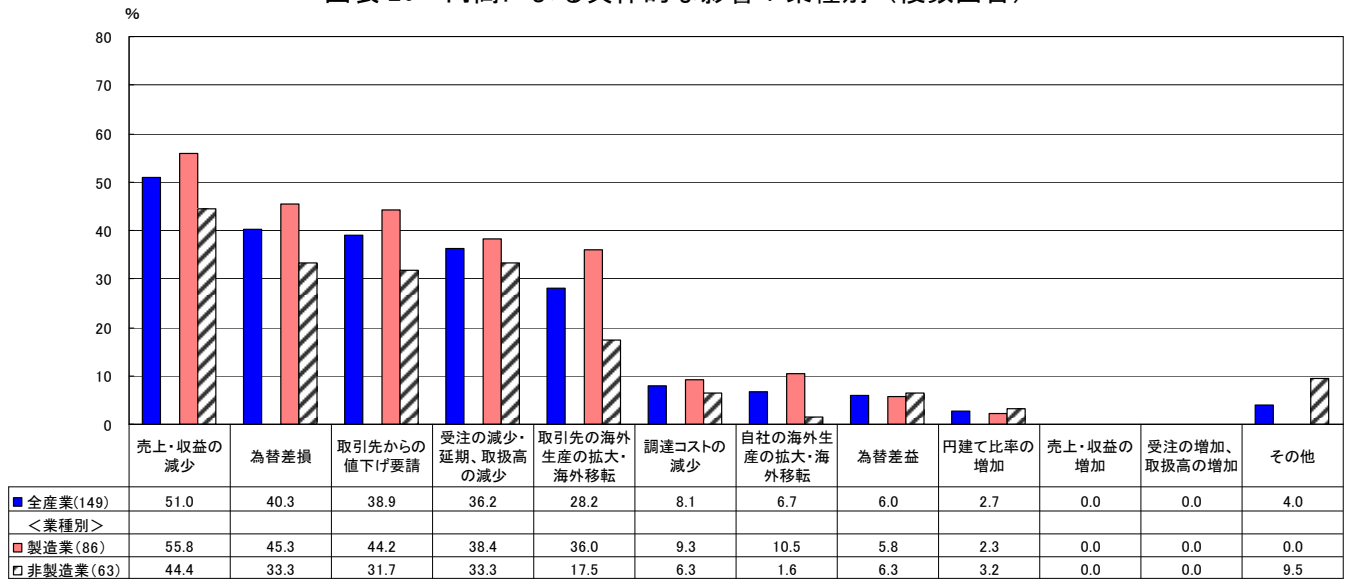
3. 円高による具体的な影響

円高による現時点の業績への影響で「影響がある」と回答した企業に対して、その具体的な影響をみると、「売上・収益の減少」(51.0%)が最も多く、半数を超えている。以下、「為替差損」(40.3%)、「取引先からの値下げ要請」(38.9%)、「受注の減少・延期、取扱高の減少」(36.2%)、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」(28.2%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「売上・収益の減少」が最も多く、次いで、「為替差損」が多くなっている。

業種別の回答割合について比較すると、ほとんどの項目で製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

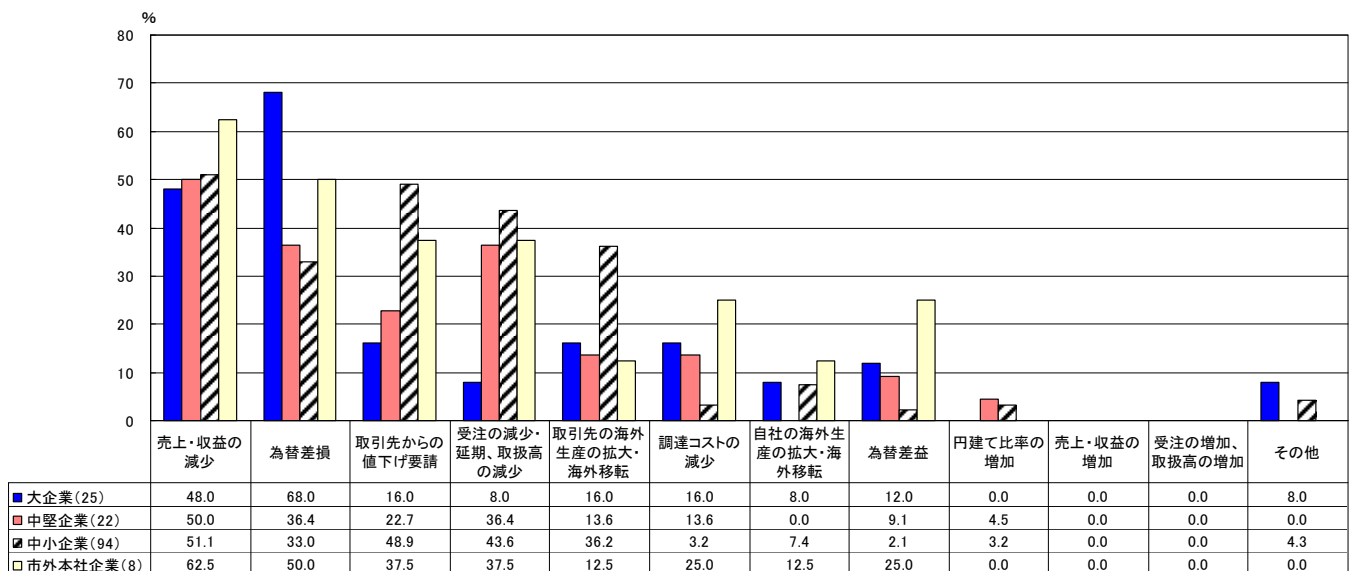
図表 20 円高による具体的な影響：業種別（複数回答）



規模別にみると、中堅企業や中小企業は「売上・収益の減少」が最も多い一方で、大企業は「為替差損」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「為替差損」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い。一方で、「売上・収益の拡大」や「取引先からの値下げ要請」、「受注の減少・延期、取扱高の減少」は企業規模が小さいほど回答割合が高くなっている。また、「取引先の海外生産の拡大・海外移転」等については中小企業の回答割合が他の規模に比べて大幅に高くなっている。

図表 21 円高による具体的な影響：規模別（複数回答）



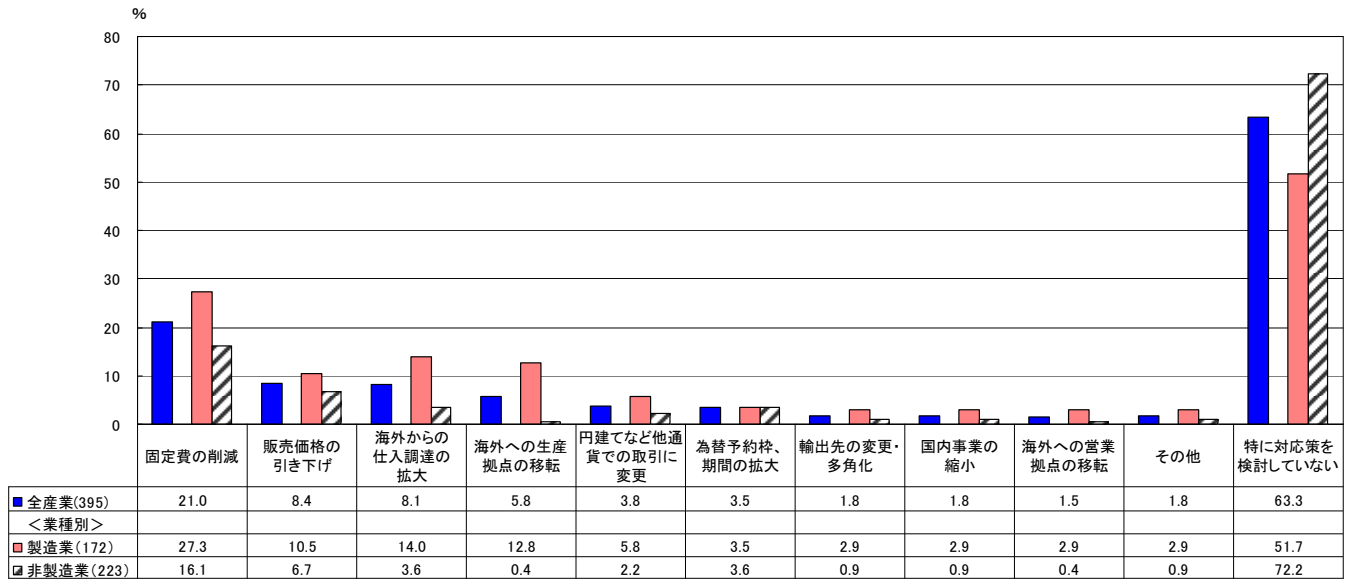
4. 最近の円高に対する対応策

最近の円高に対する対応策についてみると、「特に対応策を検討していない」が63.3%と最も多い。円高に対する対応策の具体的な内容をみると、「固定費の削減」が21.0%と最も多く、以下、「販売価格の引き下げ」(8.4%)、「海外からの仕入調達の拡大」(8.1%)となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「特に対応策を検討していない」が最も多い。また、円高に対する対応策の具体的な内容をみると、「固定費の削減」が多い。

業種別の回答割合について比較すると、「特に対応策を検討していない」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。一方、円高に対する対応策の具体的な内容をみると、多くの項目で製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

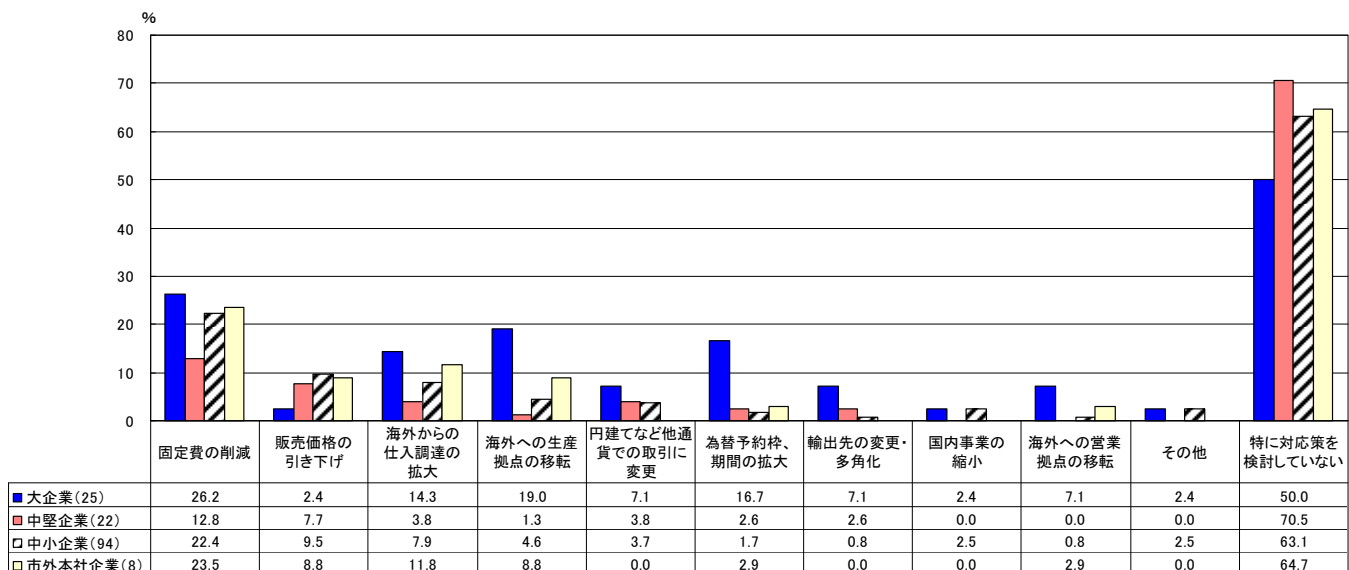
図表 22 最近の円高に対する対応策：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「特に対応策を検討していない」が最も多い。また、円高に対する対応策の具体的な内容をみると、「固定費の削減」が多い。

規模別の回答割合について比較すると、「海外からの仕入調達の拡大」や「為替予約枠、期間の拡大」、「海外への生産拠点の移転」は大企業の回答割合が他の規模よりも高い。一方、「販売価格の引き下げ」は中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

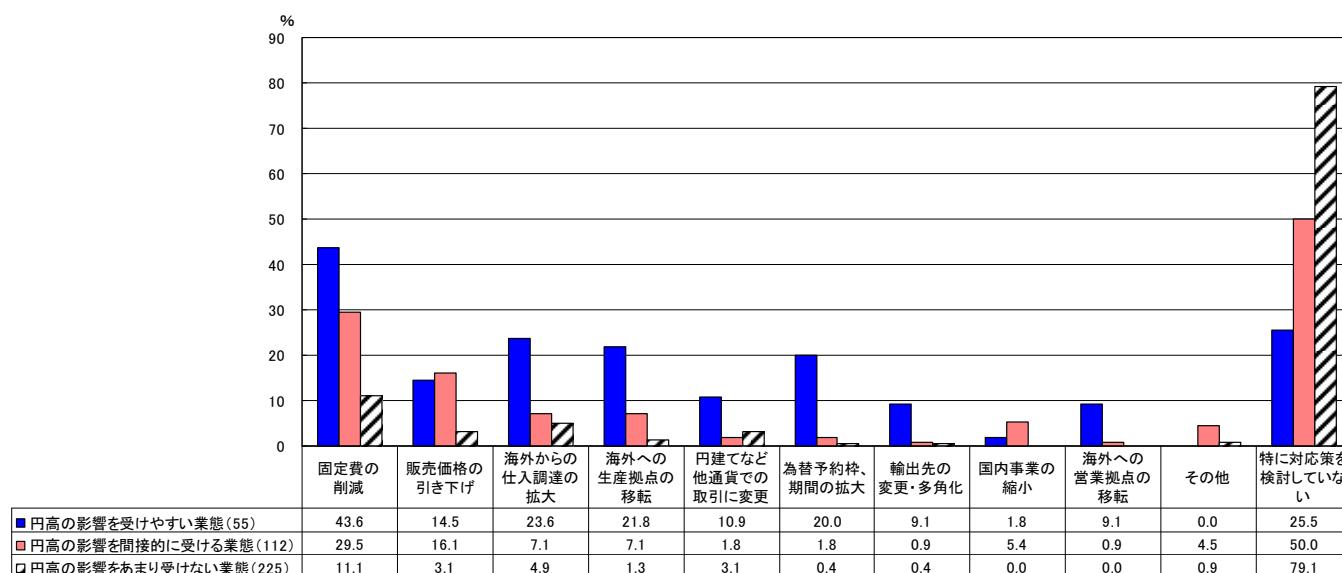
図表 23 最近の円高に対する対応策：規模別（複数回答）



業態別にみると、円高の業態を受けやすい業態については、「固定費の削減」が最も多い。一方、円高の業態を間接的に受ける業態および、円高の影響をあまり受けない業態については、「特に対応策を検討していない」が最も多い。

業態別の回答割合について比較すると、「固定費の削減」や「海外からの仕入調達の拡大」、「海外への生産拠点の移転」など多くの項目で円高の業態を受けやすい業態の回答割合が他の業態よりも高い。一方で、「販売価格の引き下げ」や「国内事業の縮小」は円高の影響を間接的に受ける業態の回答割合が他の業態よりも高い。

図表 24 最近の円高に対する対応策：業態別（複数回答）



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期				平成24年1～3月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-39.7	10.4%	39.4%	50.1%	-27.2	11.8%	49.2%	39.0%	-21.7	10.7%	56.9%	32.4%	-21.2	7.7%	63.5%	28.9%
製造業計	-35.4	11.0%	42.6%	46.4%	-18.7	15.0%	51.3%	33.7%	-13.1	16.2%	54.5%	29.3%	-12.5	12.6%	62.3%	25.1%
食料品等	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
繊維・衣服等	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
印刷	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-85.7	0.0%	14.3%	85.7%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
石油・化学等	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
鉄鋼・金属等	-51.2	7.3%	34.1%	58.5%	-22.8	14.3%	48.6%	37.1%	-25.7	11.4%	51.4%	37.1%	-20.0	8.6%	62.9%	28.6%
一般機械	-11.2	19.4%	50.0%	30.6%	-12.9	22.6%	41.9%	35.5%	-3.2	22.6%	51.6%	25.8%	-12.9	19.4%	48.4%	32.3%
電機・精密等	-13.2	18.9%	49.1%	32.1%	-12.7	18.2%	50.9%	30.9%	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	-1.9	11.1%	75.9%	13.0%
輸送用機械	-47.6	4.8%	42.9%	52.4%	3.7	22.2%	59.3%	18.5%	7.4	33.3%	40.7%	25.9%	-3.7	22.2%	51.9%	25.9%
その他製造業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-7.2	21.4%	50.0%	28.6%
非製造業計	-43.1	10.0%	36.9%	53.1%	-33.5	9.4%	47.7%	42.9%	-27.8	6.8%	58.6%	34.6%	-27.5	4.1%	64.3%	31.6%
建設業	-48.7	2.7%	45.9%	51.4%	-41.9	2.3%	53.5%	44.2%	-37.2	4.7%	53.5%	41.9%	-37.2	0.0%	62.8%	37.2%
運輸・倉庫業	-16.1	32.3%	19.4%	48.4%	-17.1	22.9%	37.1%	40.0%	-22.9	5.7%	65.7%	28.6%	-25.7	0.0%	74.3%	25.7%
卸売業	-50.0	8.0%	34.0%	58.0%	-36.5	5.8%	51.9%	42.3%	-17.3	13.5%	55.8%	30.8%	-21.2	11.5%	55.8%	32.7%
小売業	-36.8	13.2%	36.8%	50.0%	-42.1	5.3%	47.4%	47.4%	-39.5	2.6%	55.3%	42.1%	-36.9	2.6%	57.9%	39.5%
飲食店・宿泊業	-66.6	6.7%	20.0%	73.3%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
不動産業	-38.1	9.5%	42.9%	47.6%	-23.8	14.3%	47.6%	38.1%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	-19.0	0.0%	81.0%	19.0%
情報サービス業	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-29.0	12.9%	45.2%	41.9%	-29.0	6.5%	58.1%	35.5%	-19.3	6.5%	67.7%	25.8%
対事業所サービス業	-57.9	0.0%	42.1%	57.9%	-16.7	11.1%	61.1%	27.8%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%
対個人サービス業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-35.7	14.3%	35.7%	50.0%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%
大企業	-35.7	9.5%	45.2%	45.2%	-26.0	10.0%	54.0%	36.0%	-6.0	18.0%	58.0%	24.0%	-10.0	12.0%	66.0%	22.0%
中堅企業	-34.9	16.9%	31.3%	51.8%	-23.0	11.5%	54.0%	34.5%	-21.8	11.5%	55.2%	33.3%	-27.6	3.4%	65.5%	31.0%
中小企業	-41.5	10.1%	38.2%	51.6%	-29.5	12.6%	45.3%	42.1%	-24.0	9.9%	56.2%	33.9%	-21.9	8.5%	61.1%	30.4%
市外本社企業	-39.5	0.0%	60.5%	39.5%	-21.6	8.1%	62.2%	29.7%	-24.3	5.4%	64.9%	29.7%	-16.2	5.4%	73.0%	21.6%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成23年7～9月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	40	156	-116	14	33	-19	5	41	-36	2	27	-25	4	9	-5	4	26	-22	1	2	-1	0	23	-23	0	0	0	2	11	-9
製造業計	22	58	-36	12	16	-4	2	15	-13	0	17	-17	2	2	0	2	7	-5	0	0	0	0	14	-14	0	0	0	1	5	-4
食料品等	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	6	-6	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
鉄鋼・金属等	3	10	-7	1	2	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1
一般機械	6	11	-5	3	8	-5	1	3	-2	0	2	-2	1	0	1	2	1	1	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	0	1
電機・精密等	7	17	-10	6	4	2	1	3	-2	0	3	-3	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	5	4	1	2	1	1	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
その他製造業	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
非製造業計	18	98	-80	2	17	-15	3	26	-23	2	10	-8	2	7	-5	2	19	-17	1	2	-1	0	9	-9	0	0	0	1	6	-5
建設業	1	18	-17	0	2	-2	0	3	-3	1	0	1	0	0	0	1	2	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	6	11	-5	2	6	-4	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1
卸売業	3	17	-14	0	3	-3	1	5	-4	1	3	-2	1	2	-1	0	5	-5	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2
小売業	1	15	-14	0	2	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
飲食店・宿泊業	0	7	-7	0	0	0	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	6	-6	0	1	-1	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
情報サービス業	4	13	-9	0	1	-1	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	5	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
対個人サービス業	2	6	-4	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	1	0	1	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	4	15	-11	2	6	-4	1	3	-2	0	2	-2	1	1	0	0	2	-2	1	0	1	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	10	28	-18	0	3	-3	1	5	-4	1	3	-2	2	1	1	0	7	-7	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
中小企業	25	104	-79	11	22	-11	3	30	-27	1	20	-19	1	7	-6	4	17	-13	0	2	-2	0	16	-16	0	0	0	2	7	-5
市外本社企業	1	9	-8	1	2	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成23年10～12月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	41	123	-82	15	28	-13	4	35	-31	4	22	-18	1	7	-6	2	19	-17	1	4	-3	1	24	-23	0	0	0	1	10	-9
製造業計	26	44	-18	13	15	-2	1	14	-13	1	12	-11	0	2	-2	2	6	-4	0	0	0	0	14	-14	0	0	0	1	5	-4
食料品等	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
鉄鋼・金属等	4	10	-6	3	4	-1	0	4	-4	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1
一般機械	5	7	-2	3	6	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	0	1
電機・精密等	7	10	-3	4	3	1	0	3	-3	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	8	5	3	3	2	1	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
その他製造業	2	3	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
非製造業計	15	79	-64	2	13	-11	3	21	-18	3	10	-7	1	5	-4	0	13	-13	1	4	-3	1	10	-9	0	0	0	0	5	-5
建設業	2	18	-16	0	2	-2	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	2	8	-6	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1
卸売業	7	12	-5	1	2	-1	2	2	0	3	4	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1
小売業	0	13	-13	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
飲食店・宿泊業	0	6	-6	0	0	0	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	3	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	1	11	-10	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	1	1	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	3	-2	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
对个人サービス業	1	5	-4	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	8	10	-2	5	3	2	1	2	-1	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
中堅企業	9	28	-19	0	3	-3	2	6	-4	2	4	-2	1	1	0	0	6	-6	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	2	-2
中小企業	24	76	-52	9	21	-12	1	23	-22	1	14	-13	0	5	-5	2	12	-10	0	3	-3	0	21	-21	0	0	0	1	6	-5
市外本社企業	0	9	-9	1	1	0	0	4	-4	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成24年1～3月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	29	109	-80	13	26	-13	4	34	-30	2	23	-21	2	8	-6	2	15	-13	1	5	-4	1	21	-20	0	0	0	2	6	-4
製造業計	22	37	-15	12	14	-2	2	16	-14	1	12	-11	1	2	-1	2	3	-1	0	0	0	1	10	-9	0	0	0	1	3	-2
食料品等	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉄鋼・金属等	3	7	-4	3	3	0	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
一般機械	5	9	-4	3	7	-4	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	0	1
電機・精密等	5	6	-1	2	1	1	0	3	-3	1	2	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	6	4	2	3	2	1	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
その他製造業	3	3	0	1	0	1	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
非製造業計	7	72	-65	1	12	-11	2	18	-16	1	11	-10	1	6	-5	0	12	-12	1	5	-4	0	11	-11	0	0	0	1	3	-2
建設業	0	16	-16	0	2	-2	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	0	7	-7	0	5	-5	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	0	0	0
卸売業	6	14	-8	1	1	0	1	2	-1	1	5	-4	0	2	-2	0	5	-5	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	1
小売業	0	12	-12	0	1	-1	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	5	-5	0	0	0	0	2	-2	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	8	-8	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
対事業所サービス業	0	3	-3	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
对个人サービス業	1	5	-4	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
大企業	5	10	-5	4	3	1	1	2	-1	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
中堅企業	2	24	-22	0	2	-2	1	5	-4	1	5	-4	1	1	0	0	6	-6	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
中小企業	21	68	-47	9	20	-11	2	23	-21	0	15	-15	0	6	-6	2	9	-7	0	3	-3	1	16	-15	0	0	0	2	5	-3
市外本社企業	1	7	-6	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0

●業界の景気見通し

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期				平成24年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-38.8	9.8%	41.6%	48.6%	-18.8	11.7%	57.8%	30.5%	-16.0	10.3%	63.5%	26.3%	-14.2	10.1%	65.6%	24.3%
製造業計	-39.5	9.1%	42.3%	48.6%	-11.4	16.1%	56.5%	27.5%	-12.0	12.6%	62.8%	24.6%	-10.4	10.4%	68.8%	20.8%
食料品等	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
繊維・衣服等	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%	0.0	40.0%	20.0%	40.0%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
石油・化学等	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
鉄鋼・金属等	-56.1	2.4%	39.0%	58.5%	-14.8	17.6%	50.0%	32.4%	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%	-14.7	5.9%	73.5%	20.6%
一般機械	-5.6	25.0%	44.4%	30.6%	10.0	23.3%	63.3%	13.3%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%	6.7	16.7%	73.3%	10.0%
電機・精密等	-36.5	7.7%	48.1%	44.2%	-17.8	5.4%	71.4%	23.2%	-14.3	10.7%	64.3%	25.0%	-9.0	8.9%	73.2%	17.9%
輸送用機械	-42.9	9.5%	38.1%	52.4%	34.7	46.2%	42.3%	11.5%	7.7	23.1%	61.5%	15.4%	0.0	19.2%	61.5%	19.2%
その他製造業	-76.2	0.0%	23.8%	76.2%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%
非製造業計	-38.4	10.3%	41.0%	48.7%	-24.1	8.6%	58.7%	32.7%	-18.8	8.6%	63.9%	27.4%	-17.0	9.8%	63.4%	26.8%
建設業	-55.3	2.6%	39.5%	57.9%	-41.9	0.0%	58.1%	41.9%	-37.2	2.3%	58.1%	39.5%	-34.9	0.0%	65.1%	34.9%
運輸・倉庫業	-3.1	18.8%	59.4%	21.9%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%
卸売業	-53.0	8.2%	30.6%	61.2%	-23.0	13.5%	50.0%	36.5%	-21.6	9.8%	58.8%	31.4%	-9.8	13.7%	62.7%	23.5%
小売業	-23.7	18.4%	39.5%	42.1%	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%	-16.2	8.1%	67.6%	24.3%	-18.9	10.8%	59.5%	29.7%
飲食店・宿泊業	-46.7	20.0%	13.3%	66.7%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
不動産業	-27.3	13.6%	45.5%	40.9%	-36.4	4.5%	54.5%	40.9%	-31.8	9.1%	50.0%	40.9%	-19.0	14.3%	52.4%	33.3%
情報サービス業	-33.3	6.1%	54.5%	39.4%	-19.3	6.5%	67.7%	25.8%	-6.4	9.7%	74.2%	16.1%	6.5	19.4%	67.7%	12.9%
対事業所サービス業	-63.2	0.0%	36.8%	63.2%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
対個人サービス業	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%	-42.9	7.1%	42.9%	50.0%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
大企業	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	2.0	16.0%	70.0%	14.0%	8.2	20.4%	67.3%	12.2%	10.2	24.5%	61.2%	14.3%
中堅企業	-40.0	12.9%	34.1%	52.9%	-18.2	12.5%	56.8%	30.7%	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	-17.3	8.0%	66.7%	25.3%
中小企業	-44.1	8.2%	39.5%	52.3%	-21.7	11.9%	54.5%	33.6%	-18.7	10.2%	60.9%	28.9%	-17.6	8.8%	64.8%	26.4%
市外本社企業	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-26.3	2.6%	68.4%	28.9%	-16.2	5.4%	73.0%	21.6%	-13.5	5.4%	75.7%	18.9%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期				平成24年1～3月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-53.5	5.2%	36.1%	58.7%	-27.9	7.6%	56.9%	35.5%	-21.2	8.6%	61.6%	29.8%	-17.4	9.6%	63.4%	27.0%
製造業計	-59.6	2.0%	36.5%	61.6%	-24.5	9.9%	55.7%	34.4%	-23.0	7.9%	61.3%	30.9%	-17.8	8.4%	65.4%	26.2%
食料品等	-77.8	0.0%	22.2%	77.8%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
繊維・衣服等	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
石油・化学等	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-41.7	0.0%	58.3%	41.7%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
鉄鋼・金属等	-72.5	2.5%	22.5%	75.0%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-26.4	11.8%	50.0%	38.2%	-29.5	2.9%	64.7%	32.4%
一般機械	-41.7	8.3%	41.7%	50.0%	-6.7	10.0%	73.3%	16.7%	-26.7	3.3%	66.7%	30.0%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%
電機・精密等	-49.0	0.0%	51.0%	49.0%	-30.4	7.1%	55.4%	37.5%	-17.9	8.9%	64.3%	26.8%	-8.9	12.5%	66.1%	21.4%
輸送用機械	-65.0	0.0%	35.0%	65.0%	3.8	26.9%	50.0%	23.1%	-11.5	15.4%	57.7%	26.9%	-11.5	15.4%	57.7%	26.9%
その他製造業	-81.0	0.0%	19.0%	81.0%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%
非製造業計	-48.7	7.7%	35.9%	56.4%	-30.3	6.0%	57.7%	36.3%	-20.0	9.1%	61.9%	29.1%	-16.9	10.6%	61.9%	27.5%
建設業	-68.5	2.6%	26.3%	71.1%	-47.6	0.0%	52.4%	47.6%	-47.6	0.0%	52.4%	47.6%	-45.2	2.4%	50.0%	47.6%
運輸・倉庫業	-19.4	12.9%	54.8%	32.3%	-20.0	5.7%	68.6%	25.7%	-5.7	11.4%	71.4%	17.1%	-14.3	8.6%	68.6%	22.9%
卸売業	-69.4	2.0%	26.5%	71.4%	-34.7	3.8%	57.7%	38.5%	-19.7	7.8%	64.7%	27.5%	-9.8	9.8%	70.6%	19.6%
小売業	-36.8	15.8%	31.6%	52.6%	-18.4	10.5%	60.5%	28.9%	-5.4	16.2%	62.2%	21.6%	-10.8	13.5%	62.2%	24.3%
飲食店・宿泊業	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%
不動産業	-40.9	9.1%	40.9%	50.0%	-31.8	9.1%	50.0%	40.9%	-18.2	13.6%	54.5%	31.8%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
情報サービス業	-39.4	6.1%	48.5%	45.5%	-6.5	16.1%	61.3%	22.6%	-6.5	12.9%	67.7%	19.4%	6.5	22.6%	61.3%	16.1%
対事業所サービス業	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
対個人サービス業	-40.0	6.7%	46.7%	46.7%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%
大企業	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%	-12.0	12.0%	64.0%	24.0%	2.1	14.3%	73.5%	12.2%	0.0	16.3%	67.3%	16.3%
中堅企業	-55.3	5.9%	32.9%	61.2%	-19.3	9.1%	62.5%	28.4%	-17.2	9.2%	64.4%	26.4%	-17.2	6.9%	69.0%	24.1%
中小企業	-59.0	3.3%	34.3%	62.3%	-32.1	7.0%	53.9%	39.1%	-26.8	7.8%	57.6%	34.6%	-20.9	9.5%	60.1%	30.4%
市外本社企業	-31.4	14.3%	40.0%	45.7%	-37.8	2.7%	56.8%	40.5%	-18.9	5.4%	70.3%	24.3%	-13.5	8.1%	70.3%	21.6%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期				平成24年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-29.3	18.6%	33.5%	47.9%	-9.2	24.1%	42.6%	33.3%	-6.3	21.1%	51.5%	27.4%	-10.2	16.0%	57.8%	26.2%
製造業計	-28.2	18.2%	35.4%	46.4%	0.0	29.4%	41.1%	29.4%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-2.0	19.4%	59.2%	21.4%
食料品等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
繊維・衣服等	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
石油・化学等	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%
鉄鋼・金属等	-41.5	12.2%	34.1%	53.7%	-17.1	20.0%	42.9%	37.1%	-8.6	20.0%	51.4%	28.6%	-17.1	8.6%	65.7%	25.7%
一般機械	19.5	41.7%	36.1%	22.2%	19.3	38.7%	41.9%	19.4%	19.4	35.5%	48.4%	16.1%	9.7	25.8%	58.1%	16.1%
電機・精密等	-24.5	20.8%	34.0%	45.3%	-1.8	29.8%	38.6%	31.6%	3.5	28.1%	47.4%	24.6%	3.6	21.1%	61.4%	17.5%
輸送用機械	-47.6	9.5%	33.3%	57.1%	33.3	48.1%	37.0%	14.8%	3.7	33.3%	37.0%	29.6%	3.7	25.9%	51.9%	22.2%
その他製造業	-71.4	4.8%	19.0%	76.2%	6.6	33.3%	40.0%	26.7%	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%	6.6	33.3%	40.0%	26.7%
非製造業計	-30.0	19.0%	31.9%	49.0%	-16.1	20.1%	43.7%	36.2%	-10.8	18.3%	52.6%	29.1%	-16.2	13.5%	56.8%	29.7%
建設業	-53.8	7.7%	30.8%	61.5%	-44.1	4.7%	46.5%	48.8%	-18.6	18.6%	44.2%	37.2%	-35.8	7.1%	50.0%	42.9%
運輸・倉庫業	18.8	43.8%	31.3%	25.0%	19.5	38.9%	41.7%	19.4%	2.8	13.9%	75.0%	11.1%	-19.4	5.6%	69.4%	25.0%
卸売業	-28.0	18.0%	36.0%	46.0%	-13.5	17.3%	51.9%	30.8%	-1.9	21.2%	55.8%	23.1%	-11.5	15.4%	57.7%	26.9%
小売業	-13.1	31.6%	23.7%	44.7%	-24.3	18.9%	37.8%	43.2%	-16.2	16.2%	51.4%	32.4%	-19.5	8.3%	63.9%	27.8%
飲食店・宿泊業	-60.0	13.3%	13.3%	73.3%	-53.3	6.7%	33.3%	60.0%	-26.7	20.0%	33.3%	46.7%	-33.4	13.3%	40.0%	46.7%
不動産業	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-13.6	18.2%	50.0%	31.8%	-13.7	13.6%	59.1%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
情報サービス業	-38.3	8.8%	44.1%	47.1%	-3.2	32.3%	32.3%	35.5%	-22.5	19.4%	38.7%	41.9%	6.4	29.0%	48.4%	22.6%
対事業所サービス業	-57.9	5.3%	31.6%	63.2%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	11.1	27.8%	55.6%	16.7%
対個人サービス業	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-35.7	14.3%	35.7%	50.0%
大企業	-16.7	23.8%	35.7%	40.5%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	12.0	32.0%	48.0%	20.0%	10.2	28.6%	53.1%	18.4%
中堅企業	-33.4	21.4%	23.8%	54.8%	-20.4	21.6%	36.4%	42.0%	-18.2	14.8%	52.3%	33.0%	-19.3	11.4%	58.0%	30.7%
中小企業	-31.5	16.9%	34.7%	48.4%	-10.1	23.5%	42.9%	33.6%	-3.5	22.2%	52.1%	25.7%	-11.1	14.3%	60.3%	25.4%
市外本社企業	-15.7	21.1%	42.1%	36.8%	-2.6	26.3%	44.7%	28.9%	-23.6	13.2%	50.0%	36.8%	-7.9	23.7%	44.7%	31.6%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成23年7～9月期												平成23年10～12月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	85	133	-48	32	36	-4	7	10	-3	11	8	3	66	112	-46	35	23	12	4	6	-2	10	6	4
製造業計	49	49	0	11	10	1	3	5	-2	4	5	-1	41	46	-5	12	8	4	2	4	-2	5	4	1
食料品等	1	2	-1	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
印刷	0	5	-5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属等	8	11	-3	1	3	-2	0	1	-1	1	0	1	4	9	-5	2	1	1	0	2	-2	1	1	0
一般機械	11	5	6	1	0	1	2	1	1	3	0	3	12	7	5	0	1	-1	1	1	0	3	0	3
電機・精密等	14	13	1	3	3	0	0	2	-2	0	4	-4	13	14	-1	6	1	5	1	0	1	1	2	-1
輸送用機械	13	5	8	2	1	1	1	1	0	0	0	0	9	7	2	2	2	0	0	1	-1	0	0	0
その他製造業	2	5	-3	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	3	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
非製造業計	36	84	-48	21	26	-5	4	5	-1	7	3	4	25	66	-41	23	15	8	2	2	0	5	2	3
建設業	4	21	-17	3	5	-2	0	1	-1	0	1	-1	5	16	-11	3	3	0	0	1	-1	0	0	0
運輸・倉庫業	10	6	4	2	1	1	2	0	2	2	1	1	2	4	-2	2	1	1	1	0	1	0	1	-1
卸売業	5	14	-9	3	3	0	1	2	-1	1	0	1	6	12	-6	4	2	2	0	0	0	1	0	1
小売業	2	13	-11	1	5	-4	1	0	1	2	1	1	1	8	-7	4	1	3	1	0	1	2	1	1
飲食店・宿泊業	1	6	-5	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	7	-7	4	0	4	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	7	-4	2	5	-3	0	0	0	0	0	0	3	4	-1	2	3	-1	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	5	9	-4	5	0	5	0	1	-1	1	0	1	5	10	-5	0	3	-3	0	1	-1	1	0	1
対事業所サービス業	4	4	0	3	2	1	0	1	-1	0	0	0	2	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0
対個人サービス業	2	4	-2	2	1	1	0	0	0	1	0	1	1	4	-3	2	2	0	0	0	0	1	0	1
大企業	10	11	-1	5	5	0	0	1	-1	3	1	2	10	6	4	6	5	1	0	0	0	3	0	3
中堅企業	15	28	-13	5	7	-2	3	3	0	1	2	-1	6	22	-16	7	4	3	1	2	-1	0	2	-2
中小企業	54	87	-33	16	19	-3	4	6	-2	7	4	3	47	76	-29	19	10	9	2	4	-2	7	4	3
市外本社企業	6	7	-1	6	5	1	0	0	0	0	1	-1	3	8	-5	3	4	-1	1	0	1	0	0	0

● 経常利益の見通し

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期				平成24年1～3月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-32.2	16.7%	34.3%	48.9%	-12.6	22.8%	41.9%	35.4%	-6.9	20.7%	51.7%	27.6%	-11.4	17.4%	53.8%	28.8%
製造業計	-28.7	17.6%	36.1%	46.3%	-12.0	23.8%	40.4%	35.8%	-5.2	22.4%	50.0%	27.6%	-8.3	19.4%	52.9%	27.7%
食料品等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	-16.7	33.3%	16.7%	50.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	25.0	50.0%	25.0%	25.0%
印刷	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-100.0	0.0%	0.0%	100.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
鉄鋼・金属等	-39.0	12.2%	36.6%	51.2%	-22.9	17.1%	42.9%	40.0%	-20.0	14.3%	51.4%	34.3%	-28.6	5.7%	60.0%	34.3%
一般機械	5.5	33.3%	38.9%	27.8%	12.9	38.7%	35.5%	25.8%	16.1	35.5%	45.2%	19.4%	6.4	29.0%	48.4%	22.6%
電機・精密等	-21.1	21.2%	36.5%	42.3%	-12.5	21.4%	44.6%	33.9%	-1.8	26.8%	44.6%	28.6%	-5.5	21.8%	50.9%	27.3%
輸送用機械	-47.6	9.5%	33.3%	57.1%	11.1	37.0%	37.0%	25.9%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%
その他製造業	-70.0	5.0%	20.0%	75.0%	-6.7	33.3%	26.7%	40.0%	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%
非製造業計	-34.9	16.1%	33.0%	51.0%	-13.1	22.0%	42.9%	35.1%	-8.2	19.4%	53.0%	27.6%	-13.5	16.0%	54.5%	29.5%
建設業	-53.9	5.1%	35.9%	59.0%	-34.9	7.0%	51.2%	41.9%	-27.9	7.0%	58.1%	34.9%	-32.5	4.7%	58.1%	37.2%
運輸・倉庫業	3.1	34.4%	34.4%	31.3%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	16.6	19.4%	77.8%	2.8%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
卸売業	-32.0	16.0%	36.0%	48.0%	-11.5	23.1%	42.3%	34.6%	-9.6	21.2%	48.1%	30.8%	-17.3	17.3%	48.1%	34.6%
小売業	-24.3	21.6%	32.4%	45.9%	-10.5	26.3%	36.8%	36.8%	-10.5	18.4%	52.6%	28.9%	-10.5	18.4%	52.6%	28.9%
飲食店・宿泊業	-53.3	20.0%	6.7%	73.3%	-46.7	13.3%	26.7%	60.0%	-33.3	20.0%	26.7%	53.3%	-40.0	13.3%	33.3%	53.3%
不動産業	-22.7	18.2%	40.9%	40.9%	18.2	36.4%	45.5%	18.2%	9.1	27.3%	54.5%	18.2%	0.0	18.2%	63.6%	18.2%
情報サービス業	-45.4	6.1%	42.4%	51.5%	-6.6	26.7%	40.0%	33.3%	-6.7	23.3%	46.7%	30.0%	13.3	30.0%	53.3%	16.7%
対事業所サービス業	-68.4	5.3%	21.1%	73.7%	-11.1	22.2%	44.4%	33.3%	5.6	27.8%	50.0%	22.2%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
对个人サービス業	-35.7	21.4%	21.4%	57.1%	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-50.0	7.1%	35.7%	57.1%
大企業	-16.7	26.2%	31.0%	42.9%	-2.0	28.0%	42.0%	30.0%	12.0	34.0%	44.0%	22.0%	8.0	32.0%	44.0%	24.0%
中堅企業	-38.1	17.9%	26.2%	56.0%	-11.5	23.0%	42.5%	34.5%	-18.4	13.8%	54.0%	32.2%	-12.6	16.1%	55.2%	28.7%
中小企業	-32.9	14.8%	37.5%	47.7%	-14.7	22.6%	40.1%	37.3%	-7.0	21.3%	50.3%	28.3%	-15.4	15.8%	53.0%	31.2%
市外本社企業	-30.6	19.4%	30.6%	50.0%	-13.5	16.2%	54.1%	29.7%	-5.4	13.5%	67.6%	18.9%	-2.7	13.5%	70.3%	16.2%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成23年7～9月期												平成23年10～12月期																	
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	94	138	-44	9	48	-39	16	21	-5	6	27	-21	5	10	-5	88	108	-20	7	40	-33	12	13	-1	10	26	-16	3	7	-4
製造業計	51	59	-8	3	18	-15	2	9	-7	2	16	-14	0	4	-4	46	47	-1	1	17	-16	1	7	-6	4	17	-13	0	3	-3
食料品等	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	4	-4	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
石油・化学等	1	4	-3	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
鉄鋼・金属等	8	11	-3	0	6	-6	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	6	9	-3	0	5	-5	0	1	-1	0	5	-5	0	1	-1
一般機械	13	9	4	1	0	1	2	2	0	1	3	-2	0	1	-1	10	8	2	0	0	0	1	1	0	1	2	-1	0	1	-1
電機・精密等	13	17	-4	2	6	-4	0	3	-3	1	3	-2	0	2	-2	17	14	3	1	6	-5	0	2	-2	3	5	-2	0	1	-1
輸送用機械	12	7	5	0	2	-2	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	8	8	0	0	3	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0
その他製造業	4	5	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	2	4	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
非製造業計	43	79	-36	6	30	-24	14	12	2	4	11	-7	5	6	-1	42	61	-19	6	23	-17	11	6	5	6	9	-3	3	4	-1
建設業	2	18	-16	0	7	-7	1	3	-2	0	3	-3	1	2	-1	3	14	-11	0	5	-5	2	2	0	0	3	-3	0	1	-1
運輸・倉庫業	7	6	1	1	2	-1	2	2	0	1	2	-1	0	0	0	5	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
卸売業	10	11	-1	2	5	-3	2	2	0	0	3	-3	1	3	-2	10	10	0	2	5	-3	2	1	1	0	3	-3	0	2	-2
小売業	7	14	-7	1	4	-3	3	0	3	1	1	0	1	0	1	6	10	-4	0	3	-3	1	0	1	1	0	1	1	0	1
飲食店・宿泊業	1	7	-6	0	3	-3	1	1	0	0	1	-1	1	1	0	3	5	-2	0	2	-2	0	0	0	1	2	-1	1	1	0
不動産業	3	6	-3	2	2	0	3	2	1	1	1	0	1	0	1	3	4	-1	1	2	-1	2	1	1	1	1	0	1	0	1
情報サービス業	6	8	-2	0	4	-4	2	0	2	1	0	1	0	0	5	8	-3	1	2	-1	2	1	1	1	1	0	1	0	0	0
対事業所サービス業	4	4	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	5	3	2	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0
对个人サービス業	3	5	-2	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大企業	13	11	2	1	1	0	2	1	1	2	0	2	0	1	-1	13	9	4	1	1	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0
中堅企業	15	28	-13	2	12	-10	5	4	1	5	-4	0	1	-1	10	26	-16	0	8	-8	1	4	-3	2	6	-4	0	0	0	0
中小企業	60	90	-30	5	30	-25	8	13	-5	3	21	-18	5	8	-3	60	65	-5	6	28	-22	9	7	2	4	20	-16	3	7	-4
市外本社企業	6	9	-3	1	5	-4	1	3	-2	0	1	-1	0	0	0	5	8	-3	0	3	-3	1	1	0	2	0	2	0	0	0

●国内需要

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-33.6	12.5%	41.4%	46.1%	-14.1	17.1%	51.7%	31.2%	-10.0	14.3%	61.5%	24.3%
製造業計	-34.8	10.8%	43.6%	45.6%	-12.1	18.3%	51.3%	30.4%	-12.2	11.1%	65.6%	23.3%
食料品等	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
繊維・衣服等	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
石油・化学等	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-50.0	8.3%	33.3%	58.3%	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%
鉄鋼・金属等	-47.5	7.5%	37.5%	55.0%	-20.6	14.7%	50.0%	35.3%	-15.2	12.1%	60.6%	27.3%
一般機械	-5.6	25.0%	44.4%	30.6%	12.9	38.7%	35.5%	25.8%	-9.7	12.9%	64.5%	22.6%
電機・精密等	-19.6	13.7%	52.9%	33.3%	-14.8	14.8%	55.6%	29.6%	-9.2	13.0%	64.8%	22.2%
輸送用機械	-52.3	4.8%	38.1%	57.1%	7.7	19.2%	69.2%	11.5%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%
その他製造業	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
非製造業計	-32.5	13.9%	39.7%	46.4%	-15.8	16.1%	52.0%	31.9%	-8.3	16.7%	58.3%	25.0%
建設業	-58.9	2.6%	35.9%	61.5%	-33.3	2.6%	61.5%	35.9%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%
運輸・倉庫業	22.6	35.5%	51.6%	12.9%	9.4	25.0%	59.4%	15.6%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
卸売業	-39.6	12.5%	35.4%	52.1%	-9.6	19.2%	51.9%	28.8%	-5.8	19.2%	55.8%	25.0%
小売業	-23.6	21.1%	34.2%	44.7%	-28.9	13.2%	44.7%	42.1%	-18.4	15.8%	50.0%	34.2%
飲食店・宿泊業	-66.6	6.7%	20.0%	73.3%	-38.4	15.4%	30.8%	53.8%	-15.4	23.1%	38.5%	38.5%
不動産業	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	-9.6	19.0%	52.4%	28.6%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%
情報サービス業	-29.0	9.7%	51.6%	38.7%	-13.3	20.0%	46.7%	33.3%	-10.0	16.7%	56.7%	26.7%
対事業所サービス業	-72.2	0.0%	27.8%	72.2%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	22.2	27.8%	66.7%	5.6%
対個人サービス業	-8.4	33.3%	25.0%	41.7%	-18.2	27.3%	27.3%	45.5%	-36.3	18.2%	27.3%	54.5%
大企業	-14.3	19.0%	47.6%	33.3%	-2.0	18.4%	61.2%	20.4%	12.3	24.5%	63.3%	12.2%
中堅企業	-31.7	18.3%	31.7%	50.0%	-8.2	20.0%	51.8%	28.2%	-17.7	8.2%	65.9%	25.9%
中小企業	-37.3	10.4%	41.9%	47.7%	-18.5	16.0%	49.5%	34.5%	-11.0	14.8%	59.4%	25.8%
市外本社企業	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-11.1	16.7%	55.6%	27.8%	-13.9	11.1%	63.9%	25.0%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-6.3	16.4%	60.9%	22.7%	-4.5	17.2%	61.1%	21.7%	-5.6	13.8%	66.8%	19.4%
製造業計	-6.0	17.9%	58.2%	23.9%	4.0	24.6%	54.8%	20.6%	-1.7	17.7%	62.9%	19.4%
食料品等	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	25.0	50.0%	25.0%	25.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
鉄鋼・金属等	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	10.5	36.8%	36.8%	26.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
一般機械	3.4	24.1%	55.2%	20.7%	-4.2	25.0%	45.8%	29.2%	-4.2	20.8%	54.2%	25.0%
電機・精密等	-2.5	20.0%	57.5%	22.5%	2.2	17.8%	66.7%	15.6%	-8.9	6.7%	77.8%	15.6%
輸送用機械	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	17.7	35.3%	47.1%	17.6%	23.6	41.2%	41.2%	17.6%
その他製造業	-41.7	8.3%	41.7%	50.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
非製造業計	-6.6	14.3%	64.8%	20.9%	-15.8	7.4%	69.5%	23.2%	-10.8	8.6%	72.0%	19.4%
建設業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%
運輸・倉庫業	38.5	46.2%	46.2%	7.7%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%
卸売業	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-11.6	3.8%	80.8%	15.4%
小売業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
飲食店・宿泊業	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
不動産業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
対事業所サービス業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
対個人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
大企業	22.2	40.7%	40.7%	18.5%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%	21.9	31.3%	59.4%	9.4%
中堅企業	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-13.8	5.6%	75.0%	19.4%
中小企業	-10.8	12.9%	63.3%	23.7%	-6.2	18.6%	56.6%	24.8%	-9.6	12.0%	66.4%	21.6%
市外本社企業	4.4	26.1%	52.2%	21.7%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	-8.3	12.5%	66.7%	20.8%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.8	15.0%	76.8%	8.2%	7.1	13.3%	80.5%	6.2%	4.3	8.9%	86.6%	4.6%
製造業計	8.7	14.6%	79.5%	5.9%	9.8	12.7%	84.4%	2.9%	6.4	7.6%	91.3%	1.2%
食料品等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	75.0	75.0%	25.0%	0.0%	75.0	75.0%	25.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
石油・化学等	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	10.0	13.3%	83.3%	3.3%	6.9	10.3%	86.2%	3.4%
一般機械	16.2	19.4%	77.4%	3.2%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	12.0	12.0%	88.0%	0.0%
電機・精密等	10.4	12.5%	85.4%	2.1%	11.3	13.2%	84.9%	1.9%	3.8	3.8%	96.2%	0.0%
輸送用機械	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	-4.1	4.2%	87.5%	8.3%	4.2	4.2%	95.8%	0.0%
その他製造業	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	4.5	15.7%	73.1%	11.2%	3.7	14.1%	75.6%	10.4%	1.5	10.5%	80.5%	9.0%
建設業	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-20.0	5.0%	70.0%	25.0%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%
運輸・倉庫業	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
卸売業	17.1	24.4%	68.3%	7.3%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	13.6	13.6%	86.4%	0.0%
小売業	3.0	18.2%	66.7%	15.2%	3.0	18.2%	66.7%	15.2%	3.1	15.2%	72.7%	12.1%
飲食店・宿泊業	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
不動産業	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
対事業所サービス業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	13.8	17.2%	79.3%	3.4%	24.3	24.3%	75.7%	0.0%	10.8	10.8%	89.2%	0.0%
中堅企業	6.9	20.7%	65.5%	13.8%	-1.7	8.6%	81.0%	10.3%	1.7	8.6%	84.5%	6.9%
中小企業	7.2	13.9%	79.4%	6.7%	7.2	13.3%	80.6%	6.1%	4.6	9.3%	86.0%	4.7%
市外本社企業	-4.3	8.7%	78.3%	13.0%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	2.5	12.7%	77.0%	10.2%	7.3	12.1%	83.2%	4.8%	5.2	9.2%	86.8%	4.0%
製造業計	6.4	14.9%	76.6%	8.5%	8.5	12.5%	83.5%	4.0%	7.4	10.3%	86.9%	2.9%
食料品等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
石油・化学等	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	0.0	11.4%	77.1%	11.4%	3.2	12.9%	77.4%	9.7%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
一般機械	12.5	15.6%	81.3%	3.1%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	16.0	16.0%	84.0%	0.0%
電機・精密等	14.2	22.4%	69.4%	8.2%	13.2	15.1%	83.0%	1.9%	11.3	11.3%	88.7%	0.0%
輸送用機械	15.8	21.1%	73.7%	5.3%	4.0	8.0%	88.0%	4.0%	4.0	8.0%	88.0%	4.0%
その他製造業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
非製造業計	-5.3	8.4%	77.9%	13.7%	5.1	11.3%	82.5%	6.2%	1.0	7.2%	86.6%	6.2%
建設業	-16.7	11.1%	61.1%	27.8%	10.5	15.8%	78.9%	5.3%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%
運輸・倉庫業	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
卸売業	3.7	7.4%	88.9%	3.7%	6.5	9.7%	87.1%	3.2%	9.7	12.9%	83.9%	3.2%
小売業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
飲食店・宿泊業	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%
不動産業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
対事業所サービス業	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	4.7	9.5%	85.7%	4.8%	13.4	16.7%	80.0%	3.3%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
中堅企業	4.6	18.2%	68.2%	13.6%	8.5	10.6%	87.2%	2.1%	8.5	10.6%	87.2%	2.1%
中小企業	2.5	12.8%	76.8%	10.3%	6.1	12.1%	81.9%	6.0%	3.9	9.4%	85.1%	5.5%
市外本社企業	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-16.4	9.0%	65.6%	25.4%	-14.5	8.7%	68.0%	23.2%	-17.3	6.8%	69.1%	24.1%
製造業計	-15.1	8.7%	67.5%	23.8%	-14.6	7.8%	69.8%	22.4%	-20.3	6.3%	67.2%	26.6%
食料品等	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	60.0	60.0%	40.0%	0.0%
印刷	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
石油・化学等	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	8.3	25.0%	58.3%	16.7%	16.7	25.0%	66.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	-24.4	7.3%	61.0%	31.7%	-34.2	2.9%	60.0%	37.1%	-37.1	0.0%	62.9%	37.1%
一般機械	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-22.6	0.0%	77.4%	22.6%	-25.8	0.0%	74.2%	25.8%
電機・精密等	-19.6	3.9%	72.5%	23.5%	-9.3	7.4%	75.9%	16.7%	-24.0	5.6%	64.8%	29.6%
輸送用機械	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%	-11.5	7.7%	73.1%	19.2%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%
その他製造業	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%
非製造業計	-17.6	9.3%	63.9%	26.9%	-14.5	9.5%	66.5%	24.0%	-14.6	7.3%	70.8%	21.9%
建設業	-9.4	12.5%	65.6%	21.9%	-12.1	9.1%	69.7%	21.2%	-15.1	6.1%	72.7%	21.2%
運輸・倉庫業	-26.1	0.0%	73.9%	26.1%	0.0	8.7%	82.6%	8.7%	0.0	4.5%	90.9%	4.5%
卸売業	4.3	23.9%	56.5%	19.6%	-17.7	13.7%	54.9%	31.4%	-13.7	11.8%	62.7%	25.5%
小売業	-8.3	11.1%	69.4%	19.4%	-5.4	13.5%	67.6%	18.9%	-10.8	8.1%	73.0%	18.9%
飲食店・宿泊業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
不動産業	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
情報サービス業	-32.0	0.0%	68.0%	32.0%	-30.4	0.0%	69.6%	30.4%	-21.7	8.7%	60.9%	30.4%
対事業所サービス業	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
大企業	-17.1	2.9%	77.1%	20.0%	11.9	14.3%	83.3%	2.4%	-2.4	7.1%	83.3%	9.5%
中堅企業	-11.7	13.0%	62.3%	24.7%	-10.0	13.8%	62.5%	23.8%	-17.5	8.8%	65.0%	26.3%
中小企業	-17.0	9.4%	64.1%	26.4%	-19.3	6.5%	67.7%	25.8%	-19.0	7.0%	67.1%	26.0%
市外本社企業	-20.6	2.9%	73.5%	23.5%	-22.5	6.5%	64.5%	29.0%	-22.6	0.0%	77.4%	22.6%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	37.8	41.4%	55.0%	3.6%	32.1	34.6%	62.9%	2.5%	29.4	33.2%	63.0%	3.8%
製造業計	40.4	42.4%	55.6%	2.0%	37.9	39.0%	59.9%	1.1%	33.0	36.3%	60.4%	3.3%
食料品等	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	28.6	42.9%	42.9%	14.3%
繊維・衣服等	83.3	83.3%	16.7%	0.0%	75.0	75.0%	25.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
印刷	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	57.1	57.1%	42.9%	0.0%	57.1	57.1%	42.9%	0.0%
石油・化学等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	58.3	58.3%	41.7%	0.0%	58.3	58.3%	41.7%	0.0%
鉄鋼・金属等	57.5	57.5%	42.5%	0.0%	58.1	58.1%	41.9%	0.0%	45.2	48.4%	48.4%	3.2%
一般機械	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	35.7	35.7%	64.3%	0.0%	35.7	35.7%	64.3%	0.0%
電機・精密等	24.5	32.7%	59.2%	8.2%	26.4	28.3%	69.8%	1.9%	18.9	26.4%	66.0%	7.5%
輸送用機械	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	28.0	28.0%	72.0%	0.0%	24.0	24.0%	76.0%	0.0%
その他製造業	23.8	23.8%	76.2%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%
非製造業計	34.1	40.0%	54.1%	5.9%	24.3	28.7%	66.9%	4.4%	24.6	29.1%	66.4%	4.5%
建設業	58.3	58.3%	41.7%	0.0%	29.2	29.2%	70.8%	0.0%	37.5	37.5%	62.5%	0.0%
運輸・倉庫業	8.3	25.0%	58.3%	16.7%	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%
卸売業	43.8	56.3%	31.3%	12.5%	30.0	35.0%	60.0%	5.0%	25.0	27.5%	70.0%	2.5%
小売業	41.2	41.2%	58.8%	0.0%	22.2	27.8%	66.7%	5.6%	33.3	38.9%	55.6%	5.6%
飲食店・宿泊業	53.8	53.8%	46.2%	0.0%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%
不動産業	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
情報サービス業	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
対事業所サービス業	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	30.0	40.0%	50.0%	10.0%	33.3	44.4%	44.4%	11.1%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	8.0	16.0%	76.0%	8.0%	20.6	20.6%	79.4%	0.0%	17.7	20.6%	76.5%	2.9%
中堅企業	38.0	40.0%	58.0%	2.0%	33.9	35.8%	62.3%	1.9%	30.2	32.1%	66.0%	1.9%
中小企業	41.1	44.9%	51.3%	3.8%	36.8	39.2%	58.5%	2.4%	34.3	37.6%	59.0%	3.3%
市外本社企業	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-13.7	6.9%	72.5%	20.6%	-8.8	8.5%	74.1%	17.3%	-7.9	7.4%	77.3%	15.3%
製造業計	-14.7	6.8%	71.7%	21.5%	-9.5	9.0%	72.5%	18.5%	-7.9	6.9%	78.3%	14.8%
食料品等	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%
繊維・衣服等	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
石油・化学等	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
鉄鋼・金属等	-26.9	2.4%	68.3%	29.3%	-18.1	6.1%	69.7%	24.2%	-18.2	3.0%	75.8%	21.2%
一般機械	-11.1	13.9%	61.1%	25.0%	-6.5	12.9%	67.7%	19.4%	0.0	16.1%	67.7%	16.1%
電機・精密等	-7.9	3.9%	84.3%	11.8%	-14.8	5.6%	74.1%	20.4%	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%
輸送用機械	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-7.4	0.0%	92.6%	7.4%
その他製造業	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
非製造業計	-13.0	6.9%	73.2%	19.9%	-8.2	8.2%	75.4%	16.4%	-7.8	7.8%	76.5%	15.6%
建設業	-18.9	5.4%	70.3%	24.3%	-8.1	5.4%	81.1%	13.5%	-10.8	5.4%	78.4%	16.2%
運輸・倉庫業	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	13.4	16.7%	80.0%	3.3%	6.9	10.3%	86.2%	3.4%
卸売業	-10.5	8.3%	72.9%	18.8%	-9.6	7.7%	75.0%	17.3%	-5.8	9.6%	75.0%	15.4%
小売業	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%	-13.9	11.1%	63.9%	25.0%	-11.1	13.9%	61.1%	25.0%
飲食店・宿泊業	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
不動産業	0.0	15.0%	70.0%	15.0%	5.0	15.0%	75.0%	10.0%	5.0	10.0%	85.0%	5.0%
情報サービス業	-9.7	3.2%	83.9%	12.9%	-11.1	3.7%	81.5%	14.8%	-14.8	3.7%	77.8%	18.5%
対事業所サービス業	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-29.4	0.0%	70.6%	29.4%	-17.6	0.0%	82.4%	17.6%
对个人サービス業	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
大企業	-4.9	4.9%	85.4%	9.8%	-2.1	6.4%	85.1%	8.5%	2.1	6.4%	89.4%	4.3%
中堅企業	-10.2	10.1%	69.6%	20.3%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%	-2.5	8.8%	80.0%	11.3%
中小企業	-17.2	7.1%	68.6%	24.3%	-10.3	10.3%	69.1%	20.6%	-11.4	7.4%	73.8%	18.8%
市外本社企業	-2.9	0.0%	97.1%	2.9%	-2.9	5.9%	85.3%	8.8%	-5.9	5.9%	82.4%	11.8%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-3.6	9.6%	77.2%	13.2%	-3.4	9.1%	78.4%	12.5%	-3.9	8.9%	78.3%	12.8%
製造業計	-0.6	11.3%	77.8%	11.9%	0.0	8.8%	82.3%	8.8%	-1.6	8.3%	81.8%	9.9%
食料品等	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
繊維・衣服等	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	40.0%	40.0%	20.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
石油・化学等	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
鉄鋼・金属等	-10.3	12.8%	64.1%	23.1%	-3.1	12.1%	72.7%	15.2%	-6.1	12.1%	69.7%	18.2%
一般機械	-11.4	8.6%	71.4%	20.0%	-3.2	6.5%	83.9%	9.7%	-3.2	6.5%	83.9%	9.7%
電機・精密等	4.1	10.2%	83.7%	6.1%	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	0.0	7.4%	85.2%	7.4%
輸送用機械	11.1	16.7%	77.8%	5.6%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%
その他製造業	4.7	9.5%	85.7%	4.8%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
非製造業計	-6.6	7.9%	77.6%	14.5%	-6.4	9.3%	75.0%	15.7%	-5.9	9.4%	75.2%	15.3%
建設業	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-15.7	3.1%	78.1%	18.8%	-18.8	3.1%	75.0%	21.9%
運輸・倉庫業	8.0	8.0%	92.0%	0.0%	3.5	7.1%	89.3%	3.6%	3.7	7.4%	88.9%	3.7%
卸売業	-2.1	14.9%	68.1%	17.0%	-4.4	15.2%	65.2%	19.6%	-4.4	15.2%	65.2%	19.6%
小売業	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-9.4	9.4%	71.9%	18.8%	-9.4	9.4%	71.9%	18.8%
飲食店・宿泊業	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%
不動産業	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
情報サービス業	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
対事業所サービス業	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
对个人サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	5.4	5.4%	94.6%	0.0%	2.4	4.8%	92.9%	2.4%	2.4	4.8%	92.9%	2.4%
中堅企業	-2.8	12.7%	71.8%	15.5%	-1.4	11.6%	75.4%	13.0%	-4.4	10.1%	75.4%	14.5%
中小企業	-5.2	10.3%	74.2%	15.5%	-4.9	10.0%	75.1%	14.9%	-4.9	10.1%	74.9%	15.0%
市外本社企業	-3.4	0.0%	96.6%	3.4%	-4.0	0.0%	96.0%	4.0%	-4.0	0.0%	96.0%	4.0%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	3.9	15.3%	73.3%	11.4%	-0.7	12.1%	75.1%	12.8%	-3.1	10.2%	76.5%	13.3%
製造業計	6.8	17.5%	71.8%	10.7%	2.5	14.9%	72.7%	12.4%	1.6	11.9%	77.8%	10.3%
食料品等	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	9.7	19.5%	70.7%	9.8%	5.8	22.9%	60.0%	17.1%	8.6	20.0%	68.6%	11.4%
一般機械	-5.5	13.9%	66.7%	19.4%	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	-6.7	10.0%	73.3%	16.7%
電機・精密等	2.0	16.0%	70.0%	14.0%	5.5	16.4%	72.7%	10.9%	7.3	16.4%	74.5%	9.1%
輸送用機械	19.1	28.6%	61.9%	9.5%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-3.7	11.1%	74.1%	14.8%
その他製造業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
非製造業計	1.6	13.6%	74.4%	12.0%	-3.1	10.0%	76.9%	13.1%	-6.6	8.9%	75.6%	15.5%
建設業	-5.3	7.9%	78.9%	13.2%	4.9	12.2%	80.5%	7.3%	-7.3	9.8%	73.2%	17.1%
運輸・倉庫業	0.0	19.4%	61.3%	19.4%	-15.1	9.1%	66.7%	24.2%	-25.8	3.2%	67.7%	29.0%
卸売業	8.4	18.8%	70.8%	10.4%	-5.7	9.4%	75.5%	15.1%	-5.7	9.4%	75.5%	15.1%
小売業	7.9	13.2%	81.6%	5.3%	8.3	11.1%	86.1%	2.8%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%
飲食店・宿泊業	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
不動産業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-13.7	4.5%	77.3%	18.2%	-13.7	4.5%	77.3%	18.2%
情報サービス業	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	0.0	13.8%	72.4%	13.8%	0.0	13.8%	72.4%	13.8%
対事業所サービス業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
对个人サービス業	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
大企業	4.8	16.7%	71.4%	11.9%	10.4	14.6%	81.3%	4.2%	4.1	10.4%	83.3%	6.3%
中堅企業	7.2	17.9%	71.4%	10.7%	0.0	8.1%	83.7%	8.1%	-2.4	9.4%	78.8%	11.8%
中小企業	3.6	15.6%	72.4%	12.0%	-2.5	13.5%	70.6%	16.0%	-5.3	10.7%	73.3%	16.0%
市外本社企業	-2.7	5.4%	86.5%	8.1%	-2.6	7.9%	81.6%	10.5%	2.6	7.9%	86.8%	5.3%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-12.5	12.3%	62.9%	24.8%	-3.1	13.1%	70.7%	16.2%	-3.4	8.9%	78.7%	12.3%
製造業計	-10.7	16.5%	56.3%	27.2%	4.2	19.7%	64.8%	15.5%	-1.6	10.9%	76.6%	12.5%
食料品等	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
繊維・衣服等	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
鉄鋼・金属等	-24.3	9.8%	56.1%	34.1%	20.0	28.6%	62.9%	8.6%	0.0	11.4%	77.1%	11.4%
一般機械	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	3.4	16.7%	70.0%	13.3%
電機・精密等	-6.0	18.0%	58.0%	24.0%	-12.7	9.1%	69.1%	21.8%	-9.2	9.3%	72.2%	18.5%
輸送用機械	-14.3	23.8%	38.1%	38.1%	25.9	37.0%	51.9%	11.1%	11.1	18.5%	74.1%	7.4%
その他製造業	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
非製造業計	-14.1	8.9%	68.1%	23.0%	-8.6	8.1%	75.2%	16.7%	-4.7	7.5%	80.4%	12.2%
建設業	-5.4	8.1%	78.4%	13.5%	-7.3	7.3%	78.0%	14.6%	-4.9	7.3%	80.5%	12.2%
運輸・倉庫業	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	3.0	20.6%	61.8%	17.6%	12.5	15.6%	81.3%	3.1%
卸売業	-8.3	6.3%	79.2%	14.6%	-5.6	5.7%	83.0%	11.3%	-3.7	5.7%	84.9%	9.4%
小売業	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%	-19.4	0.0%	80.6%	19.4%	-5.5	5.6%	83.3%	11.1%
飲食店・宿泊業	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%
不動産業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-4.5	0.0%	95.5%	4.5%
情報サービス業	-18.2	3.0%	75.8%	21.2%	3.7	11.1%	81.5%	7.4%	0.0	11.5%	76.9%	11.5%
対事業所サービス業	-16.7	11.1%	61.1%	27.8%	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%
对个人サービス業	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
大企業	-4.8	9.8%	75.6%	14.6%	-6.4	8.5%	76.6%	14.9%	0.0	6.4%	87.2%	6.4%
中堅企業	-15.5	10.7%	63.1%	26.2%	-14.1	5.9%	74.1%	20.0%	-8.5	7.2%	77.1%	15.7%
中小企業	-13.3	14.3%	58.1%	27.6%	1.8	16.7%	68.4%	14.9%	-2.5	10.4%	76.8%	12.9%
市外本社企業	-8.1	2.7%	86.5%	10.8%	-10.8	8.1%	73.0%	18.9%	-2.7	5.4%	86.5%	8.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成23年4～6月期		平成23年7～9月期		平成23年10～12月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	158	35.2%	46	10.9%	38	9.2%
製造業計	61	30.7%	24	13.3%	18	10.1%
食料品等	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%
印刷	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%
石油・化学等	3	21.4%	1	11.1%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	8	21.1%	6	17.6%	4	12.1%
一般機械	9	25.0%	2	6.7%	2	6.7%
電機・精密等	22	44.9%	8	15.4%	6	11.8%
輸送用機械	7	35.0%	4	16.7%	4	16.7%
その他製造業	5	23.8%	2	15.4%	2	16.7%
非製造業計	97	38.8%	22	9.1%	20	8.5%
建設業	16	43.2%	7	18.4%	7	18.4%
運輸・倉庫業	15	48.4%	3	9.1%	2	6.9%
卸売業	13	27.7%	4	7.8%	4	7.8%
小売業	17	47.2%	3	8.8%	1	2.9%
飲食店・宿泊業	5	35.7%	1	7.7%	1	7.7%
不動産業	4	20.0%	1	5.3%	1	5.3%
情報サービス業	19	55.9%	2	7.4%	2	7.7%
対事業所サービス業	5	27.8%	1	5.9%	1	6.3%
対個人サービス業	3	23.1%	0	0.0%	1	10.0%
大企業	30	75.0%	7	17.1%	7	17.1%
中堅企業	40	48.2%	9	10.7%	9	11.0%
中小企業	62	21.3%	25	9.4%	17	6.5%
市外本社企業	26	74.3%	5	15.2%	5	16.1%

●経験者の採用実績・計画

	平成23年4～6月期		平成23年7～9月期		平成23年10～12月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	119	26.5%	135	31.9%	93	22.5%
製造業計	59	29.6%	57	31.5%	30	16.9%
食料品等	3	30.0%	1	12.5%	0	0.0%
繊維・衣服等	1	16.7%	1	20.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%
石油・化学等	4	28.6%	1	11.1%	0	0.0%
鉄鋼・金属等	8	21.1%	10	29.4%	6	18.2%
一般機械	13	36.1%	11	36.7%	5	16.7%
電機・精密等	20	40.8%	16	30.8%	9	17.6%
輸送用機械	5	25.0%	10	41.7%	5	20.8%
その他製造業	5	23.8%	5	38.5%	4	33.3%
非製造業計	60	24.0%	78	32.2%	63	26.7%
建設業	9	24.3%	11	28.9%	9	23.7%
運輸・倉庫業	10	32.3%	16	48.5%	12	41.4%
卸売業	10	21.3%	10	19.6%	8	15.7%
小売業	5	13.9%	6	17.6%	6	17.6%
飲食店・宿泊業	4	28.6%	6	46.2%	7	53.8%
不動産業	6	30.0%	7	36.8%	6	31.6%
情報サービス業	8	23.5%	13	48.1%	9	34.6%
対事業所サービス業	5	27.8%	7	41.2%	5	31.3%
対個人サービス業	3	23.1%	2	20.0%	1	10.0%
大企業	14	35.0%	19	46.3%	18	43.9%
中堅企業	18	21.7%	29	34.5%	20	24.4%
中小企業	75	25.8%	76	28.7%	47	18.1%
市外本社企業	12	34.3%	11	33.3%	8	25.8%

●生産・営業用設備

	平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期				平成24年1～3月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	2.4	10.4%	81.6%	8.0%	-1.8	8.7%	80.8%	10.5%	-0.4	8.7%	82.2%	9.1%	0.7	8.7%	83.3%	8.0%
製造業計	8.8	17.6%	73.7%	8.8%	-1.5	11.3%	75.9%	12.8%	1.6	11.3%	79.0%	9.7%	2.1	11.3%	79.5%	9.2%
食料品等	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	0.0	8.3%	83.3%	8.3%
鉄鋼・金属等	21.9	31.7%	58.5%	9.8%	-5.8	17.1%	60.0%	22.9%	2.9	22.9%	57.1%	20.0%	2.9	22.9%	57.1%	20.0%
一般機械	8.8	20.6%	67.6%	11.8%	0.0	16.1%	67.7%	16.1%	6.4	12.9%	80.6%	6.5%	6.4	12.9%	80.6%	6.5%
電機・精密等	-2.0	7.8%	82.4%	9.8%	-1.8	7.3%	83.6%	9.1%	1.8	9.1%	83.6%	7.3%	1.8	9.1%	83.6%	7.3%
輸送用機械	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	3.7	11.1%	81.5%	7.4%	-3.7	3.7%	88.9%	7.4%	0.0	3.7%	92.6%	3.7%
その他製造業	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%
非製造業計	-2.8	4.5%	88.2%	7.3%	-2.0	6.7%	84.6%	8.7%	-2.0	6.7%	84.6%	8.7%	-0.4	6.7%	86.2%	7.1%
建設業	-5.5	2.8%	88.9%	8.3%	2.6	7.7%	87.2%	5.1%	2.6	7.7%	87.2%	5.1%	2.6	7.7%	87.2%	5.1%
運輸・倉庫業	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%	-5.7	11.4%	71.4%	17.1%	-2.9	11.4%	74.3%	14.3%	2.8	11.4%	80.0%	8.6%
卸売業	-6.7	2.2%	88.9%	8.9%	-4.1	2.0%	91.8%	6.1%	-6.2	2.0%	89.8%	8.2%	-4.1	2.0%	91.8%	6.1%
小売業	2.7	8.1%	86.5%	5.4%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%	5.5	11.1%	83.3%	5.6%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
不動産業	-10.5	0.0%	89.5%	10.5%	-4.8	0.0%	95.2%	4.8%	-4.8	0.0%	95.2%	4.8%	-4.8	0.0%	95.2%	4.8%
情報サービス業	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	-6.9	6.9%	79.3%	13.8%	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%
対事業所サービス業	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	-5.5	5.6%	83.3%	11.1%	-5.5	5.6%	83.3%	11.1%
対個人サービス業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
大企業	-2.4	4.9%	87.8%	7.3%	0.0	6.1%	87.8%	6.1%	6.2	8.2%	89.8%	2.0%	6.2	8.2%	89.8%	2.0%
中堅企業	3.7	9.8%	84.1%	6.1%	1.2	7.1%	87.1%	5.9%	-1.2	5.9%	87.1%	7.1%	1.2	5.9%	89.4%	4.7%
中小企業	3.1	12.4%	78.4%	9.3%	-2.5	10.8%	76.0%	13.3%	-0.7	10.8%	77.8%	11.5%	0.4	10.8%	78.9%	10.4%
市外本社企業	0.0	2.7%	94.6%	2.7%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%	-5.6	0.0%	94.4%	5.6%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成23年4～6月期			平成23年7～9月期			平成23年10～12月期			平成24年1～3月期		
	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI
全体	142	31.6%	16.5	153	34.2%	30.1	161	36.1%	20.0	139	31.4%	14.7
製造業計	61	30.0%	19.7	73	37.8%	31.5	70	36.3%	24.6	58	30.4%	8.9
食料品等	7	70.0%	42.8	4	50.0%	0.0	4	50.0%	0.0	5	62.5%	20.0
繊維・衣服等	1	16.7%	100.0	1	20.0%	100.0	1	20.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	2	40.0%	50.0	2	33.3%	100.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
石油・化学等	6	40.0%	-33.3	3	25.0%	0.0	3	25.0%	66.7	2	16.7%	50.0
鉄鋼・金属等	6	14.6%	16.7	12	34.3%	25.0	11	31.4%	18.2	9	26.5%	0.0
一般機械	7	20.0%	28.6	9	29.0%	66.7	10	32.3%	44.4	8	25.8%	14.3
電機・精密等	17	34.0%	11.8	21	38.2%	4.8	21	38.9%	4.7	16	29.6%	0.0
輸送用機械	8	40.0%	12.5	15	57.7%	40.0	15	55.6%	33.3	12	46.2%	0.0
その他製造業	7	33.3%	42.8	6	40.0%	66.7	5	33.3%	60.0	6	40.0%	40.0
非製造業計	81	32.8%	14.1	80	31.5%	28.8	91	36.0%	16.5	81	32.1%	18.8
建設業	7	18.9%	-16.7	9	22.0%	0.0	9	22.0%	0.0	8	19.5%	0.0
運輸・倉庫業	14	46.7%	23.1	13	40.6%	38.5	18	56.3%	16.6	15	46.9%	26.6
卸売業	11	25.6%	18.2	13	26.0%	38.5	12	25.0%	25.0	10	20.8%	20.0
小売業	19	50.0%	5.3	17	47.2%	52.9	19	52.8%	15.8	15	41.7%	26.6
飲食店・宿泊業	5	33.3%	40.0	2	16.7%	-50.0	4	30.8%	25.0	5	41.7%	0.0
不動産業	5	29.4%	-20.0	6	27.3%	16.6	6	27.3%	0.0	7	31.8%	16.7
情報サービス業	12	36.4%	18.2	11	37.9%	18.2	12	41.4%	-8.3	12	41.4%	8.3
対事業所サービス業	4	21.1%	25.0	5	27.8%	40.0	8	44.4%	75.0	5	27.8%	20.0
対個人サービス業	4	26.7%	50.0	4	28.6%	0.0	3	21.4%	0.0	4	28.6%	50.0
大企業	28	68.3%	3.8	35	71.4%	42.9	38	79.2%	15.7	33	68.8%	27.3
中堅企業	34	41.5%	15.1	27	31.8%	14.8	33	39.3%	18.2	32	38.6%	9.4
中小企業	57	19.7%	22.8	67	24.2%	37.3	64	23.0%	30.2	50	18.1%	19.1
市外本社企業	23	60.5%	17.4	24	66.7%	8.3	26	72.2%	3.9	24	66.7%	-4.2

●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	30.9%	45.6%	18.1%	63.8%	10.1%	12.8%	8.1%
製造業計	31.9%	48.6%	27.8%	58.3%	8.3%	13.9%	5.6%
食料品等	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・化学等	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	41.7%	33.3%	33.3%	66.7%	8.3%	16.7%	16.7%
一般機械	33.3%	77.8%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%
電機・精密等	42.9%	42.9%	42.9%	47.6%	9.5%	9.5%	0.0%
輸送用機械	33.3%	46.7%	20.0%	66.7%	13.3%	20.0%	6.7%
その他製造業	16.7%	50.0%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
非製造業計	29.9%	42.9%	9.1%	68.8%	11.7%	11.7%	10.4%
建設業	33.3%	33.3%	44.4%	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%
運輸・倉庫業	30.8%	46.2%	0.0%	53.8%	23.1%	23.1%	15.4%
卸売業	33.3%	58.3%	0.0%	66.7%	0.0%	8.3%	0.0%
小売業	11.8%	11.8%	5.9%	88.2%	5.9%	11.8%	23.5%
飲食店・宿泊業	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0%	60.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%
情報サービス業	45.5%	63.6%	9.1%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%
対事業所サービス業	80.0%	40.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対個人サービス業	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
大企業	31.4%	31.4%	25.7%	65.7%	8.6%	0.0%	14.3%
中堅企業	24.0%	40.0%	12.0%	68.0%	4.0%	8.0%	4.0%
中小企業	33.3%	47.0%	13.6%	56.1%	10.6%	15.2%	7.6%
市外本社企業	30.4%	69.6%	26.1%	78.3%	17.4%	30.4%	4.3%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	79.7	79.5
製造業計	79.6	79.4
食料品等	79.3	80.3
繊維・衣服等	84.3	84.3
印刷	77.5	76.5
石油・化学等	78.8	78.3
鉄鋼・金属等	79.2	79.4
一般機械	79.6	78.3
電機・精密等	79.8	80.1
輸送用機械	79.7	78.6
その他製造業	78.3	79.3
非製造業計	79.8	79.6
建設業	80.2	81.5
運輸・倉庫業	77.2	75.4
卸売業	81.5	81.6
小売業	77.1	78.3
飲食店・宿泊業	81.4	80.0
不動産業	78.3	77.0
情報サービス業	83.3	78.6
対事業所サービス業	78.0	77.0
対個人サービス業	76.0	78.0
大企業	79.2	80.7
中堅企業	79.7	78.2
中小企業	79.8	79.5
市外本社企業	79.9	79.8

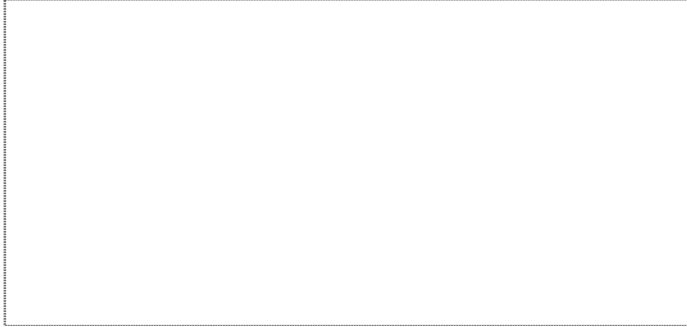


第78回 横浜市景況・経営動向調査票

(2011年9月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成23年8月30日(火)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成23年7～9月期					
平成23年10～12月期					
平成24年1～3月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成23年7～9月期									
平成23年10～12月期									
平成24年1～3月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年7～9月期						
平成23年10～12月期						
平成24年1～3月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成23年7～9月期								
平成23年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年7～9月期						
平成23年10～12月期						
平成24年1～3月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成23年7～9月期										
平成23年10～12月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成23年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成23年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成23年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成23年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成23年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成23年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成24年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成24年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成23年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

7. 東日本大震災により生じた各項目は貴社の事業活動にどのような影響を及ぼしていますか。各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①取引先企業の被災による売上・販売の減少	②サプライチェーン(供給体制)の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少
平成23年7～9月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成23年10～12月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

	③震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高	④原発事故に伴う風評被害
平成23年7～9月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成23年10～12月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

	⑤自粛ムード等による消費マインドの悪化	⑥電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮
平成23年7～9月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成23年10～12月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

I 電力不足による事業活動への影響および節電対策について

1. 貴事業所における現時点での電力契約および節電要請の状況について、下表の選択肢の中から、該当する項目1つに○をつけてください。

1. 大口需要家(契約電力 500kw 以上)であり、使用最大電力が制限されている。
2. 大口需要家(契約電力 500kw 以上)であるが、使用最大電力の制限は緩和されている。
3. 小口需要家(契約電力 500kw 未満)であり、特に節電要請はない。
4. ビルのオーナー等から節電要請があった。

2. 今夏の電力不足による現時点での貴事業所の事業活動への影響はありますか。下表の選択肢の中から、該当する項目1つに○をつけてください。

1. 大きな影響がある 2. 多少の影響がある 3. 影響はほとんどない 4. 分からない →設問4へ

→3. 「2. 今夏の電力不足による事業活動への影響の有無」で「1. 大きな影響がある」あるいは「2. 多少の影響がある」と回答した方にお伺いします。

今夏の電力不足が事業活動に及ぼす具体的な影響についてはどのようなものがあるとお考えですか。下表の選択肢の中から、該当する項目すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|--------------------|---------------------------|
| 1. 生産・販売量等の減少 | 2. 事業継続の困難 | 3. 取引先企業からの受注減 |
| 4. 稼働体制や納品時期の変更 | 5. 取引先企業からの仕入調達が困難 | 6. 制限対策に伴うコスト増(省エネ機器の導入等) |
| 7. 来店客・観光客の減少 | 8. その他() | |

4. 貴事業所では今夏(2011年7～9月)の電力供給制限に対して、どのような節電対策を実施、あるいは9月までに実施する予定ですか。下表の選択肢の中から、該当する項目すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 自家発電設備の導入・稼働拡大 | 2. 契約電力の引き下げ |
| 3. 省エネルギー機器(照明器具等も含む)の導入・活用 | 4. 使用電力の監視システムの導入・活用 |
| 5. 生産工程の見直し | 6. 国内他都市や海外へ事業の一部を移管 |
| 7. 空調機器の設定温度の見直し | 8. 照明器具の一部消灯(照明の間引き) |
| 9. 営業(稼働)時間や休業日のシフト | 10. 営業(稼働)時間の短縮や休業日の長期化 |
| 11. その他() | 12. 特に実施していない |

5. 今後も電力不足が続いた場合、貴事業所ではどのような影響が生じるとお考えですか。下表の選択肢の中から、該当する項目すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|--------------------|---------------------------|
| 1. 生産・販売量等の減少 | 2. 事業継続の困難 | 3. 取引先企業からの受注減 |
| 4. 稼働体制や納品時期の変更 | 5. 取引先企業からの仕入調達が困難 | 6. 制限対策に伴うコスト増(省エネ機器の導入等) |
| 7. 来店客・観光客の減少 | 8. その他() | 9. 特になし |

6. 今後も電力不足が続いた場合、貴事業所ではどのような節電対策を実施する予定ですか。下表の選択肢の中から、該当する項目すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 自家発電設備の導入・稼働拡大 | 2. 契約電力の引き下げ |
| 3. 省エネルギー機器(照明器具等も含む)の導入・活用 | 4. 使用電力の監視システムの導入・活用 |
| 5. 生産工程の見直し | 6. 国内他都市や海外へ事業の一部を移管 |
| 7. 空調機器の設定温度の見直し | 8. 照明器具の一部消灯(照明の間引き) |
| 9. 営業(稼働)時間や休業日のシフト | 10. 営業(稼働)時間の短縮や休業日の長期化 |
| 11. その他() | 12. 特に実施する予定はない |

II 最近の円高による業績への影響について

1. 貴社の業態について、下表の選択肢の中から該当する番号1つに○をつけてください。

- | |
|------------------------------------------------------------|
| 1. 海外との直接取引(輸出入)等が多いことから、円高の影響を直接的に受ける業態である |
| 2. 主要な取引先が海外と取引を行っているため、円高の影響を間接的に受ける業態である |
| 3. 自社、主要な取引先がいずれも国内向けのみである、または取引の性格などから、円高の影響はあまり受けない業態である |

2. 最近の円高は、貴社の現時点での業績(収益)へどの程度影響を与えているとお考えですか。下表の選択肢の中から該当する番号1つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------------|---------------------------------|-----------------|
| 1. 既に悪い影響を受けている | 2. 悪い影響がではじめている | 3. 良い影響がではじめている |
| 4. 既に良い影響を受けている | 5. 現在は特に影響はない(影響を感じていない) → 設問4へ | |

3. 「2. 円高による現時点の業績への影響」で「1~4(影響がある)」と回答した方にうかがいます。
円高が業績に及ぼす具体的な影響はどのようなものが考えられますか。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|---------------------|--------------------|-----------------|
| 1. 売上・収益の減少 | 2. 為替差損 | 3. 取引先からの値下げ要請 |
| 4. 取引先の海外生産の拡大・海外移転 | 5. 受注の減少・延期、取扱高の減少 | 6. 円建て比率の増加 |
| 7. 自社の海外生産の拡大・海外移転 | 8. 売上・収益の増加 | 9. 受注の増加、取扱高の増加 |
| 10. 為替差益 | 11. 調達コストの減少 | 12. その他() |

4. 貴社では最近の円高に対して、どのような対応策を検討していますか(既に実施済みの項目も含みます)。下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|------------------|----------------|
| 1. 輸出先の変更・多角化 | 2. 海外への生産拠点の移転 | 3. 海外への営業拠点の移転 |
| 4. 販売価格の引き下げ | 5. 海外からの仕入調達の拡大 | 6. 為替予約枠、期間の拡大 |
| 7. 円建てなど他通貨での取引に変更 | 8. 国内事業の縮小 | 9. 固定費の削減 |
| 10. その他() | 11. 特に対策を検討していない | |

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第78回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

